

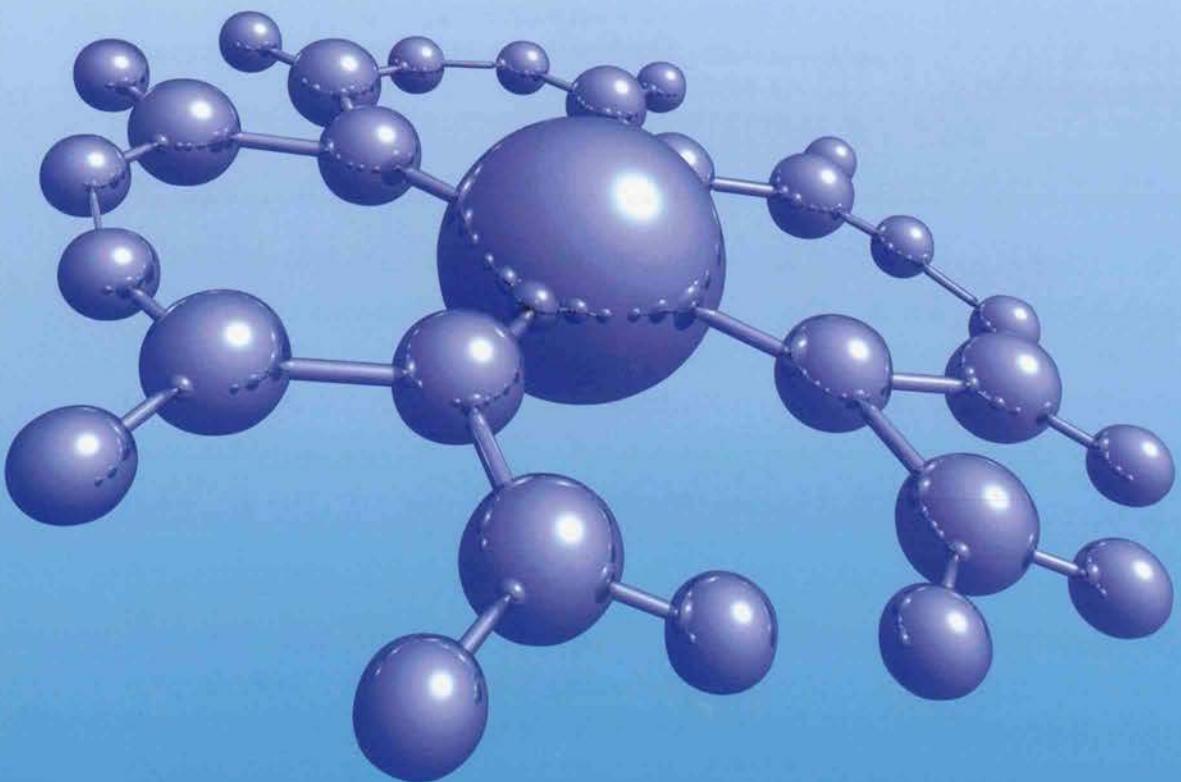
自治研究 かながわ

2004

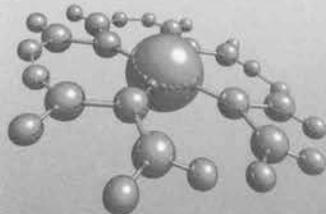
2

No.87

(通算151号)



- ◆総選挙の結果をどう読むか
- ◆韓国・ソウル特別市にみる都市計画



もくじ * * * CONTENTS

総選挙の結果をどう読むか

(社)神奈川県地方自治研究センター 主任研究員 上林 得郎

I.はじめに	1
1.選挙結果の概要	1
2.定数は正と立候補者の減少	2
3.小選挙区制で低投票率が続く	3
4.選挙結果の特徴	5
5.小選挙区と比例区の並立制の特徴	11
6.「生き票」と「死票」	12
7.マニフェスト選挙の動向	14
II.神奈川における選挙結果を見る	15
1.投票率・立候補者数	15
2.選挙結果の概要	16
3.各党の県内得票の動き	19
4.各選挙区別の結果の特徴	21
まとめにかえて	35

韓国・ソウル特別市にみる都市計画

(社)神奈川県地方自治研究センター 研究員 熊谷 隆一

I.はじめに	42
2.ソウル・ワールドカップスタジアム	43
(1)位置	43
(2)建設費	44
(3)管理・運営の主体	44
(4)競技場および付帯施設の概要	45
(5)ワールドカップ大会終了後の状況	47
3.ワールドカップ公園	51
(1)位置と概要	51
(2)蘭芝島におけるゴミ埋立の歴史	53
(3)蘭芝島再生の取り組みと現状	54
4.むすび	56
(1)ワールドカップ大会を契機とした連携	56
(2)「新千年都市計画」への組み込み	56
(3)「成らぬは人のなざるなりけり」	57

2003年11月実施

総選挙の結果をどう読むか

(社) 神奈川県地方自治研究センター 主任研究員 上林 得郎

I 全国の選挙結果の特徴

「自民伸びず、民主党躍進。与党は絶対安定多数、小泉政権継続」。11月10日の新聞各紙朝刊の見出しあは、こんな言葉で飾られていた。見出しをみただけでは、どこが勝ったの

か分からない。「事実上、勝者なき選挙だった」と報道するところもあった。しかし、自民・公明の連立与党が絶対安定多数を得たことは隠れもない事実であった。

1、選挙結果の概要

この選挙結果を各党派別に見ると、自民党が選挙前の247から237に議席を減少させたが、連立を組む公明党が選挙前より3増の34議席になり、保守新党は選挙前の9を4議席に減少させてしまった。しかし、与党合計では絶対安定多数（衆院の全部の常任委員会で与党が委員長を独占したうえで、委員数でも過半数を占め、与党だけで法案などを可決できる議席数をいう。現在は269）を上回る275議席を獲得したことになる。

一方、野党では、民主党が選挙前の137から177へと40議席も増加させて、55年体制以来、最大野党となる躍進ぶりであった。しかし、共産党は選挙前の20を半減させ9議席、

社民党も選挙前の18から3分の1となる6議席と大幅に後退した。無所属の会は5が1議席となり、自由連合は1議席の維持にとどまった。無所属の当選者11名は、民主党推薦1名と純粹無所属の田中真紀子元外相を除く9名は自民党系であり、これを除く野党は選挙前の188から195に増えたことになる。

この選挙の結果は、保守新党が自民党に吸収合併され、共産・社民などの小党がますます小さくなり、自民・民主の2大政党化の傾向が明らかとなったといわていれる。自民が分裂選挙となって無所属で勝利した候補者を選挙後に追加公認したことと、敗北した保守新党を吸収合併することにより、自民党の単

独過半数が達成できたのである。躍進した民主党は、選挙直前に小沢一郎氏の率いる自由党と合併し、政権交代を求めて200議席をめ

ざして開いたが、この目標には達しなかったため、議席が大幅に増加した割には勝利感に乏しい選挙結果といえよう。

2、定数是正と立候補者の減少

今回の選挙では、2000年の国勢調査の結果に基づく定数是正が行われ、小選挙区では北海道、山形、静岡、鳥取、大分の5道県で定数が各1少なくなり、代わって埼玉、千葉、神奈川、滋賀、沖縄の各県で各1の増加となって、それぞれ小選挙区の区割りが変更された。この他、秋田、新潟、愛知、大阪など10府県で区割りの変更があった。比例区では、南関東ブロック（千葉・神奈川・山梨）で定数21が22に増加し、近畿ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）で定数30が29に減少した。

このように定数是正が行われたが、小選挙区・比例代表並立制の選挙制度になって

3回目の選挙である。今回の立候補者数をみると、全体に減少する傾向が見られる。〈図表1〉のように1996年に行われた初めての小選挙区選挙では1500人を超える立候補者があったが、前回2000年は1400人に減少し、今回はさらに150人あまり減って1159人の立候補者に止まっている。前回126名を出馬させた自由連合が比例区の立候補をすべて取りやめ、小選挙区も徳田虎雄代表本人だけに絞ったことが最大の減少要因である。そのほか、公明党と社民党が候補者を絞ったこと、民主党と自由党が合併して競合していた選挙区をなくしたことなどが候補者を減少させた要因と思われる。

図表1 衆院選・立候補者数の変遷

	1996年				2000年				2003年			
	合計	小選挙区	比例区	重複	合計	小選挙区	比例区	重複	合計	小選挙区	比例区	重複
定数	500	300	200		480	300	180		480	300	180	
自 民	355	288	327	260	337	271	326	260	336	277	314	255
新 進	361	235	133	7								
民 主	161	143	159	141	262	242	259	239	277	267	274	264
自 由					75	61	72	58				
公 明					74	18	63	7	55	10	45	0
共 産	321	299	53	31	332	300	66	34	316	300	47	31
社 民	48	43	48	43	76	71	76	71	65	62	65	62
さ き が け	15	13	11	9								
保 守 (新)					19	16	3		11	11		
無 所 属 の 会					11	9	2		8	8		
自 由 連 合	88	88	50	50	126	123	33	30	1	1		
諸 派	69	67	27	25	13	9	4		4	4		
無 所 属	85	85			79	79			86	86		
合 計	1,503	1,261	808	566	1,404	1,199	904	699	1,159	1,026	745	612

諸派は、新社会、民主改革連合その他。諸派は、改革クラブ、社会党その他。

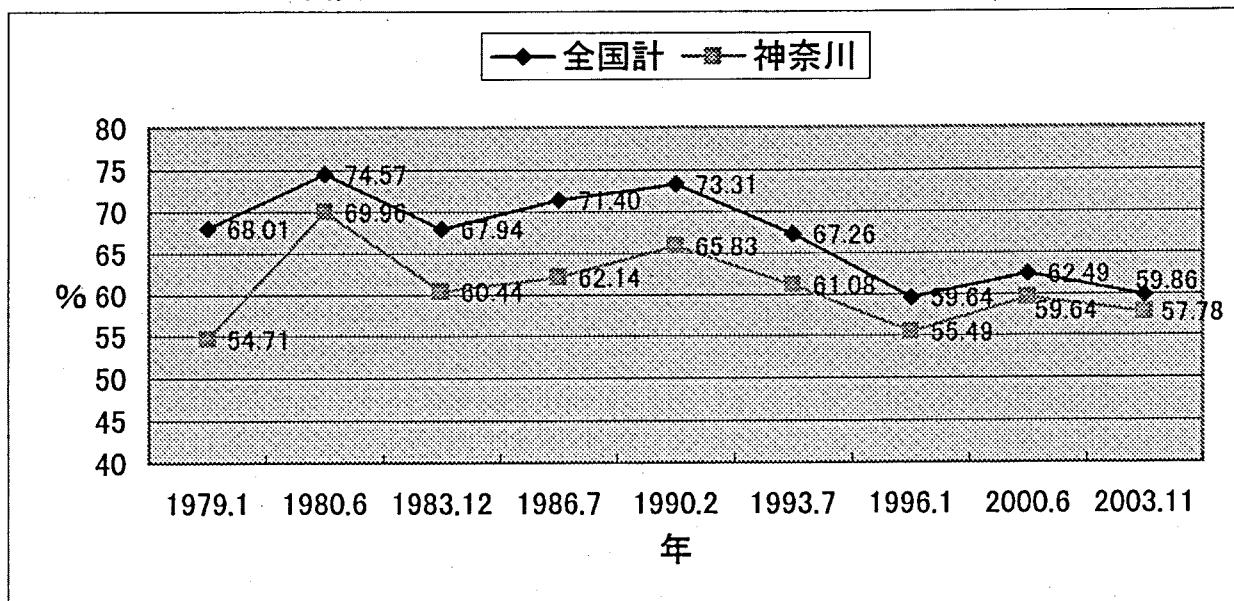
3、小選挙区制で低投票率が続く

各党がマニフェストを出して政権公約を明らかにして、政権交代をめざす選挙戦といわれた。しかし、投票率は上がらなかった。

全国的な投票率は59.86%であり、前回

62.49%を2.6ポイント下回った（図表2）。これは戦後の投票率としては1996年の総選挙の59.65%に次ぐワースト2になる。

図表2 全国・神奈川の投票率の推移



（図表3）のように、1990年以降の総選挙における都道府県別の投票率を見ると、90年の選挙が最も高く、96年に小選挙区制の総選挙になった後、投票率は低迷していることがわかる。特に今回の選挙では、戦後の総選挙で最も低い記録を出したのが22県もあり、1990年の消費税選挙といわれた時の73.31%と比べると、全国では13ポイントも下がっている。中でも20ポイント以上下がったのが、群馬、山梨、富山、和歌山、徳島、愛媛、高知など7県であり、いずれも農村部を抱え70%後半から80%代と高い投票率であったところであり、そこでの落ち込みが顕著である。

これら90年の総選挙と比べ小選挙区で投票率が大幅に下がった県をみると、圧倒的

に自民党・保守系が強い地域であり、今回の選挙で自民党が県内の選挙区を独占していたり、圧勝している地域である。これらの地域では、これまでの中選挙区のもとでは自民党が複数の候補者を立てていたこともあり、保守層同士の競争もあり必ず投票する候補者がいたため投票率を上げていたのである。しかし、小選挙区制になって1名だけが当選するとなると、立候補者が絞られ、結果としてあらかじめ当落が明らかになり、有権者の投票意欲が減少する傾向となつたのであろう。また、投票率について都市部と農村部との高低差が縮まり、全体に低下傾向が続いていることから、政治への不信感が都市部から農村部へ拡大していったことの表れではないだろうか。

図表3 全国・神奈川の投票率の推移

		1990 2.18	1993 7.18	1996 10.20	2000 6.25	2003 11.9	03-00年 増減	03-90年 増減	03年定 数	自民 議席	
東 北	北海道	76.66	69.64	61.38	65.50	62.97	-2.53	-13.69	12	5	
	青森	74.51	64.93	63.40	61.04	▲57.51	-3.53	-17.00	4	4	
	岩手	80.05	74.29	68.38	69.27	▲67.34	-1.93	-12.71	4	1	
	宮城	75.78	66.01	57.53	59.70	58.92	-0.78	-16.86	6	3	
	秋田	80.55	74.54	67.30	70.13	▲66.74	-3.39	-13.81	3	1	
	山形	83.26	74.65	70.91	71.63	▲69.60	-2.03	-13.66	3	2	
	福島	80.65	73.94	66.39	70.63	67.26	-3.37	-13.39	5	3	
北関東	茨城	71.12	64.79	57.03	59.91	▲55.95	-3.96	-15.17	7	6	
	栃木	72.81	67.65	56.81	61.01	59.82	-1.19	-12.99	5	5	
	群馬	79.85	71.09	60.31	63.28	▲57.90	-5.38	-21.95	5	5	
	埼玉	68.15	61.66	53.44	58.49	53.98	-4.51	-14.17	15	7	
	千葉	67.73	60.11	54.53	58.46	56.82	-1.64	-10.91	13	5	
南関東	神奈川	65.83	61.08	55.49	59.64	57.78	-1.86	-8.05	18	9	
	山梨	82.73	76.19	52.28	65.38	62.10	-3.28	-20.63	3	2	
	東京	65.55	60.21	56.54	60.46	58.35	-2.11	-7.20	25	12	
北信越	新潟	81.24	76.39	68.85	70.96	▲66.08	-4.88	-15.16	6	2	
	富山	82.68	77.44	62.98	64.77	▲59.24	-5.53	-23.44	3	3	
	石川	75.94	66.67	66.04	68.73	▲63.88	-4.85	-12.06	3	2	
	福井	82.79	76.47	69.70	69.73	▲64.81	-4.92	-17.98	3	3	
	長野	80.74	77.67	70.18	68.35	▲65.99	-2.36	-14.75	5	3	
東海	岐阜	79.51	73.85	63.77	67.74	64.03	-3.71	-15.48	5	5	
	静岡	77.40	70.85	61.45	66.04	63.55	-2.49	-13.85	8	4	
	愛知	70.69	63.38	56.37	60.63	59.30	-1.33	-11.39	15	3	
	三重	80.06	75.07	63.38	67.21	65.08	-2.13	-14.98	5	3	
	滋賀	77.66	71.73	62.80	66.19	▲61.42	-4.77	-16.24	4	1	
近畿	京都	69.15	63.46	56.61	59.52	56.93	-2.59	-12.22	6	3	
	大阪	65.06	62.01	54.81	55.69	54.92	-0.77	-10.14	19	6	
	兵庫	71.15	65.72	57.94	60.55	59.11	-1.44	-12.04	12	5	
	奈良	77.18	70.99	62.24	61.95	▲61.61	-0.34	-15.57	4	2	
	和歌山	80.53	75.41	67.54	65.68	▲60.33	-5.35	-20.20	3	2	
中国	鳥取	84.00	73.70	67.45	73.53	▲66.94	-6.59	-17.06	2	1	
	島根	86.45	82.56	75.68	77.18	▲70.66	-6.52	-15.79	2	2	
	岡山	76.83	70.96	65.24	62.00	▲59.05	-2.95	-17.78	5	5	
	広島	74.73	69.83	59.05	61.24	▲58.58	-2.66	-16.15	7	6	
	山口	77.30	74.46	61.35	66.47	64.81	-1.66	-12.49	4	3	
四国	徳島	75.53	69.82	60.14	64.63	60.77	-3.86	-14.76	3	2	
	香川	77.47	68.95	59.91	62.34	▲56.28	-6.06	-21.19	3	3	
	愛媛	79.24	71.32	61.65	60.93	▲57.33	-3.60	-21.91	4	4	
	高知	77.18	69.78	58.48	60.46	▲56.92	-3.54	-20.26	3	3	
九州	福岡	74.90	66.71	58.65	61.18	▲58.34	-2.84	-16.56	11	5	
	佐賀	80.65	77.20	66.07	68.95	▲64.47	-4.48	-16.18	3	2	
	長崎	77.83	72.71	65.31	66.81	▲62.08	-4.73	-15.75	4	3	
	熊本	81.36	77.20	67.14	65.24	▲64.41	-0.83	-16.95	5	3	
	大分	82.18	75.21	68.50	72.74	69.66	-3.08	-12.52	3	2	
	宮崎	80.89	76.16	62.36	67.35	63.14	-4.21	-17.75	3	1	
	鹿児島	77.89	72.80	62.08	67.71	64.14	-3.57	-13.75	5	4	
全国計		全国計	73.31	67.26	59.64	62.49	59.86	-2.63	-13.45	300	168

▲は、過去5回の選挙のワースト記録。網掛け欄は自民党独占区。

これまで投票率が低くなれば、組織力の強い政党が有利になり、民意とは離れた結果が出ることが多いとされていた。しかし、今回は低い投票率であっても、民主党が当選者を増やすことができたのは、自民党など保守層が強いといわれる北陸信越・四国・中国・北関東などの農村部の県で投票

率が前回と比べ3～6ポイント低くなったのに対して、政令指定都市を抱える府県ではあまり投票率が下がらなかった。そのことが大都市周辺の小選挙区で民主党が躍進し、比例区で民主党が第1党となることができたひとつの要因であるといえる。

4、選挙結果の特徴

1) 農村部で自民、都市部で民主

選挙結果を〈図表4-1、4-2〉によりやや詳しく見ることにする。まず小選挙区では、自民党は前回の177より9議席減らし168議席となっているが、青森、栃木、群馬、富山、福井、岐阜、島根、岡山、香川、愛媛、高知の11県で議席を独占しており、山形、茨城、山梨、石川、和歌山、鳥取、広島、山口、徳島、佐賀、長崎、大分、鹿児島の13県で1議席を除いて残りを占有している。典型的な、農村中心の地域で、しかも東日本より北陸・西日本の地域で強いといえる。また、前回大幅に議席を減らした東京、兵庫などで議席の回復が見られたものの、千葉、愛知、京都、大阪、福岡などでそれぞれ2～3議席の減少となっている。その象徴として埼玉15区の松永光元蔵相、東京2区の深谷隆司元通産相、福岡2区の山崎拓前幹事長の落選に見ることができる。

一方、比例区では、前回より得票を371万票あまり増加させ2066万票を獲得し、議席を前回の56から69に13議席増加させている。特に南関東、近畿の都市部でそれぞれ2議席増やしていることが目についた。結果的に、すでに見たように総議席は前回獲得した233から237へ4議席の増加に止まり、単独過半数には達することができなかった。

自民党の議席は1990年の総選挙で286と安定多数をとったのを最後に、1993年の総選挙で大敗して223と過半数割れとなって政権を明け渡し、その後、選挙制度改革後の3回の選挙でも過半数を取れないできている〈図表5〉。そのため、93年の細川内閣誕生以降、連立内閣が今回まで継続しており、すでに連立時代に入って10年を経過しているのである。

野党側を見ると、小選挙区では、自由党と合併した民主党が前回の両党の当選者84(80+4)より21増やし105議席としており、前回共倒れした秋田1区、神奈川7区、大阪4、17区など6選挙区の議席を回復するなど、合併による効果が明らかとなっている。そのこともあって、大阪で4、千葉、福岡で3、埼玉、新潟、滋賀、京都、奈良などでそれぞれ2議席増やすなど、都市部を中心にして議席を増加させていているのが目についた。民主党の小選挙区における得票は、前回の両党の得票1885(1681+205)万票を294万票上回る2181万票を獲得している。民主党の今回の候補者267名で単純に割ると平均1万1千票ほど増えたことになる。菅直人代表や小沢一郎氏が強調していた「1+1=2プラスアルファ」の効果以上のものが数字的には現れているようだ。しかし、自民党の小選挙区の得票も114万票増やしており、選挙区での競り合いで敗れ

図表 4-1

第43回衆議院総選挙 党派別 獲得議席数

2003年11月9日執行

		自民	公明	保守新	与党計	無所属	民主	共産	社民	無所会	自由連	野党計	定数
選挙前		247	31	9	287	7	137	20	18	5	1	181	480
今回		237	34	4	275	11	177	9	6	1	1	194	480
内訳	小選挙区	168	9	4	181	11	105	0	1	1	1	108	300
	比例区	69	25	0	94	0	72	9	5	0	0	86	180

ブロック別	選出	自民	公明	保守新	与党計	無所属	民主	共産	社民	無所会	自由連	野党計	定数
北海道	小選挙区	5			5		7					7	12
	比例区	3	1		4		4	0	0			4	8
東北	小選挙区	14	0	0	14	2	8	0	0	1	0	11	25
	比例区	6	1		7		5	1	1			7	14
北関東	小選挙区	23	0	0	23	0	9	0	0	0	0	9	32
	比例区	8	3		11		8	1	0			9	20
南関東	小選挙区	16	1	0	17	0	17	0	0	0	0	17	34
	比例区	8	3		11		9	1	1			11	22
東京	小選挙区	12	1		13		12					12	25
	比例区	6	2		8		8	1	0			9	17
北陸信越	小選挙区	13	0	0	13	1	6	0	0	0	0	7	20
	比例区	5	1		6		5	0	0			5	11
東海	小選挙区	15	0	2	17	1	15	0	0	0	0	16	33
	比例区	8	3		11		9	1	0			10	21
近畿	小選挙区	19	6	2	27	1	20	0	0	0	0	21	48
	比例区	9	5		14		11	3	1			15	29
中国	小選挙区	17	0	0	17	1	2	0	0	0	0	3	20
	比例区	5	2		7		4	0	0			4	11
四国	小選挙区	12	0	0	12	0	1	0	0	0	0	1	13
	比例区	3	1		4		2	0	0			2	6
九州	小選挙区	22	1	0	23	5	8	0	1	0	1	15	38
	比例区	8	3		11		7	1	2			10	21
全国合計	小選挙区	168	9	4	181	11	105	0	1	1	1	119	300
	比例区	69	25	0	94	0	72	9	5	0	0	86	180
	合計	237	34	4	275	11	177	9	6	1	1	205	480

無所属は、与野党に含めなかった

図表4-2 第43回衆議院総選挙 党派別 獲得議席数・得票数、前回との比較 今回 11月9日執行 前回 2000年6月25日執行

	自 民 党				民 主 党				自 由 党				公 明 党				
	議席	得票数	得票率	議席比率	議席	得票数	得票率	議席比率	議席	得票数	得票率	議席比率	議席	得票数	得票率	議席比率	
00年選挙前議席	271			54.3%	95			19.0%	18			3.6%	42			8.4%	
00年獲得議席	233			48.5%	127			28.5%	22			4.6%	31			6.5%	
内訳・得票	小選挙区	177	24,945,806	41.0%	59.0%	80	16,811,732	27.6%	26.7%	4	2,053,736	3.4%	1.3%	7	1,231,753	2.0%	2.3%
	比例区	56	16,943,425	28.3%	31.1%	47	15,067,990	25.2%	26.1%	18	6,589,490	11.0%	10.0%	24	7,762,032	13.0%	13.3%
03年選挙前議席	247			52.0%	137			28.8%	0				31			6.5%	
03年今回議席	237			49.4%	177			36.9%	0				34			7.1%	
内訳・得票	小選挙区	168	26,089,326	43.8%	56.0%	105	21,814,153	36.7%	35.0%	0				9	886,507	1.5%	3.0%
	比例区	69	20,660,185	35.0%	38.3%	72	22,095,636	37.4%	40.0%	0				25	8,733,444	14.8%	13.9%
増減	議席数	4			0.8%	28			8.3%	-22		0.0%	-4.6%	3	0	0.0%	0.6%
	小選挙区	-9	1,143,520	2.9%	-3.0%	21	5,002,421	9.0%	8.3%	-4	-2,053,736	-3.4%	-1.3%	2	-345,246	-0.5%	0.7%
	比例区	13	3,716,760	6.6%	7.2%	7	7,027,646	12.2%	13.9%	-18	-6,589,490	-11.0%	-10.0%	1	971,412	1.8%	0.6%

民主党の増減は、前回の民主+自由との差である。

	共 産 党				社 民 党				その他・無所属				定 数 ・ 合 計				
	議席	得票数	得票率	議席比率	議席	得票数	得票率	議席比率	議席	得票数	得票率	議席比率	議席	得票数	得票率	議席比率	
00年選挙前議席	26			5.2%	14			2.8%	33			6.6%	499			100.0%	
00年獲得議席	20			4.2%	19			4.0%	28			5.8%	480			100.0%	
内訳・得票	小選挙区	0	7,352,843	12.1%	0.0%	4	2,315,234	3.8%	1.3%	28	6,171,364	10.1%	9.3%	300	60,882,459	100.0%	100.0%
	比例区	20	6,719,016	11.2%	11.1%	15	5,603,680	9.4%	8.3%	0	1,158,968	1.9%	0.0%	180	59,844,601	100.0%	100.0%
03年選挙前議席	20			4.2%	18			3.8%	22			4.6%	475			100.0%	
03年今回議席	9			1.9%	6			1.3%	17			3.5%	480			100.0%	
内訳・得票	小選挙区	0	4,837,951	8.1%	0.0%	1	1,708,671	2.9%	0.3%	17	4,165,761	7.0%	5.7%	300	59,502,369	100.0%	100.0%
	比例区	9	4,586,172	7.8%	5.0%	5	3,027,390	5.1%	2.8%	0	0	0.0%	0.0%	180	59,102,827	100.0%	100.0%
03年今回議席	-11			0.0%	-2.3%	-13		-2.7%	-11			-2.3%	0			0.0%	
内訳・得票	小選挙区	0	-2,514,892	-3.9%	0.0%	-3	-606,563	-0.9%	-1.0%	-11	-2,005,603	-3.1%	-3.7%	0	-1,380,090	0.0%	0.0%
	比例区	-11	-2,132,844	-3.5%	-6.1%	-10	-2,576,290	-4.2%	-5.6%	0	-1,158,968	-1.9%	0.0%	0	-741,774	0.0%	0.0%

図表5 衆院選・当選者数の推移

	1996年				2000年				2003年			
	合計	小選挙区	比例区	重複	合計	小選挙区	比例区	重複	合計	小選挙区	比例区	重複
定数	500	300	200	84	480	300	180	78	480	300	180	120
自民	239	169	70	32	233	177	56	7	237	168	69	37
新進	156	96	60	2								
民主	52	17	35	25	127	80	47	30	177	105	72	72
自由					22	4	18	14				
公明					31	7	24	1	34	9	25	
共産	26	2	24	16	20	0	20	12	9	0	9	6
社民	15	4	11	9	19	4	15	14	6	1	5	5
さきがけ	2	2	0	0								
保守(新)			0	0	7	7	0		4		4	
無所属の会			0	0	5	5	0		1		1	
自由連合	0	0	0	0	1	1	0	0	1		1	
諸派	1	1	0	0	0	0	0		0		0	
無所属	9	9			15	15			11	11		
合計	500	300	200	84	480	300	180	78	480	300	180	120

た候補者もあり、議席数で自民党には届かなかった。

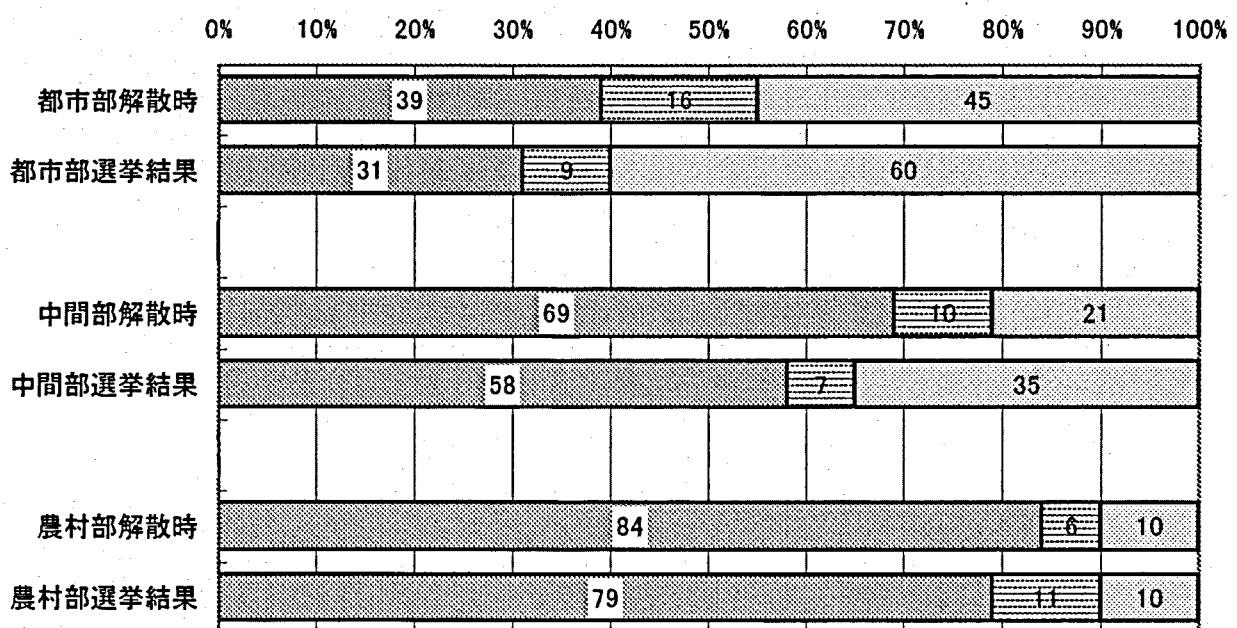
民主党は比例区では、小選挙区ほどではなかったものの、前回の自由党を含めた得票より43万票多い2205票を獲得し第1党となり、議席も前回の両党の65（47+18）から7増やして72議席となった。比例区のブロック別で見ると、東北で1減となったものの、北海道、北関東、南関東、北陸信越、近畿、中国、四国、九州で前回の民主・自

由両党の獲得した議席を1つずつ増やしており、特に東京、近畿では自民党の得票数を大きく上回り、議席も自民党よりそれぞれ2議席多くなっているのが目立っている。

この結果、民主党は小選挙区と比例区を合わせて177議席を獲得し、55年体制以来の野党第1党としては最大議席となった（これまで1958年に社会党が166議席、1996年に新進党が156議席などであった）。さらに、無所属で当選した大分1区の吉良州司氏

図表6 小選挙区・都市と農村の議席配分

■自民党 □その他 ▨民主党



(民主党推薦)と、新潟の田中真紀子氏、無所属の会の渡部恒三氏を合わせて180名で統一会派「民主党・無所属クラブ」を組むことになった。

自民、民主両党の小選挙区における300議席配分を、人口集中地区に住む人の多い順に、都市部、中間部、農村部に100選挙区ずつに分け、それぞれの地域別に選挙結果を見たのが〈図表6〉である。都市部では解散時に自民39民主45であったものが、選挙結果は自民31民主60と民主党の躍進がはっきりみられた。中間部では、解散時に自民69民主21であったものが、選挙結果は自民58民主35となりここでも民主党の前進がみられる。農村部では、自民84民主10であったものが、自民79民主10となっており自民党的根強さを示している(読売新聞)。

さらに、各都道府県の県庁所在地を中心的地域が1区に割り当てられていることから、前回の選挙で「1区現象」と言われて1区での勝敗が注目されるようになった。過去3回の選挙結果は〈図表7〉の通りである。民主党は、秋田、千葉、新潟、石川、静岡、奈良、佐賀などで新たに議席を確保し、保守地盤の強い県で自民党からの議席を奪取しており、自由党との合併で岩手が民主になった。自民党は、山形、栃木、神奈川、兵庫、和歌山、香川などで新たに議席を確保し、大都市圏で民主から議席の奪還もみられた。この結果、自民・公明の与党で27議席、民主と無所属の野党で20となり、前回の27対17よりも野党の前進が見られる結果であった。ここでも都市部で強い民主党の姿が見える。

図表7 各県の1区における当選者(政党)の変遷

	2000年選挙前	2000年	今回
北海道	民主	民主	民主
青森	自民	自民	自民
岩手	自由	自由	民主○
宮城	自民	民主	民主
秋田	民主	自民	民主○
山形	民主	民主	自民○
福島	自民	自民	自民
茨城	自民	自民	自民
栃木	自民	民主	自民○
群馬	自民	自民	自民
埼玉	自民	民主	民主
千葉	自民	自民	民主○
神奈川	自民	民主	自民○
山梨	自民	民主	民主
東京	自民	民主	民主
新潟	自民	自民	民主○
富山	自民	自民	自民
石川	民主	自民	民主○
福井	無所属	自民	自民

	2000年選挙前	2000年	今回
長野	自民	自民	自民
岐阜	自民	自民	自民
静岡	公明	無所属	民主○
愛知	民主	民主	民主
三重	自由	自民	自民
滋賀	民主	民主	民主
京都	自民	自民	自民
大阪	自民	自民	自民
兵庫	民主	民主	自民○
奈良	自民	自民	民主○
和歌山	保守	無所属	自民○
鳥取	自民	自民	自民
島根	自民	自民	自民
岡山	自民	自民	自民
広島	自民	自民	自民
山口	自民	自民	自民
徳島	民主	民主	民主
香川	自民	無所属	自民○
愛媛	自民	自民	自民

	2000年選挙前	2000年	今回
高知	共産	自民	自民
福岡	民主	民主	民主
佐賀	民主	自民	民主○
長崎	自民	民主	民主
熊本	自民	民主	民主
大分	社会	民主	無所属○
宮崎	自民	自民	自民
鹿児島	自民	自民	自民
沖縄	公明	公明	公明
合計	自 29	自 26	自 26
	民 10	民 16	民 19
	公 2	公 1	公 1
	由 2	由 1	
	共 1	無 3	無 1
	社 1		
	保 1		
	無 1		

○印は、議席の変更があったことを示す

2) 公明の全面支援で自民党が現状維持

公明党は、小選挙区では立候補者を10人に絞り込み、そのうち9議席を獲得し、前回の7から神奈川、東京で2議席の増加となった。比例区でも前回の776万票から97万票増加して873万票と衆参両院選挙を通じて過去最高の得票を獲得し、東海で前回より1議席増加させるなどの健闘が目立った。結果的には、前回の31から3議席増え34議席となった。

今回の選挙で公明党は、自民党との連立与党の立場から候補者を立てない選挙区では自民党支持に回ったとされている。300の選挙区のうち198選挙区で自民党候補を推薦決定し、これらの選挙区では、創価学会を支持母体とする公明党の支持者の多くが自民党の候補者に投票したものと思われる。新聞各紙の出口調査では、公明党支持者で自民党候補に投票した人が全国平均で60%で、前回の54%を大きく上回っていた。特に公明党支持者の70%以上が投票したとされる193選挙区で127人の自民党候補者が当選したとされている（朝日新聞）。

また、公明党の候補者がいない小選挙区で、比例区で公明に投票した人がまるまる自民党の候補者に投票したと仮定し、自民党の候補者が得た票数から公明党の比例票を差し引くと、168のうち81が落選したという計算になるという。仮に、比例公明票のうち半分しか自民党の候補者に集まらなかったとしても、その半分を差し引くと42人が落選したことになるという（毎日新聞）。

自民党の候補者が小選挙区で健闘した背景には、確かに自公協力の大きな効果が現れている。自民党の候補者の中には「小選挙区では私に、比例区では公明党に」と宣伝していた人もいるというのも、あながち虚報とも言い切れないものがある。小選挙区で自民党に

票を入れる見返りとして「比例区で協力してほしい」と迫り、候補者本人の演説や陣営の運動を検証したとも報道されている（共同通信）。このことが公明の比例区の得票増加に結びつき、97万票もの得票増となって表れたものといえよう。具体的な小選挙区における協力関係については、別項で、神奈川県内の選挙区における出口調査の結果をもとに詳しく見ることにしたい。

3) 後退した小政党、共産・社民・保守新党

自民、民主、公明が一定の前進が見られたのに対して、共産・社民・保守新党の3党の後退は著しかった。共産党は、300の小選挙区すべてに候補者を擁立したが、前回と同様に当選者を出すことができなかった。比例区では、得票を前回の672万票から213万票減らして458万票に止まり、議席も20から9議席に半減した。近畿で2議席減らしたのをはじめ、東北を除く9ブロックで1議席ずつ減らしてしまった。

社民党も、小選挙区では沖縄の照屋寛徳氏を除き、土井たか子党首を含めて61名すべて当選することができなかった。比例区でも、得票を前回の560万票から257万票あまり減らして302万票に止まり、議席も前回が15であったが3分の1の5議席となってしまった。土井党首は惜敗率が高かったため近畿で復活当選したものの、九州で2、東北、南関東で1議席を得たのに止まっている。小選挙区と比例区とを合わせた社民党は、前回の19から6議席になってしまった。この敗戦により、土井党首が辞任し、党首・幹事長が参議院議員という新体制を余儀なくされた。

保守新党も与党の効果を生かすことができず、小選挙区で愛知の2、大阪と和歌山の各1名で4議席を確保するのに止まり、比例区は候補者を擁立しなかった。特に静

岡7区では、熊谷弘代表が与党の候補者調整を図ることに失敗し、自民党系の候補者が無所属で当選し敗北するなど、与党間の調整失敗が大きく影響している。この結果、保守新党は解党し、自民党に吸収されることになってしまった。

無所属の会では、小選挙区に8名立候補したが、福島で渡部恒三氏1名の当選だけで終わっている。自由連合では、鹿児島から徳田虎雄氏が自民党の候補者を破り1議席を死守した。無所属では、小選挙区で11名が当選した。そのうち、山形の加藤紘一元幹事長と静岡で熊谷氏を破った城内実氏、

宮崎の候補者調整で無所属で当選した2名を含めた4名は、当選後に、自民党から追加公認をうけた。さらに新潟の田中氏と大分の吉良氏は前述の通り民主党との統一会派となった。残る5名が保守系無所属の会派「グループ改革」を結成して、特別国会に臨むことになった。

このような離合集散の結果、11月19日に招集された特別国会に臨む各党派の勢力は、自民党245、民主党・無所属クラブ180、公明党34、共産党9、社民党・市民連合6、グループ改革5、無所属1という結果になった。

5、小選挙区と比例区の並立制の特徴

以上の選挙結果を全国的状況でみると、小選挙区では300議席のうち、自民が168で議席の56%を占め、民主は105で35%にとどまっている。両党で91%の議席を獲得しており、二大政党化の傾向が流れとして顕著になってきている。比例区では、民主が72で40%の議席を獲得し、自民が69で38%の議席にとどまり、公明が25で14%であった。

小選挙区は1票でも多い方が勝利となり極めて分かりやすいが、〈図表8〉のように、比例区は11ブロックに分かれて選出されるが、全国の得票率と議席数とではやや乖離が見られる。民主は37%の得票率で40%の議席を獲得し、同じく自民は35%の得票率で38%の議席を獲得したのに対して、公明は15%の得票で14%の議席しか得られなかった。共産党は8%の得票で5%の議席を、社民党は5%の得票で3%の議席にとどまっている。これはドント式計算で議席が配分されるためで、ドント式は大きな政党ほど有利に働く構造になっており、しかもブロック制をとることにより選出される区域が狭められるためにますます小政党にとっては不利な仕組みにな

っている。比例代表とは言え、ブロック別選出は、選挙制度上の問題点でもある。

比例区では、ブロック別に政党別の得票数にもとづいて議席数が配分されるが、あらかじめ各政党が提出している名簿の登載順番にしたがって上位のものから配分議席数までの当選者が決定される。小選挙区で立候補している人についても比例区の名簿に重複して登載できることとされており、名簿登載が同じ順番であれば、小選挙区で落選した人が、当選した候補者の得票に対して何%の得票を獲得したかという「惜敗率」の高い順番に当選者が決められる仕組みになっている。一部を除いて小選挙区の候補者を同一順番で並べて惜敗率を競う方法をとったのが、自民、民主、社民の各党であった。そのため小選挙区で敗れても、比例区で復活当選した人が、自民37、民主は比例区当選の全員の72、社民も全員の5という結果になっている。公明党は、小選挙区との重複立候補はなく、共産党は6名が重複立候補であった。

この小選挙区・比例代表制による復活当選の制度について、はじめは奇異に感じる向き

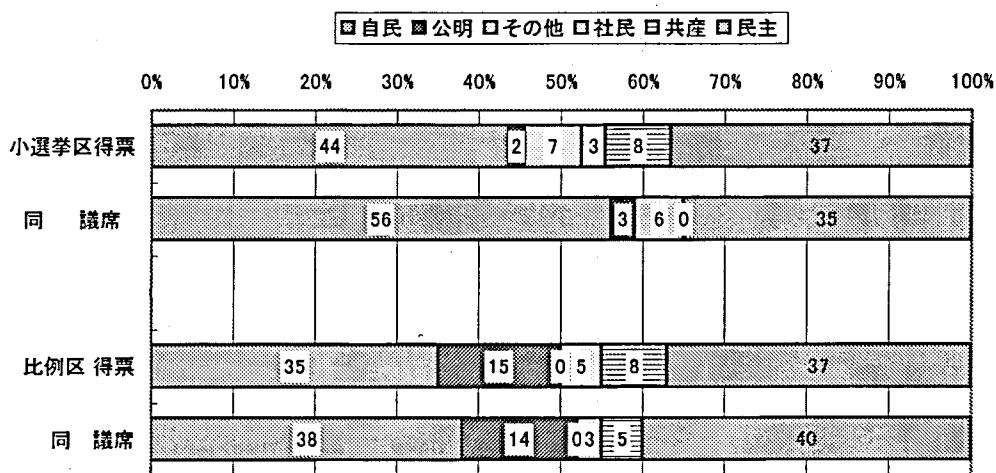
も多く、「小選挙区当選者は金、比例区単独は銀、比例区復活は銅」などという偏見も見られた。並立制も3回目を迎えて、今回は復活当選についての違和感はあまりなかったようである。選挙制度がこうなっている以上、まず小選挙区で力いっぱい闘って当選をめざす。小選挙区で当選すれば、比例区で当選する人を増やすことになり、小選挙区の1議席を確保すると比例区と合わせて2議席になるという効果を発揮することになる。小選挙区での獲得得票数が多ければ、比例区の得票の

増加にもつながり、かりに落選となっても復活の望みが出てくるわけである。

復活当選に対する違和感は、小選挙区の開票が先に進みます当選者が確定する、その後で比例区の議席配分が決まる。そのために復活当選が起きるのである。復活当選の違和感を感じないようにするには、比例区の投票を先に開いて当選者数をまず確定し、その後で名簿登載順に選ぶとするのならば、違和感はかなり薄らぐであろう。

図表8

得票率と議席配分



6、「生き票」と「死票」

小選挙区と比例区の2票の投票用紙を、今回の選挙で有権者は有効に使い分けていたことが推定されている。同じ有権者が小選挙区と比例区で異なる政党に投票する「たすき掛け投票」といわれるものである。そこには有権者が、自分の投票した人・政党の得票に結びつけたいという「生き票」への期待があり、当選に結びつかない「死票」を嫌う心理が働いたのではないかと見られている。

具体的には、〈図表9〉のように、小選挙区で自民党は44%の得票率で、定数300議席

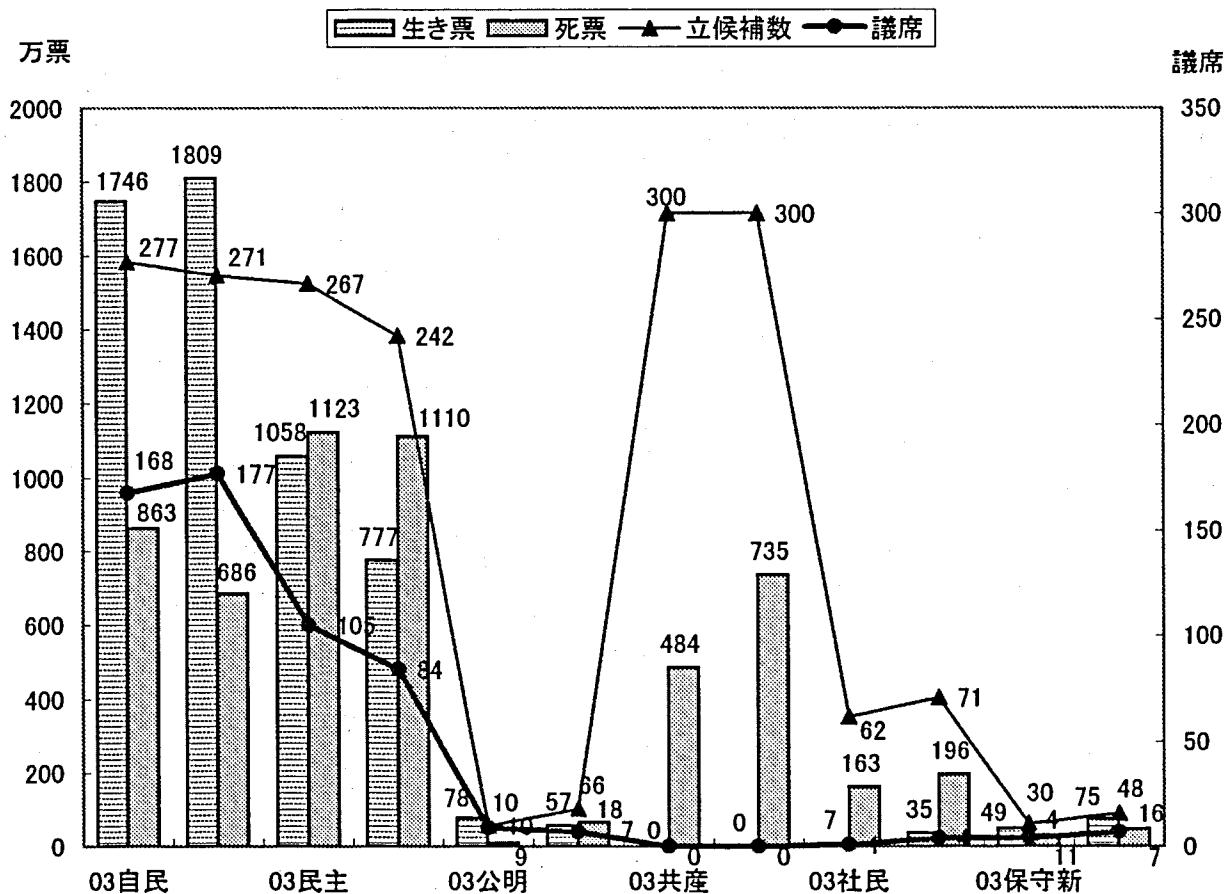
のうち56%168議席を獲得したことになり、投票が生きた票に結びついた「生き票」は1746万票となった。しかし、自民党に投票した33%、863万票が当選に結びつかない「死票」となったことになる。民主党は、得票率37%で35%の議席を獲得したが51%、1123万票が死票であったと推計されている（朝日新聞）。しかし、民主党では小選挙区で敗れても比例区で復活当選した人が72人もいることから、小選挙区でのこの人への投票は完全な死票ではなくて約半数の600万票以上は生かされたことになる。小選

挙区の候補者を比例代表名簿に重複登載を認める制度があり、勝者と得票差の少ないものから惜敗率で復活当選できる制度からくるものである。公明は候補者を絞ったため得票比そのものが小さくなっている。共産党は議席獲得ができなかったため、ほとんどが死票となってしまった。

こうした現象を有権者はどう判断したのであろうか。出口調査によると、小選挙区では42%が自民党に、40%が民主党に投票したとしており、比例区では35%が自民党へ、41%が民主党へと逆転していた。これは、特に無党派層が2票を使い分け、小選挙区で死票をさける意味で自民党へ入れ、比例区では民主党に入れたためと見られる（毎日新聞）。

実際の得票結果は、小選挙区で自民44%、民主37%、比例区で自民35%、民主37%を獲得しており、小選挙区の自民票は比例区では542万票も減らし、民主党は小選挙区より比例区が281万票も増えており、この結果から見ても、2票を使い分けたことは明らかである。同様に、民主の小選挙区の得票が前回の自由党と合わせた得票1862万票より942万票も多い2209万票も獲得できたのは、共産党、社民党の支持者にとっても小選挙区で死票になることを嫌って民主党に投票した人が多かったのではないかと推計することができる。そのことが共産・社民・保守新党の大幅な得票の減少につながったものと考えられ、二大政党化の道に進んでいく要因であろう。

図表9 小選挙区での議席獲得と「生き票」「死票」



7、マニフェスト選挙の動向

03年の統一地方選挙で知事選挙における「マニフェスト」が話題となり、引き続いて、今回の総選挙にその流れが継承された。これまでの政党の「公約」とは異なり、政策の達成目標と時期を明確にした「マニフェスト（政権公約）」を掲げて争点を明らかにしようとする闘いぶりが、衆議院選挙という政権の行方を決める選挙で今回初めて行われた意義は大きい。

今回は、衆議院が解散する直前に、民主党が自由党との合併大会でマニフェストを発表し、それを通じて政策で有権者との結びつきを図るという戦略が発端であった。これを見た各党がそれに追随する形で次々にマニフェストを発表した。政権を取ったときに実現する政策を公約する文書である。本来、政権を争うためには日常的に政策を議論して、その実現目標を明らかにしたうえで有権者に訴える手法がとられるべきであるが、今回はいかにも付け焼き刃的であり、拙速を免れないものも多く見られた。しかし、選挙目当てのこれまでの「公約」より進歩したことは確かであり、これからもよりよいマニフェストづくりが望まれるきっかけとなったことは事実である。

もともと欧米諸国では、選挙の1年前から政策をつくり、それを国民に提示しながら選挙に臨むというのが慣習になっている。今回は、遅まきながら各党がその公約を

「マニフェスト（政権公約）」としてまとめ、それを選挙の手段に訴えてきた。それぞれの党のマニフェストを見るとかなりの差異が見られるが、選挙関係者によれば選挙中に街頭でたくさんの人から「マニフェストがほしい」と声をかけられたという。それだけに、特に都市部での関心を呼んだのは事実であり、都市部の投票率低下に歯止めがかかった要因であるかもしれない。

選挙前の世論調査などでは「マニフェスト（政権公約）を見て選ぶ」という層は半数程度であるとされていた。それが出口調査によると、小選挙区の候補者を選ぶに当たって、44%が「所属政党の政策・公約」と答え、「候補者の能力・人柄」の34%を大きく上回っていた。特に民主党に投票した人は「政策・公約」が59%で、「能力・人柄」24%の2倍となっており、共産、社民両党に投票した人も「政策・公約」を重視する層が多かった。逆に自民党に投票した人は「能力・人柄」が44%で、「政策・公約」の32%より多かった（朝日新聞）。

初めての「マニフェスト選挙」ではあったが、何よりも各党は、国民に明らかにしたマニフェストを忠実に実現する努力が求められており、それを常にチェックすることこそ有権者の課題であり、そのことが次の政権選択の材料となるものであろう。

II 神奈川における選挙結果を見る

1、投票率・立候補者数

神奈川県内の有権者は、3年前の総選挙より21万5千人増え、697万7千人あまりとなっていた。〈図表10〉のように、県内の投票率は57.78%であり、前回の59.64%を1.7ポイント低かったが、全国平均よりも下がる率が少なかった。県内の総選挙における投票率で最も低かったのは1979年の「一般消費税」選挙と呼ばれた選挙の54.71%であり、96年の初めての小選挙区選挙での55.49%についてワースト3の投票率であった。

また、市区町村別の投票率を見ると、前回と比べて10ポイントも低くなった城山町や、5ポイント低くなった足柄上郡など郡部と県央各市での低さが目につき、横浜・川崎では激戦区を抱えていたためか投票率はあまり下がらなかった。投票率が上がったのは、唯一、

市長・市議選が同時に行われた海老名市の65.37%で3.2%の増となっていた。

県内の小選挙区の立候補者は、前回(72名)並みの71名であったが、党派数が絞られていたのが特徴である。自民党は与党共闘の立場で6区には候補者を立てず17名で臨み、公明党はその6区だけに候補者を擁立し、自公協力の体制をしいた。民主は自由との合併により選挙区調整を行って、3人の候補者が選挙区の変更をして18区に全員候補者を立てた。共産党も前回と同様に全選挙区で立候補者を出した。社民党も6選挙区で候補者を立てた。候補者届出政党はこの4党だけとなり、無所属が11名と前回の5名より倍増したのが特徴であった。

図表10 得票率と議席配分

選挙区名	当日有権者数(人)	投票者数(人)	棄権者数(人)	投票率(%)	前回投票率(%)	増減率
県 計	6,977,974	4,031,631	2,946,343	57.78	59.64	-1.86
第1区計	405,074	249,118	164,956	59.28	59.54	-0.26
第2区計	411,305	238,818	172,487	58.06	58.83	-0.77
第3区計	389,796	213,241	176,555	54.71	56.71	-2.00
第4区計	321,246	196,491	124,755	61.17	63.97	-2.80
第6区計	373,824	228,797	145,027	61.20	62.64	-1.44
第7区計	373,466	212,317	161,149	56.85	57.39	-0.54
第8区計	354,469	212,877	141,592	60.06	61.16	-1.10
第9区計	277,264	160,599	116,665	57.92	59.97	-2.05
第11区計	398,912	238,996	159,916	59.91	59.39	0.52
第12区計	351,527	198,771	152,756	56.55	58.38	-1.83
第13区計	437,761	253,748	184,013	57.96	60.67	-2.71
第14区計	411,851	228,394	183,457	55.46	57.77	-2.31
第15区計	441,394	255,216	186,178	57.82	60.49	-2.67
第16区計	420,308	232,852	187,456	55.40	58.93	-3.53
第17区計	422,156	242,801	179,355	57.51	60.89	-3.38
第18区計	316,614	176,284	140,330	55.68	57.97	-2.29

※「前回投票率」は平成12年6月25日執行衆議院小選挙区の投票率です。

2、選挙結果の概要

神奈川県内の選挙結果は、小選挙区で定数が1増え18となり、自民が9、民主が8、公明が1であった。前回の総選挙では、自民9、民主6、自由・無所属が各1であったことからすると、自民の議席は変わらず、自由と合併した民主党が1議席増の前進がみられ、公明党が小選挙区になって初めての議席を確保したことになる（96年の初の小選挙区選挙では新進党であった）。共産党、社民党は小選挙区での議席は獲得できなかった。

この傾向は、比例区にも反映し、南関東比例区は定数22と1議席増えたが、民主党が281万票を獲得してトップの9議席となり、前回の自由党の2議席を含めた8から1議席の増となった。自民党は前回より70万票増やし244万票を獲得し、前回の6を8議席に増やし健闘したものの、前回同様に第一党の座は逃してしまった。公明党は約8万票増の96万票を獲得し、前回並みの3議席を維持した。しかし、共産党は28万票減らし52万票に、社民党は37万票減らし30万票とここでもふるわず、前回の2をそれぞれ半減し1議席にとどまってしまった。小選挙区と比例区で当選した県内出身者は、自民13（小選挙区9 + 比例区4）、民主13（小選挙区8 + 比例区5）と両党がともに13議席で並び、公明2、社民が1という結果であった。特に民主党の躍進が目についた。

〈図表12、13〉のように、自民党は、大都市部の1区で松本純氏が雪辱を果たし、2区で菅義偉氏が、3区で小此木八郎氏がそれぞれ議席を守り、7区の鈴木氏は競り負けしたが比例で復活した。川崎の10区で田中和徳氏が議席を守り、18区では山際大志郎氏が惜敗したものの比例区の議席を獲得した。大都市以外では11区で小泉純一郎首

相が最高得票を獲得し、13区で甘利明氏が、15区で河野太郎氏が、16区で亀井善之氏が、17区で河野洋平氏がそれぞれ圧勝しており、12区では桜井郁三氏が惜敗したものの比例区で復活当選した。

民主党は、横浜、1区で佐藤謙一郎氏が、2区で大出彰氏がそれぞれ敗れたものの比例区で復活当選を果たして議席を守り、3区では加藤尚彦氏が敗れながらも比例区での初議席を獲得し、4区で大石尚子氏が、5区で田中慶秋氏がそれぞれ議席を守った。6区では池田元久氏が惜敗したものの比例区で復活して議席を守り、7区では首藤信彦氏が小選挙区で初勝利であり、8区では岩國哲人氏が神奈川での初当選を果たした。川崎の9区でも新人・笠浩史氏が初議席を獲得し、10区では計屋圭宏氏が敗れたものの比例区で復活して初の議席を獲得、18区では樋高剛氏が激戦を制して勝利した。この結果民主党は、大都市の小選挙区候補者が比例復活も含めて全員が議席を得たことになる。大都市以外では、12区では中塚一宏氏が神奈川での初勝利を、14区では旧自由党幹事長・藤井裕久氏が大勝してそれぞれ議席を維持した。

公明党は、6区で上田勇氏が競り勝ち、比例区で河上覃雄氏が名簿1位で当選し、いずれも前議席を守った。共産党は県内出身者の議席は得られず、社民党は12区の阿部知子氏が敗れたものの比例区で復活当選となり唯一の議席獲得となった。

全国的には小選挙区で都市部は民主党が躍進したのに対して、地方においては堅牢な自民党の地盤に搖るぎはなく、一方、比例区では都市部の有権者の多いことから全国でも民主党が第1党となったことはす

图表11 第43回衆議院総選挙

神奈川県小選挙区 選挙結果

神奈川1区 (横浜市中・磯子・金沢区)
有権者 405,074人 確定投票率 59.28%

氏名	年齢	党派	新旧	当選	得票	得票率	比例
松本 純	53	自民	元②	当	111,730	47.6%	重複
佐藤謙一郎	56	民主	前⑤	比当	97,630	41.6%	重複
中家 治子	49	共産	新		15,331	6.5%	
林 貞三	67	社民	新		10,243	4.4%	重複

神奈川2区 (横浜市西・南・港南区)
有権者 411,305人 確定投票率 58.06%

菅 義偉	54	自民	前③	当	115,495	49.8%	重複
大出 彰	52	民主	前②	比當	93,406	40.3%	重複
湯川美和子	51	共産	新		22,997	9.9%	

神奈川3区 (横浜市鶴見・神奈川区)
有権者 389,796人 確定投票率 54.71%

小此木八郎	38	自民	前④	当	91,207	44.1%	重複
加藤 尚彦	66	民主	新①	比當	81,996	39.7%	重複
大谷 務	53	共産	新		18,867	9.1%	
和田 茂	48	社民	新		10,158	4.9%	重複
山下浩一郎	51	無	新		4,489	2.2%	

神奈川4区 (横浜市栄区・鎌倉・逗子市・三浦郡)
有権者 321,246人 確定投票率 61.17%

大石 尚子	67	民主	前②	当	89,515	46.9%	重複
林 潤	31	自民	新		74,267	38.9%	重複
馬渡 龍治	46	無	新		13,706	7.2%	
林 伸明	37	共産	新		13,473	7.1%	

神奈川5区 (横浜市戸塚・泉・瀬谷区)
有権者 427,433人 確定投票率 59.56%

田中 廉秋	65	民主	前⑤	当	123,905	50.3%	重複
坂井 学	38	自民	新		91,513	37.2%	重複
大森 猛	59	共産	前		30,770	12.5%	重複

神奈川6区 (横浜市保土ケ谷・旭区)
有権者 373,824人 確定投票率 61.20%

上田 勇	45	公明	前④	当	82,269	36.7%	
池田 元久	62	民主	前④	比當	81,733	36.5%	重複
勝又恒一郎	40	無	新		30,689	13.7%	
上田 恵子	36	社民	新		15,854	7.1%	重複
藤井美登里	48	共産	新		13,538	6.0%	

神奈川7区 (横浜市港北・都筑区)
有権者 373,466人 確定投票率 56.85%

首藤 信彦	58	民主	前②	当	96,479	46.6%	重複
鈴木 恒夫	62	自民	前⑤	比當	93,857	45.3%	重複
松阪 雅子	49	共産	新		16,796	8.1%	

神奈川8区 (横浜市緑・青葉区)
有権者 354,469人 確定投票率 60.06%

岩國 哲人	67	民主	前③	当	80,752	38.7%	重複
江田 慶司	47	無	前		78,782	37.7%	
吉田 隆嘉	39	自民	新		39,434	18.9%	重複
山中 栄司	59	共産	新		9,801	4.7%	

神奈川9区 (川崎市多摩・麻生区)
有権者 277,264人 確定投票率 57.92%

笠 浩史	38	民主	新①	当	78,590	50.3%	重複
中港 拓	34	自民	新		57,457	36.8%	重複
鴨下 元	25	共産	新		14,409	9.2%	
小林 武治	61	無	新		5,696	3.6%	

神奈川10区 (川崎市川崎・幸・中原区)
有権者 443,574人 確定投票率 55.62%

氏名	年齢	党派	新旧	当選	得票	得票率	比例
田中 和徳	54	自民	前③	当	114,766	48.1%	重複
計屋 圭宏	58	民主	新①	比當	89,752	37.6%	重複
笠木 隆	57	共産	新		34,003	14.3%	重複

神奈川11区 (横須賀・三浦市)

有権者 398,912人 確定投票率 59.91%

氏名	年齢	党派	新旧	当選	得票	得票率	比例
小泉純一郎	61	自民	前①	当	174,374	74.4%	
沢木 優輔	46	民主	新		46,290	19.8%	重複

神奈川12区 (藤沢市・高座郡)

有権者 351,527人 確定投票率 56.55%

氏名	年齢	党派	新旧	当選	得票	得票率	比例
中塚 一宏	38	民主	前②	当	75,826	39.4%	重複
桜井 郁三	59	自民	元②	比當	73,767	38.3%	重複
阿部 知子	55	社民	前②	比當	26,954	14.0%	重複
高松みどり	60	共産	新		11,280	5.9%	
鈴木 浩一	31	無	新		4,617	2.4%	

神奈川13区 (大和・海老名・座間・綾瀬市)

有権者 437,761人 確定投票率 57.96%

氏名	年齢	党派	新旧	当選	得票	得票率	比例
甘利 明	54	自民	前⑦	当	139,236	56.8%	
土田 龍司	51	民主	前		86,256	35.2%	重複
新井 俊次	65	共産	新		19,431	7.9%	

神奈川14区 (相模原市=南部除く)

有権者 411,851人 確定投票率 55.46%

氏名	年齢	党派	新旧	当選	得票	得票率	比例
藤井 裕久	71	民主	前⑤	当	97,214	43.7%	重複
中本 太衛	38	自民	前		81,794	36.8%	重複
原 陽子	28	社民	前		26,508	11.9%	重複
藤原 正明	31	共産	新		14,915	6.7%	
筈浦 一雄	70	無	新		2,134	1.0%	

神奈川15区 (平塚・茅ヶ崎市・中郡)

有権者 441,394人 確定投票率 57.82%

氏名	年齢	党派	新旧	当選	得票	得票率	比例
河野 太郎	40	自民	前③	当	148,955	59.9%	重複
酒井 文彦	50	民主	新		76,967	30.9%	重複
吉田 貞夫	68	共産	新		16,122	6.5%	
桂 秀光	47	無	新		6,674	2.7%	

神奈川16区 (厚木・伊勢原市と相模原市南部の一部、津久井郡、愛甲郡)

有権者 420,308人 確定投票率 55.40%

氏名	年齢	党派	新旧	当選	得票	得票率	比例
龟井 善之	67	自民	前⑧	当	125,067	55.4%	重複
長田 英知	29	民主	新		82,967	36.7%	重複
桧山 千里	40	共産	新		17,877	7.9%	

神奈川17区 (小田原・秦野・南足柄市・足柄上・下郡)

有権者 422,156人 確定投票率 57.51%

氏名	年齢	党派	新旧	当選	得票	得票率	比例
河野 洋平	66	自民	前⑬	当	135,206	57.3%	重複
阪口 直人	40	民主	新		81,900	34.7%	重複
鈴木新三郎	56	共産	新		18,690	7.9%	

神奈川18区 (川崎市高津・宮前区)

有権者 316,614人 確定投票率 55.68%

氏名	年齢	党派	新旧	当選	得票	得票率	比例
橋高 刚	37	民主					

に見たとおりである。この傾向は、神奈川県内でもそのまま当てはまる構図になっている。横浜・川崎などの大都市部では比例区で復活した議席を含め民主党の躍進がめ

ざましいが、県央・県西では圧倒的に自民党が強いという結果には、前回と比べても依然として変化がみられなかった。

図表 12 衆議院比例代表選出議員選挙 南関東ブロック

南関東ブロック

政党等名	得票	得票率	議席	選挙前
民主党	2,819,165	40.0%	9	8
自由民主党	2,441,590	34.6%	8	6
公明党	969,464	13.7%	3	3
日本共産党	521,309	7.4%	1	2
社会民主党	300,599	4.3%	1	2
合計	7,052,127	100.0%	22	21

神奈川県 (開票速報26:52 現在確定)

政党等名	得票数	得票率
民主党	1,562,418	39.6%
自由民主党	1,364,185	34.6%
公明党	524,268	13.3%
日本共産党	296,548	7.5%
社会民主党	198,513	5.0%
合計	3,945,932	100.0%

千葉県

政党等名	得票数	得票率
民主党	1,095,084	40.8%
自由民主党	924,991	34.4%
公明党	384,390	14.3%
日本共産党	193,099	7.2%
社会民主党	88,859	3.3%
合計	2,686,423	100.0%

山梨県

政党等名	得票数	得票率
民主党	161,663	38.5%
自由民主党	152,414	36.3%
公明党	60,806	14.5%
日本共産党	31,662	7.5%
社会民主党	13,227	3.2%
合計	419,772	100.0%

南関東小選挙区当選者 (次次点者まで)

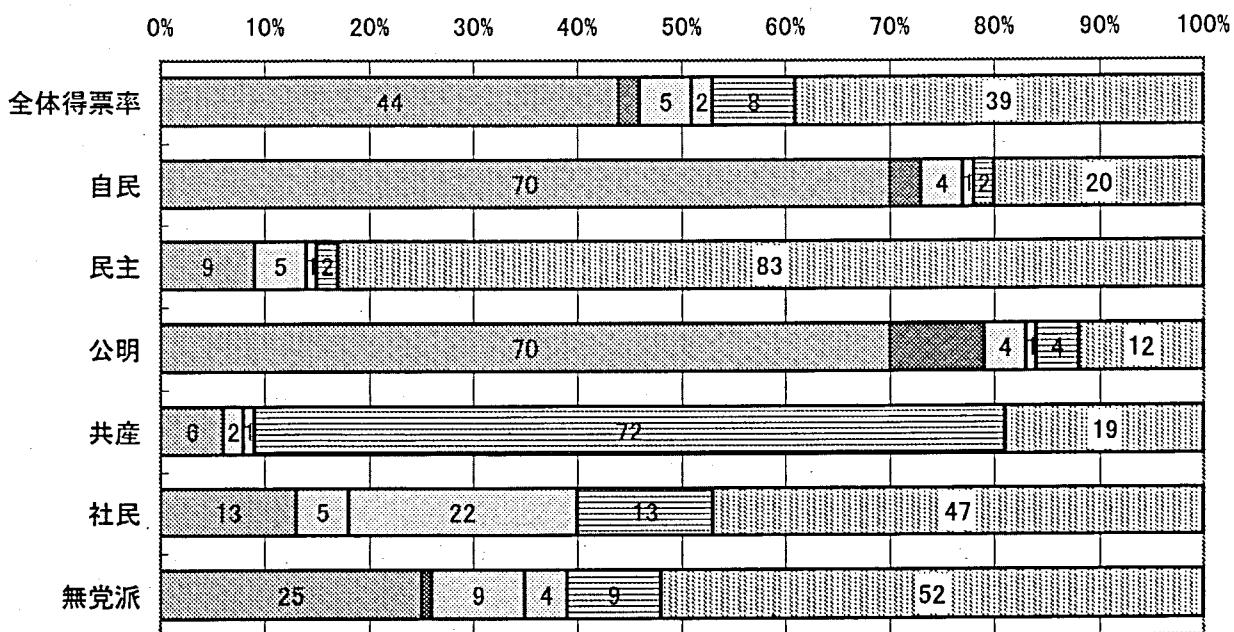
	氏名	新旧	当選	年齢	名簿順位	小選挙区	
						重複	惜敗率
自民党	中村正三郎	前	当	69	1位		
	江崎洋一郎	前	当	45	2位		
	松野博一	前	当	41	3位	千葉3	98.9%
	桜井郁三	元	当	59	3位	神奈川12	97.2%
	鈴木恒夫	前	当	62	3位	神奈川7	97.2%
	桜田義孝	前	当	53	3位	千葉8	94.8%
	渡辺博道	前	当	53	3位	千葉6	94.2%
	山際大志郎	新	当	35	3位	神奈川18	89.3%
	臼井日出男	前		64	3位	千葉1	89.1%
民主党	松本和巳	新		38	3位	千葉7	86.5%
	長浜博	前	当	45	2位	千葉11	46.0%
	池田元久	前	当	62	3位	神奈川6	99.3%
	若井康彦	新	当	57	3位	千葉13	93.0%
	加藤尚彦	新	当	66	3位	神奈川3	89.9%
	佐藤謙一郎	前	当	56	3位	神奈川1	87.3%
	須藤浩	元	当	46	3位	千葉9	86.2%
	大出彰	前	当	52	3位	神奈川2	80.8%
	計屋圭宏	新	当	58	3位	神奈川10	78.2%
	青木愛	新	当	38	3位	千葉12	75.6%
公明党	後藤斎	前		46	3位	山梨3	75.1%
	長田英知	新		29	3位	神奈川16	66.3%
	河上覃雄	前	当	57	1位		
	富田茂之	元	当	50	2位		
共産党	古屋範子	新	当	47	3位		
	加藤雅之	新		39	4位		
	吉田一国	新		56	5位		
	志位和夫	前	当	49	1位		
社民党	大森猛	前		59	2位	神奈川5	24.8%
	笠木隆	新		57	3位	神奈川10	29.6%
阿部知子	阿部知子	前	当	55	1位	神奈川12	35.5%
	原陽子	前		28	2位	神奈川14	27.2%
	若松繁男	新		62	千葉2	-	

名簿順位のない立候補者は、重複立候補している小選挙区で当選した場合か、小選挙区の10%未満のため比例名簿からはずれた場合をあらわします。

図表 13

神奈川県内 各党支持層はどの党に投票したか（小選挙区）

■自民 ■公明 □その他 □社民 □共産 □民主



3、各党の県内得票の動き

県内の選挙結果をトータルに得票で見てみると大きな特徴が見られる。各政党支持者たちが小選挙区でどの党の候補者に投票したのかを、選挙結果と出口調査で見たのが〈図表13〉である。

自民党は、小選挙区で前回よりも30万票以上多い172万票を獲得し、これまでの最高得票を記録した。自民は44%の得票を得てその支持層は7割が自民党に投票しているとされる。特徴的なのが自公協力で、自民党が6区で公明の上田候補を支援し、その見返りに他の選挙区で自民党への支援を得るという「与党協力」関係をつくった結果である。これまで自民党の基盤であった各種の業界組織に大きなかけりが見えてきたことから、都市部に強い創価学会を母体とした組織力を誇る公明の支援を必要としたためである。出口調査の結果によると、県内の小選挙区で公明支持者の7割程度が自

民党の候補者に投票したという。皮肉なことに、自民党支持者が自民党の候補者に投票した割合と同じ結果であったとされている。結果的には、公明の支持を得てこれまで接戦だった1区、2区、3区などで大差をつけて勝利するなどの成果が見られた。

民主党も前回の得票を27万票増やして152万票を獲得し、同党の県内での最多得票を記録した。民主は全体の4割弱の得票を得てその支持層は8割が民主に投票したとされる。民主・自由の合併により前回小選挙区に出た候補者の調整を行ったが、自由党的前回獲得した19万票を民主票に加えても8万票あまり増えており、合併効果が見られた。

むしろ、共産・社民両党の得票の減少が目につき、共産は約17万票、社民が9万票も減らしている。共産の得票率は8%、その支持層のうち7割は共産に投票し、社民の

得票率は2%でその支持層は5割が社民に投票しているといわれるが、支持率を大幅に下げている。無所属なども22万票減らしていることから、公明が3万票増やしたもの、二大政党への票の集中傾向が明らかくなっている。

比例区の得票を見ると、民主が全国的な流れと同様に第1党になり、156万票と最高得票を得た。しかし、前回の民主票に自由党が比例区で得た得票48万票を加えると3万票ほど減らしてはいる。この大量得票が、比例区で復活当選者を多く出した要因である。自民党は136万票で前回を実に49万票も増加させている。前回は87万票と極めてふるわなかつたので今回の増加が大きいが、これが南関東で2議席を増加させる推進力となったことは確かである。公明は4万票の増加で52万票を獲得、比例ではこれも最多得票となった。

一方、共産・社民両党はふるわず、共産が16万票減らして29万票にとどまり、社民も22万票も減らして19万票あまりと半減を余儀なくされた。

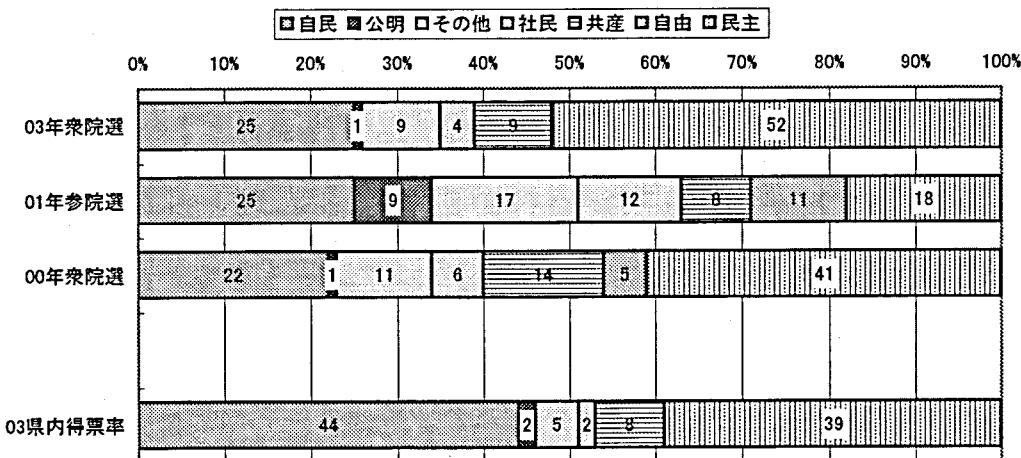
各陣営から注目された無党派層の動向であるが、各紙の出口調査によると、小選挙区で県内の無党派層（ここでは出口調査で「支持政党なし」「分からぬ・答えない」

と答えた人を足した合計）は、投票した人の4分の1を占めていた。朝日新聞の出口調査によると、〈図表14〉のように、この無党派層の半数以上が投票したのが民主党であり、自民党は3割弱にとどまっていた。したがって無党派層は2人に1人が民主党に投票したことになり、マニフェスト選挙や政権交代の訴えに共鳴したものと思われる。しかし、無党派層は選挙ごとに投票する政党を変える傾向があり、前回の参院選では民主党が極めて低く、2000年の衆院選でも4割程度であったことからすると、今回はかなり民主党に投票する人が増えたことになる。

選挙結果は必ずしも議席で見ると大きな変化とは言えないが、有権者が自分の目で政党を選ぶ姿勢は着実に根付いてきているように思われる。それが、小選挙区制になって3回目の選挙で、神奈川においても二大政党制に近づきつつある現状を生んでいるのである。これをどう見るのか、議論は多い。いくつかの選挙区における観いと、出口調査から見られた有権者の投票行動の特徴を見るに（出口調査の数値は、特に断りがない場合は、ある新聞社の協力で入手したデータをベースにして、当研究センターで一部加工して使用している）。

図表 14

神奈川県内 各党支持層はどの党に投票したか（小選挙区）



4、各選挙区別の結果の特徴

神奈川1区 (横浜市中・磯子・金沢区)

この選挙区は、96年に小選挙区制の選挙になってから、自民の松本純氏と、民主の佐藤謙一郎氏が交代で議席を獲得してきた。96年は松本氏が僅差で初勝利し、2000年は佐藤氏が1万票の差で雪辱を遂げてきたが、今回は1万4千票の差で松本氏が再度雪辱を果たした。松本氏は前回小選挙区で破れて比例区での復活当選も果たせなかたため、3年間地域活動に専念してきた。佐藤氏は96年には僅差で破れたものの比例区で当選し、今回も佐藤氏は比例区での復活当選を果たした。共産党は中家治子氏を、社民党は林貞三氏を擁立したが、いずれも当選に至らなかった。

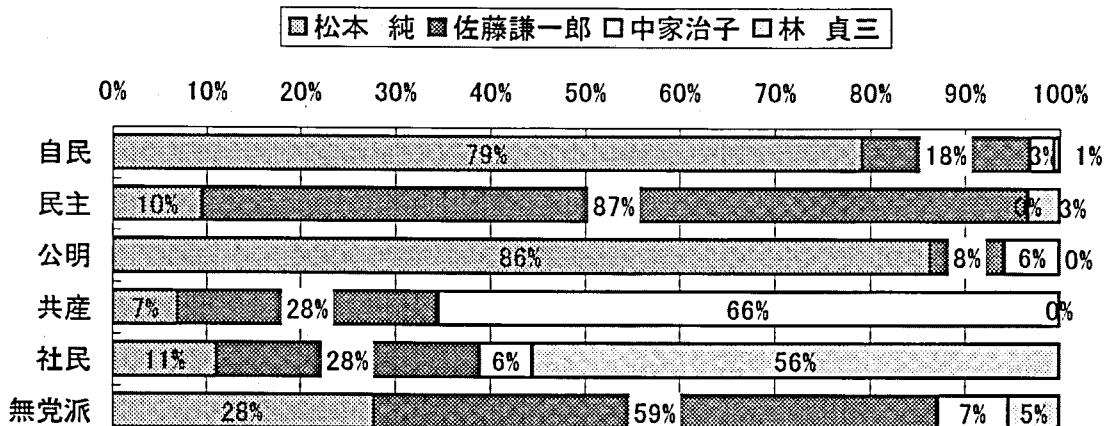
松本、佐藤両氏は国會議員経験者であるだけに、日常活動には特徴が見られ、地元中心の活動を続ける松本氏に対して、党の「影の内閣」で環境大臣として全国を飛び回る佐藤氏とは対照的だった。佐藤氏にとって不幸なことは、今年4月の地方選挙・横浜市議選で民主党とは別会派をつくり、中田横浜市長の与党会派「よこはま会」の代表となったことである。これにより民主党

の支持団体である労働組合・連合神奈川の推薦を得られなかった。また、前回は候補者を立てなかた社民党が、元県議の林貞三氏を擁立したことでもマイナス要因となつた。結果的には、日常活動に勝る松本氏の勝利となってしまった。

出口調査から各候補者の獲得票の内訳を推計すると〈図表15〉のようになる。自民党支持者の8割近くは松本氏に投票し、一部が佐藤氏に流れている。公明党支持者の4分の3は松本氏に投票したと答えている。民主党支持者の9割近くが佐藤氏投票しているものの、公明票はほとんどない。無党派層の6割近くは佐藤氏に、3割近くが松本氏に投票している。

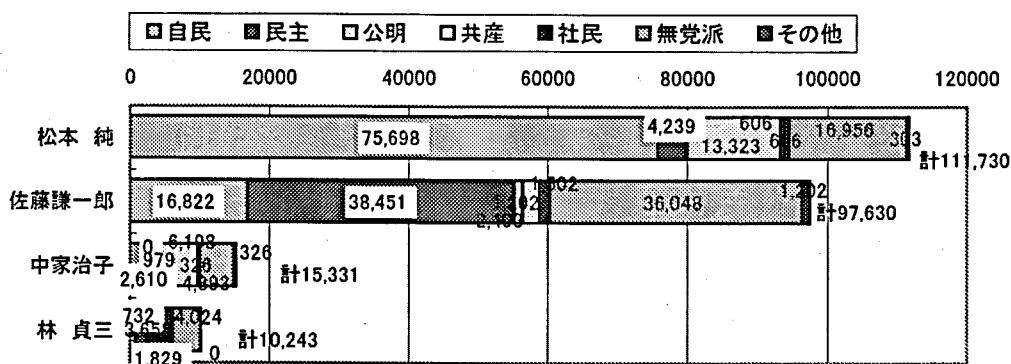
この結果は、この選挙区における政党別支持層の厚さが勝敗を分けることになった。1区の自民党支持層は4割を超え、その8割、約7万5千票を固めた松本氏は強く、公明の1万3千票を上乗せして勝利に結びつけた。民主党支持層は2割弱であったため、無党派層の26%より低かった。そのためその多くを固めても佐藤氏は自・公の支持層に届かなかつたことになる。前回は佐藤氏が自民票をかなりつかんでいたこともあって9万1千票を獲得して勝利できたが、今回は6千票を増やしたもの、一緒になつた自由党の票（前回2万3千票）を上乗せできずに敗れたことになる。

図表 15 1 区各党の支持者は誰に投票したか（出口調査）



無党派は、「支持政党なし」と「分からぬ・答えない」を合わせたものである

1 区 各党支持者からの得票推計



各候補者の得票数を、出口調査の各党支持者からの支持状況に基づき推計した

神奈川 2 区

(横浜市西・南・港南区)

現職 3 期目をめざす自民の菅義偉氏に対して、前回わずか 1500 票差で破れ、比例区で復活当選を果たした大出彰氏の二期目に挑戦する鬭いであった。共産党の湯川美和子氏は 2 度目の挑戦で、前回に続いてまったく同じ候補者による争いである。選挙結果は、知名度と日常活動に勝る菅氏が大出氏に 2 万 2 千票の差をつけて 3 度目の勝利となった。大出氏は比例区で 2 度目の復活

当選を果たした。

国土交通大臣政務官を務め、地元横浜市連の会長を務めた菅氏は、市議の経験もあって高い知名度を生かしながら、日常的な地域活動を続けてきていた。公明は 7 割が菅氏を支持し、支持票は 1 万 5 千票程度だとされ、そのことが前回を約 2 万票上乗せした勝因につながった。大出氏は、社会党の大出俊元郵政大臣の長男で 96 年の選挙で初出馬して落選となつたが、前回は健闘して比例区での議席を確保したのに続いて、今回も全通労組の組織内候補として、連合の推薦をうけ官公労組合の厚い支援を受けていた。結果としては前回とほとんど同じ票を獲得でき、比例復活に結びついた。

神奈川 3 区
(横浜市鶴見・神奈川区)

4度目の議席確保への挑戦となる自民の小此木八郎氏に対して、自由党との合併効果を期待しながら総選挙で4度目の挑戦となる民主の加藤尚彦氏との一騎打ちの様相を示していた。共産党は新人の大谷努氏、社民党は和田茂氏の届出政党すべてが候補者を立てての闘いで、自民・民主両党の間隙をねらっていた。選挙結果は、小此木氏が38歳の若さを前面に打ち出して、3代続く政治家一家の堅い地盤を生かしながら、加藤氏に1万票近い差をつけ4選を果たした。加藤氏は66歳と民主党新人候補の中では高齢であったが、惜敗率9割という高さで比例区で見事復活当選を果たし、4度目の挑戦で初議席を獲得することができた。

小此木氏は、前回立候補し公明が支持した西川和雄氏が出馬しないため、連立与党の公明党からの支援を受け1万4千票程度が小此木氏に上積みされ、結果として前回を3万票も上回る得票を得た。加藤氏は、これまで横浜市議を18年努めた後、新党さきがけと旧民主党から3回衆院選に臨みながら議席の獲得ができなかった。前回、小此木氏に6千票差に迫りながら、加藤氏の地元から自由党の候補者が出てため足を引っ張られた形になってしまった。今回は、その自由からの出馬はなく自由党支持層への働きかけを強めていたが、無党派層から6割以上の支持も加わって前回より2万6千票以上も上乗せでき、比例区での当選に結びつけ、合併以上の成果が上げられたものといえる。

神奈川 4 区
(横浜市栄区、鎌倉市・逗子市・葉山町)

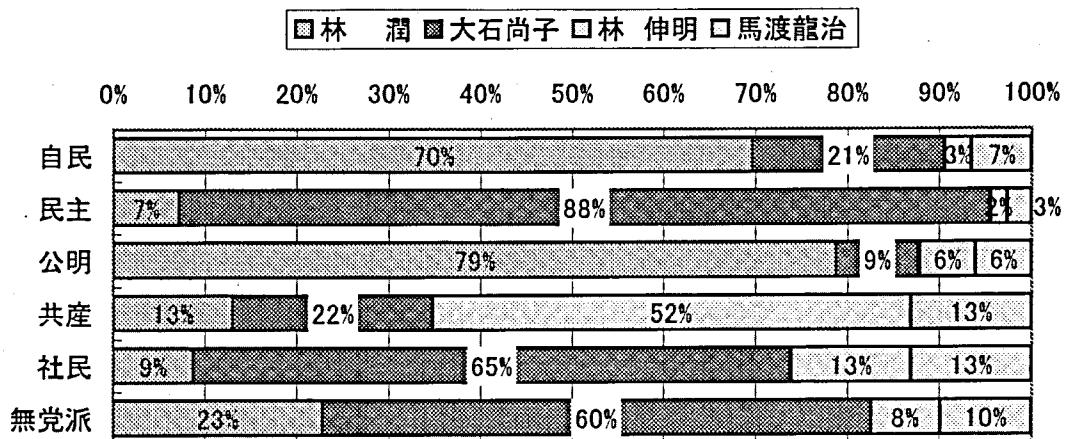
再選をめざす現職の民主・大石尚子氏に対して、自民は31歳の新人・林潤氏を擁立し前回失った議席の奪還をめざした。また、共産党は37歳の新人・林伸明氏を立てたが、この3党に割り込むように鳩山邦夫前代議士の元秘書・馬渡龍治氏が立候補し、3候補が保守票を奪い合うような形になった。

選挙の結果は、大石氏が前回の得票に1万5千票以上を上積みし、自民の林潤氏に1万5千票ほど差をつけて2期目の当選を果たした。大石氏は同じ民主の浅尾慶一郎氏が出馬の動きを見せたことから、党内一本化に苦慮したが、浅尾氏が立候補を取りやめ、連合神奈川の推薦も得て、県内唯一である小選挙区の女性代議士の議席を守ることができた。自民の林氏は、若さと世代交代をアピールして議席獲得をねらったが、無党派層を吸収することができず敗れてしまった。

出口調査からやや詳しく見てみると、〈図表16〉のようになる。自民支持者は7割が林潤氏に、2割が大石氏に投票したと答えている。公明支持層は8割が林潤氏へ投票したと答えている。これに対して、民主党支持者の9割近くが、共産支持者の2割、社民支持の3分の2が大石氏に投票したと答えており、大石氏が幅広い層からの支持を得ていたことがわかる。鍵を握っていたのが無党派層で、その6割、2万7千票以上が大石氏に投票したということであり、林氏は無党派層の4分の1も獲得できなかったことが決定的である。公明支持層の自民へ支援率は、ここでは県内の平均よりも高かったのだが、林潤氏が足下の自民票の固め切れていたことが敗因

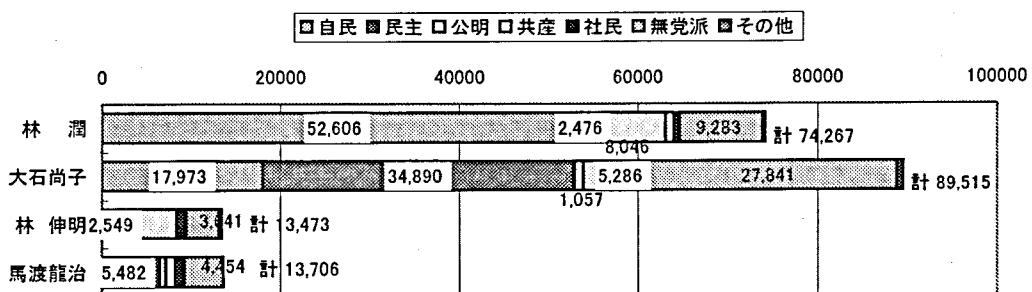
となっていた。

図表 16 4 区各党の支持者は誰に投票したか（出口調査）



無党派は、「支持政党なし」と「分からぬ・答えない」を合わせたものである

4 区 各党支持者からの得票推計



各候補者の得票数を、出口調査の各党支持者からの支持状況に基づき推計した

神奈川 5 区

(横浜市戸塚・泉・瀬谷区)

5 期目をめざす民主のベテラン田中慶秋氏に対して、自民党は38歳の若さを誇る新人・坂井学氏を擁立した。前回、比例区で当選した前職の米田建三氏とコスタリカ方式（小選挙区と比例区を交代で立候補する）を組んでいた鈴木一誠氏は小選挙区で破れたが、選挙の直前に山梨 1 区へ転出となり、自民は新人の坂井氏の擁立を決めたものである。共産党は、前回比例区で当選した大森猛氏を立て、3 人だけの闘いとなった。選挙結果は、民主の田中氏が 3 万票以上の大差で坂

井氏を破り、5 期目の議席を確保した。

前回、田中氏は、公明と旧民社系労組との「公民協力」があり 5 万 8 千票の大差で圧勝していたが、今回は自・公が選挙協力をしていることから、公明との協力関係は未知数とされていた。そして公明は、前回まで田中氏に協力した経過もあるが、与野党間での選挙協力は公然とはできないことを理由として「自主投票」を決めていた。しかし、今回の選挙結果と新聞社の出口調査を見る限り、この 5 区では公明票の半数以上が田中氏に流れたものと答えており、坂井氏への投票は 3 分の 1 にとどまり、県内で公明支援率が最も低かった。また、坂井氏は自民票の 7 割弱しか固め切れていらず、自・公の協力の効果は発揮できなかつたものと思われる。

神奈川6区
(横浜市保土ヶ谷・旭区)

4期目の当選をめざす民主の池田元久氏に、県内唯一の公明候補で前回比例区で復活当選した上田勇氏が「与党統一候補」として挑んだ。自・公連合に対して自由と合併した新民主、この構団に社民の上田恵子氏、共産の藤井美登里氏が挑み、直前になって県議の勝又恒一郎氏が出馬を決めた。届出4政党に加え、有力無所属新人が加わって、激戦の選挙区となった。この混戦模様は終盤まで続き、開票結果の判明するのも県内で最も遅くなつたが、上田氏が536票の僅差で公明にとっての小選挙区での初議席を獲得した。池田氏は前回よりも4千票以上得票は増やしたもの勝利は得られず、惜敗率トップで比例区での復活当選を果たした。

前回は、公明の上田氏を推薦した自民党本部の動きに地元が反発し、横浜市議の佐藤茂氏が立候補し、自民党票が大きく割れた。そのため民主の池田氏が2万5千票の大差で勝利したのだったが、今回は上田氏が「与党統一候補」となり自民党票の半数近くを獲得して雪辱を果たした。連合傘下の組合の一部が、5区で「公民協力」による公明の田中氏支援のみかえりとして6区で上田氏を推薦することを決めたため、池田氏は連合神奈川の推薦を得ることができなかつたこともマイナス要因であり、社民党が候補者を立てたことも痛手となった。

無所属で立候補した勝又氏は、立候補を

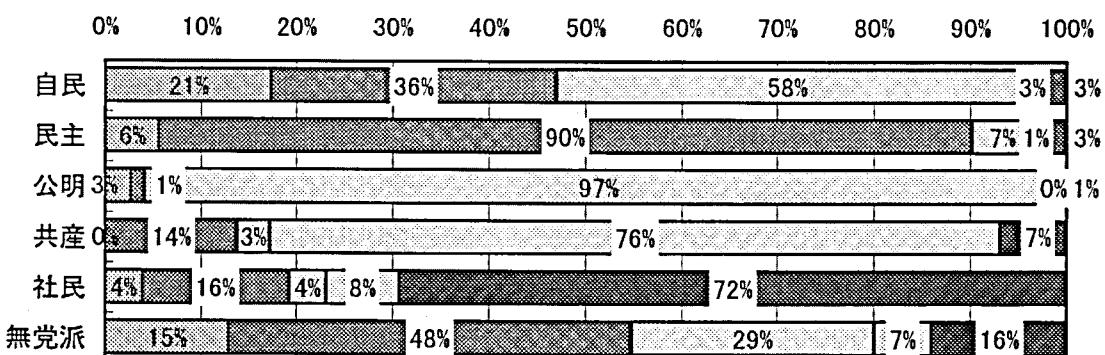
決めたのが遅かったことと、地元の旭区では県議で得た2万8千票の3分の2しか確保することができず、保土ヶ谷でも票が伸びず自・公と民主の激戦の前に沈んでしまった。初挑戦の社民の上田氏は、2001年の参院選の得票を倍増したものの届かず、共産の藤井氏は前回の得票を半減して最下位にとどまってしまった。

県内でも注目された選挙区であったため、出口調査でも当落の判定は難しかったという。出口調査の数値を見てみると、〈図表17〉のようになっている。全体の4割近い自民党支持層のうち6割弱が公明の上田氏に投票したとしており、他の選挙区より3~5ポイント高い公明支持層のほとんどが上田氏支持としていた。民主支持層は9割が池田氏の支持をしており、自民支持の2割から2万票あまりを獲得し、共産・社民の1割以上にも食い込んでいたが、基礎票では明らかに弱さがあった。無党派層への浸透が最後の決め手となったようで、無党派層の5割弱の2万2千票は池田氏の支持をしているが3割の1万5千票が上田氏の支持していた。上田氏が小泉首相・安部幹事長とのスリーショットの「与党統一候補」というポスターをたくさん張り出したが、そこには公明という文字はなく、どこの政党か分からぬといわれていた。このことと公明の懸命な運動が無党派層の支持を広めたのであろう。

池田氏は、前回自由党から出馬した土田龍司が今回13区へ移ったので、その票の上積みを期待したが、自民票からその分を獲得できていた。しかし、旧社会党出身の池田氏にとって、社民の上田恵子氏の出馬が決定打にもなったようである。

図表 17 神奈川6区 支持政党別投票者

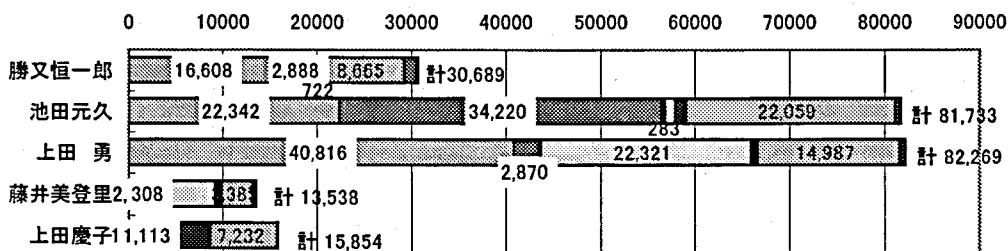
■勝又恒一郎 ■池田元久 □上田 勇 □藤井美登里 ■上田恵子



無党派は、「支持政党なし」と「分からぬ・答えない」を合わせたものである

6区 各党支持者からの得票推計

■自民 ■民主 □公明 □共産 ■社民 □無党派 ■その他



各候補者の得票数を、出口調査の各党支持者からの支持状況に基づき推計した

神奈川7区

(横浜市港北・都筑区)

定数是正があったため、選挙区が前回より緑区の分が減った影響はどうなるか、気に掛かる選挙区であった。5期目の当選を目指す自民の鈴木恒夫氏に対して、3回目の挑戦となった民主の首藤信彦氏は前回5千票の差で敗れたものの比例区で初勝利を果たし、ともに現職同士の対決となった。共産は新人の松阪雅子氏を擁立、3者だけの争いとなった。鈴木氏は首藤氏に2連勝しているが、民主が自由と合併したことにより前回は自由から出て比例区で当選した樋高剛氏が18区へ移り、首藤氏には合併効果

が期待されていた。

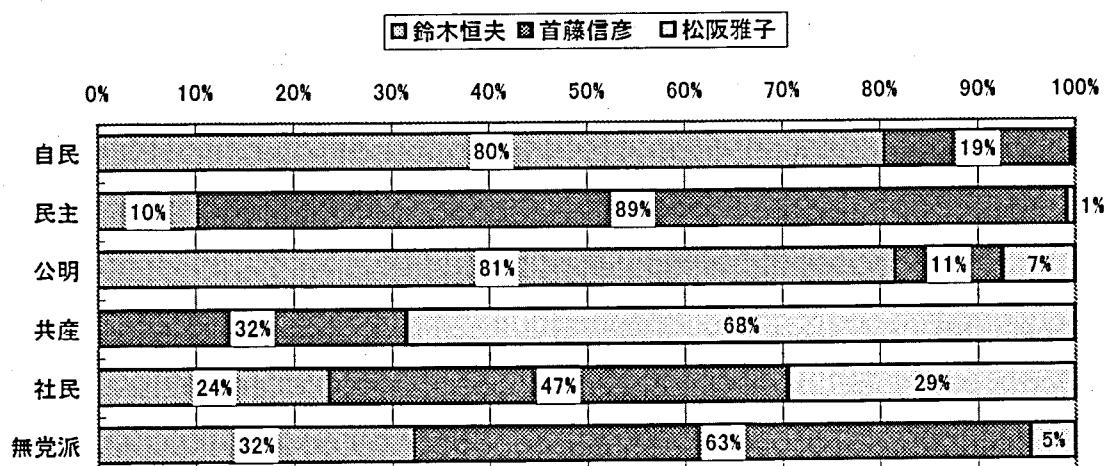
選挙結果は、2千6百票差で首藤氏が小選挙区で初勝利を収め、鈴木氏は小選挙区で復活当選となって、前回とは逆転した関係になった。東海大学教授で危機管理が専門の首藤氏は国際紛争の多発する中でマスコミに登場する機会が多く、現職となったこともあり知名度も高くなっていた。マニフェスト選挙といわれる選挙戦をもっとも効果的に生かすため、首藤氏は街頭に机を出して有権者の質問に答える「路上ゼミナール」で対話をを行うなどユニークな戦術をとった。それにより反自民の勢力を一身に集める形ができあがり、首藤氏に当選をもたらした。鈴木氏は、当初から民・自の合併に危機感を持ち、小泉首相・安部幹事長の応援を受けた集会や中田横浜市長とのツーショット写真などを活用したものの届か

なかった。

出口調査によると、〈図表18〉のとおりであり、自民党支持者は8割は鈴木氏に投票し、公明支持者も8割以上が鈴木氏に投票したとされている。民主党支持者は約9割が首藤氏に、共産支持層では3割が、社民支持層の約半数が首藤氏に投票したとされる。この限りでは基礎票の固い鈴木氏が優勢であったのだが、決定的なのは無党派層の動向で、無党派

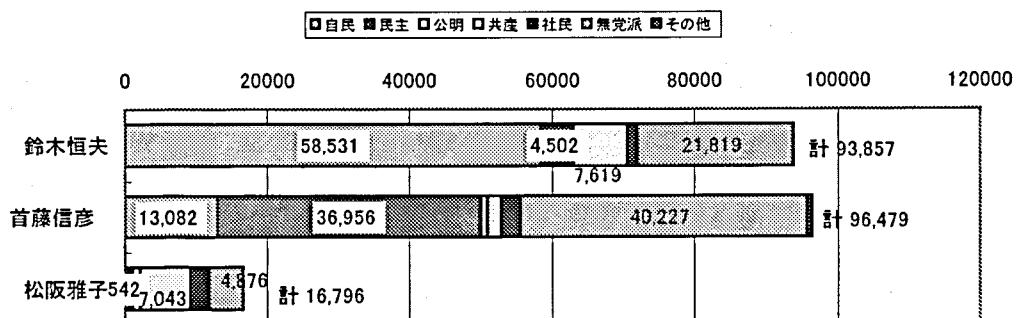
の6割、約4万票が首藤氏に、3割、2万1千票が鈴木氏に投票したと答えていた。この選挙区の無党派層は3割を超えてかなり高くなっている、自民支持層とあまり変わらず、この無党派層の多い中で鈴木氏の倍近い得票を得たことが首藤氏の勝因といえる。また、自民支持層の2割、1万3千票を獲得し、民主・自由の合併による効果も見られた。

図表18 7区各党の支持者は誰に投票したか（出口調査）



無党派は、「支持政党なし」と「分からぬ・答えない」を合わせたものである

7区 各党支持者からの得票推計



無党派は、「支持政党なし」と「分からぬ・答えない」を合わせたものである

神奈川 8 区
(横浜市緑・青葉区)

定数是正の関係で選挙区が変更になり、新しい組み合わせになった選挙区である。旧8区（横浜市青葉区・川崎市宮前区）から中田横浜市長が誕生した欠員を埋める2002年秋の補選で当選した江田憲司氏が無所属で出馬し、東京比例区から転入した民主の副代表・岩國哲人氏が対決する構図となった。自民は新人・吉田隆嘉氏の出馬が直前になって決まり、共産は山中英司氏を擁立、4者の争いとなった。特に、マスコミにしばしば登場する無所属の江田氏の動向に、政党候補か無所属かの選択に注目が集まった。

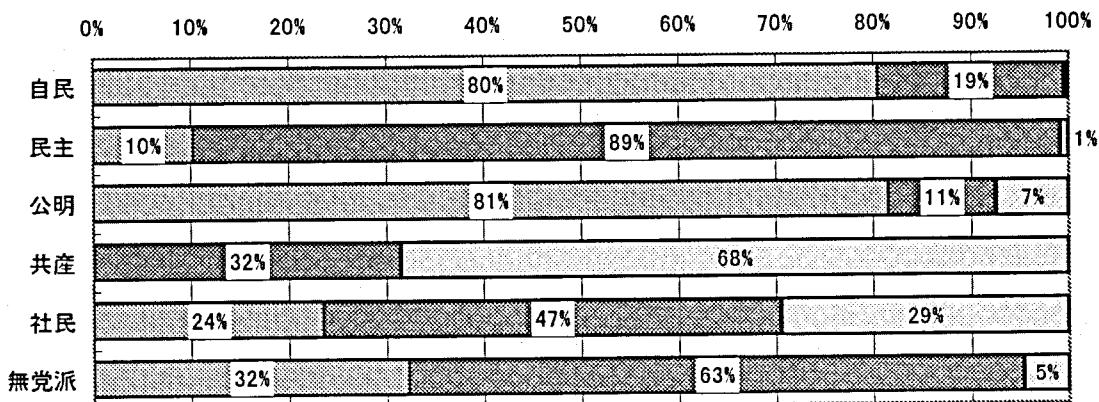
選挙結果は、2千票の差で岩國氏が江田氏を追い抜く形で勝利し、無所属のため江田氏は比例での復活はなかった。組織を持たない江田氏は神奈川ネットワーク運動の推薦を得て、無党派層の半数近くの支持を得たのであるが、マスコミの「政権選択」「二大政党」という報道に敗れた形である。出雲市長を経て東京比例区から代議士にな

り全国的な知名度の高い岩國氏であったが、初めての選挙区での闘いで苦戦が伝えられていた。この地域で厚い支持層を持つ民主党を前面に出しながらも、終盤で中田市長の応援も得て、最後に岩國氏が抜け出したものといえる。自民の吉田氏は出遅れもあり、自民党支持層の一部が江田氏と岩國氏に流れたことが敗因であった。

出口調査によると、〈図表19〉のようになっていた。自民支持層は大きく割れており、4割の3万票弱は吉田氏に、2割の1万7千票が岩國氏に、3分の1の2万6千票が江田氏に投票したと推計されている。公明支持層では、約半数近くは吉田氏に投票したとされるが、4割は江田氏に投票したという。吉田氏の敗因は、連立与党からの支持が少なかったことである。一方、民主支持層は、7割弱が岩國氏に、3割が江田氏に投票したとされ、自民・民主の基礎票で岩國氏が勝っていた。無党派層は4割強が岩國氏を、5割弱が江田氏に投票したと答えていた。この選挙区も無党派層は3割を越えており、江田氏が有利に思えたのであるが、岩國氏もこの層から比較的高い支持を得て支持が拮抗しており、結果的には基礎票の差が勝敗を決したものと思われる。

図表19 8区各党の支持者は誰に投票したか（出口調査）

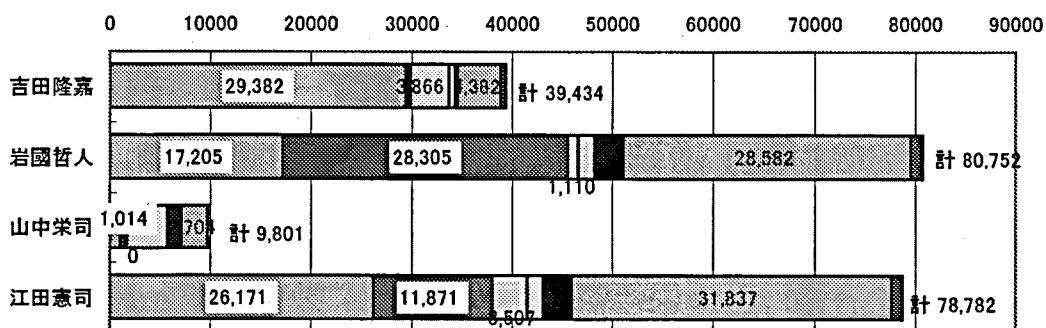
□鈴木恒夫 ■首藤信彦 □松阪雅子



無党派は、「支持政党なし」と「分からない・答えない」を合わせたものである

8区 各党支持者からの得票推計

■自民 ■民主 □公明 □共産 ■社民 □無党派 ■その他



各候補者の得票数を、出口調査の各党支持者からの支持状況に基づき推計した

神奈川9区 (川崎市多摩・麻生区)

現職だった松沢成文氏が県知事に転出したため空白となった選挙区で、旧選挙区から高津区が離れた新選挙区である。自民の中港拓氏34歳、民主の笠浩史氏38歳、共産の鴨下元氏25歳の若い新人同士の対決となった。自民と民主ががっぷり四つに組んだ形の中から、勝利したのは民主の笠氏で、2万票以上の大差であった。堅い支持層を持っていた「松沢票」の動向が鍵とされていたが、松沢氏の後継者をアピールし、松沢知事の直接応援も得て笠氏の圧勝となつたものといえる。

この地域は自民支持層が3割強と全体に低いが、その7割が、そして公明支持層の6割強が中港氏に投票したものとされている。一方、笠氏は自民支持層の4分の1、民主支持層の9割が投票しているとされている。この選挙区は投票者の4分の1が民主支持層であり他の選挙区よりかなり高いので、ここでの厚い支持が勝因となった。加えて、無党派層

は笠氏に6割近い人が、中港氏に2割強の人が投票したとされており、無党派層の多いこの地区での支持の厚さが笠氏の圧勝につながったものといえよう。

神奈川10区 (川崎市川崎・幸・中原区)

3期目を目指す自民の田中和徳氏に、民主・自由の合併による選挙区の調整で14区から移った民主の計屋圭宏氏が対決し、共産は笠木隆氏がその間隙をねらって挑戦した。市議時代から知名度の高い田中氏は、外務大臣政務官、国土交通大臣政務官などの経歴を前面に出し優位な闘いを進め、計屋氏に1万5千票差をつけて勝利した。計屋氏は、選挙区移動で知名度の低さが心配されたが、現職永井氏の後継として連合などの労組からの応援もうけ善戦し、永井氏の前回得票を1千票上回る成果で、比例区での復活当選を果たし、3回目の挑戦で初議席を得ることができた。

この選挙区は自民支持層の多い地区であり、その厚い支持層に支えられ、公明支持

層の8割以上の支持も獲得し、田中氏の3選を確実にした。逆に、計屋氏にとっては民主支持層がこの地区は15%と低いことが苦戦の要因であり、会社経営者の実績を中小企業者にアピールし、無党派層から半数以上の得票を得たことが比例区での復活につながっていったものといえる。

神奈川11区
(横須賀・三浦市)

自民・小泉純一郎首相の選挙区で、過去10回連続当選の実績を持っている。自衛官出身の民主の沢木優輔氏が2度目の挑戦をし、共産は瀬戸和弘氏を立てた。小泉氏は選挙区へは一度も帰らず、他候補への応援に徹しながらも、小泉人気にささえられ、17万票という全国で2位、県内では最高得票で11期目の当選を果たした。民主の沢木氏は前回より4千票を伸ばしたもの届かず、共産の瀬戸氏は前回得票を半減させる結果となってしまった。

この選挙区では自民支持層が6割近いとされており、その9割と、公明支持層のほとんど、そして無党派層の6割近くが小泉氏に投票したことが特筆される。他の選挙区と比べて公明支持者から最も高い支持率を受けていたのが目についた。

神奈川12区
(藤沢市・寒川町)

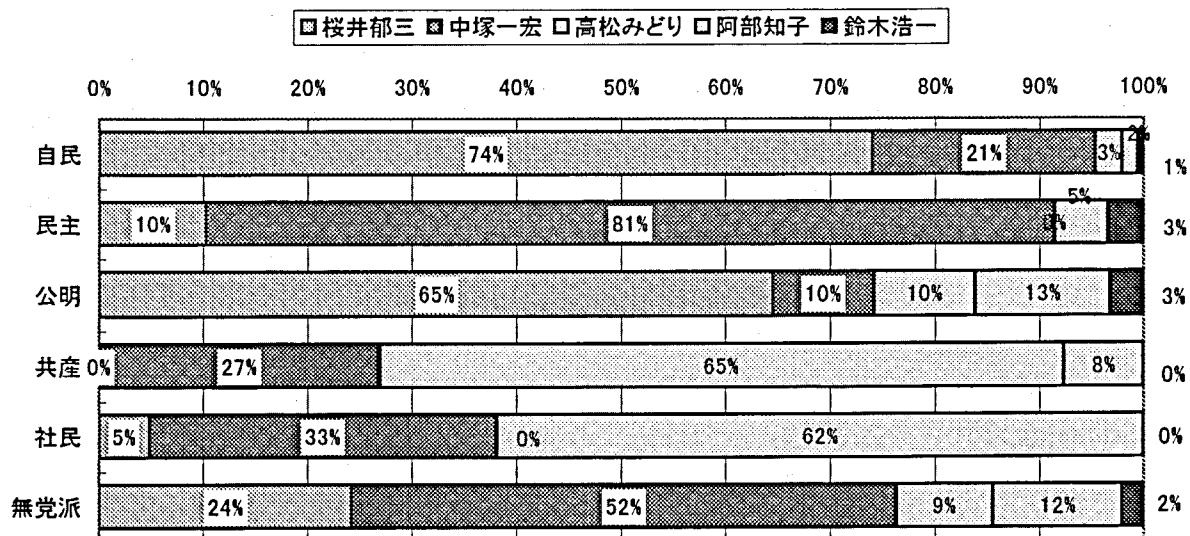
現職の江崎洋一郎氏が民主党から保守新党を経て自民党へ移り、比例区単独候補で2位に名簿登載された。自民は前回江崎氏

に敗れた元職・桜井郁三氏の議席回復を目指して与党候補を一本化した。民主は近畿比例区で当選した旧自由党の中塚一宏氏を立て、民主・自由の合併効果をねらう。社民は前回比例で議席を得た医師の阿部知子氏を再び立て、共産は新人・高松みどり氏を立てるなど、届出4党の候補者が出そろい激戦区となった。

選挙結果は、民主の中塚氏が自民の桜井氏を2千票の差で破り、民主の議席を回復した。中塚氏は知名度の低さが心配とされていたが、38歳の若さを前面に地区の労組の推薦も得て、無党派層からの得票を集め選挙区での初当選となった。桜井氏は、前回より2万3千票も票を増やしながらも僅差で敗れたが、比例区で復活当選を果たし、議席回復となった。社民の阿部氏も前回より1万票を減らしたものの南関東比例区で社民で唯一の議席を獲得した。この結果、この選挙区から、小選挙区の中塚氏、比例区で桜井氏、阿部氏に加え江崎氏と4人の代議士を抱えるという珍しい選挙区状況となった。投票日の翌朝、藤沢駅前でこの4者がそれぞれ当選をアピールする姿が報道されていた。

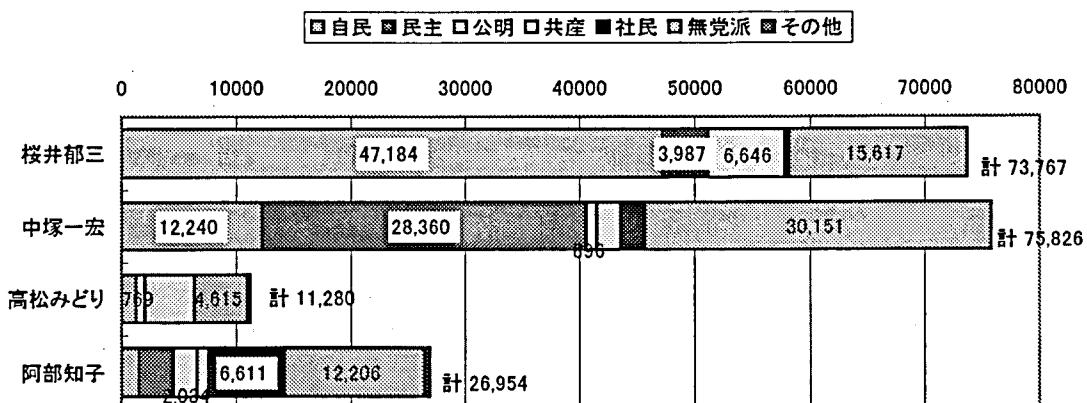
出口調査をみると、〈図表20〉のようになっている。自民支持層の4分3が、そして公明支持層の3分の2が桜井氏に投票したと答えていたが、自民支持層の2割は中塚氏と答えていた。民主支持層の8割は中塚氏に投票したとしており、基礎票で見る限りでは桜井氏が優勢となっていた。しかし、投票者の3分1と高い割合を占めている無党派層があり、ここで見ると、過半数の3万票が中塚氏へ投票したとされていたことから、桜井氏の1万5千票より倍の支持を得た中塚氏の勝利の要因となった。

図表 20 12区各党の支持者は誰に投票したか（出口調査）



無党派は、「支持政党なし」と「分からぬ・答えない」を合わせたものである

12区 各党支持者からの得票推計



各候補者の得票数を、出口調査の各党支持者からの支持状況に基づき推計した

神奈川13区
(大和・座間・海老名・綾瀬市)

7期目を目指す自民県連会長の甘利明氏に対して、民主は自由との合併による調整で6区から移った土田龍司氏が挑戦し、共産は新人・新井俊次氏を立てた。前回自由から比例区で当選した土田氏は選挙区の変更で知名度の低さが心配され、民主の候補予定者だった池田健三郎氏が無所属出馬も

噂されるなど不安材料を抱えての闘いであった。選挙結果は、圧倒的な知名度を生かした甘利氏が5万票差の大差で土田氏に圧勝した。

県央のこの地区は保守系の強い選挙区であり、過去から甘利派と富沢派という保守の二大勢力による争いが続き、前々回は新進で富沢氏が、前回は甘利氏が勝利していた。今回は、民主になった富沢氏のあとを池田氏が継ぐ予定とされていたが、池田氏がこの春の市長選に出馬したため公認を取り消され、土田氏が国替えとなつたのである。しかし、全体の4割を超える厚い支持

層を持つ自民の基盤を崩すことはできず、無党派層も甘利氏が過半数以上を獲得して、土田氏の勝利は得られなかった。

神奈川14区

(相模原市、南部の一部を除く)

定数是正の選挙区変更により、市内の南部の一部が16区へ移り、狭くなった選挙区である。民主の藤井裕久氏は自由党幹事長として民主・自由の合併を推進しており、5期目を目指したのに対して、自民は、前回1千票の僅差で藤井氏に敗れ比例区で復活当選した中本太衛氏を立て雪辱を期していた。社民は、前回比例区で復活当選し最年少議員として話題をよんだ原陽子氏を再度立候補させ、共産は若い31歳の新人・藤原正明氏を立て、届出政党の4党が競う構図となった。

選挙結果は、民主の藤井氏が高い知名度と民主・自由の合併効果を十分發揮して、中本氏に1万7千票近く差をつけて5選を果たした。もともと藤井氏の地盤は南部を中心としていたが、この地域が16区へ移ったため事前の一部世論調査などでは苦戦が伝えられたりしていたが、逆にそれをテコにして陣営を引き締め、以前からの保守層にも、無党派層からも支援を広げ勝利をものにした。中本氏は、公明との協力にかけており、それなりの支持を得たものの、足下の自民支持層を藤井氏に崩され前回より1万1千票も増やしながら勝利に結びつけられず、比例区の復活も果たせなかった。社民の原氏は、前回より1万4千票ほど減らしたこともあり、比例での復活はできず議席を失った。

もともと保守系候補としての地盤をもつ

藤井氏は、自民支持層の3分の1から支持を得ており、合併後の民主支持層からは9割弱の支持を得ていた。逆に中本氏は、公明支持層の4分3から支持を得ていたが、無党派層への浸透が弱く藤井氏の半分しか獲得できなかつたものと思われ、結果的には敗北となった。

神奈川15区

(平塚・茅ヶ崎市・中郡)

三期を目指す自民の河野太郎氏に対して、民主は前回4区で無所属で立候補した医師の酒井文彦氏をこの選挙区に移して闘う体制を敷いた。共産は、新人の吉田貞夫氏を立て、4月の茅ヶ崎市長選挙に出た桂秀光氏も無所属で立候補した。父・河野洋平氏への生体肝移植で話題を呼んだ河野太郎氏は、三代にわたる政治一家の基盤に支えられ、終始有利な闘いを展開し、酒井氏より倍近い得票を得て大勝した。酒井氏は、医師としての活躍をアピールしながら医師会からの支持も期待されており、地域連合からの推薦も得ていた。しかし、圧倒的に知名度が不足しており、加えて選挙区移動のしこりもあって民主党の陣営内を十分まとめることができずに敗れてしまった。しかし、前回の鈴木猛氏の得票を2万票上乗せしており、合併効果も見られ、反自民の票の集中はできたものといえる。

神奈川16区

(厚木・伊勢原市と相模原市南部の一部、
津久井郡、愛甲郡)

農林水産大臣の現職・亀井善之氏が8期目の当選を目指したのに対して、民主党は埼玉県本庄市議であった29歳の新人・長田英知氏を立てた。共産は新人の桧山千里氏をたて三者での争いとなった。自民党支持層が4割を越えていることに象徴されるような圧倒的な保守地盤に支えられ、高い知名度と現職大臣の実績を背景に、自民の亀井氏が長田氏を4万票以上引き離して圧勝した。民主の長田氏は、民主候補の中でも最年少であることから若さをアピールし、前回の民主党候補より3万票以上の票を上積みしたが、厚い保守層に遮られて議席獲得には届かなかった。しかし、新しく選挙区となった相模原市の南部では、亀井氏と長田氏がわずか500票差という善戦ぶりが光っていた。

神奈川17区

(小田原・秦野・南足柄市、足柄上・下郡)

自民党総裁経験者の河野洋平氏が圧倒的な知名度で13期目を目指したのに対して、民主党は、7区の首藤代議士の秘書をしていた阪口直人氏が挑戦した。民主党はツルネン・マルティイ氏が前回挑戦したあと、参議院選の比例区で繰り上げ当選したことを受け、急遽立候補したのであった。選挙結果は、ベテランの河野氏が手術後の健康への不安を吹き飛ばして、5万票以上の差をつけて圧勝した。今年9月になって立候補を決め

た阪口氏は、この地域での知名度はほとんどなかったものの、民主党公認を前面に出し、イラク戦争が危ぶまれる中にあって国際N G Oとして活躍していたことを訴えていた。前回の選挙におけるツルネン氏の得票に400票ほど足りなかつたが、新人としては善戦したものといえる。共産は、前回も立候補した鈴木新三郎氏を立てたが、前回より5千票ほど得票が減ってしまった。

神奈川18区

(川崎市高津・宮前区)

定数是正の区割り変更で新しくできた選挙区である。自民は2002年秋に8区の補選に出て江田氏に敗れた山際大志郎氏をいち早く決め、共産も補選に出た宗田浩之氏の立候補を表明して運動が先行した。民主は、自由との合併による候補者調整で、前回7区で出て比例区で復活当選をした樋高剛氏の選挙区を移動して立候補させ、比例区で2位に名簿登載して議席の確保を図った。社民は、福島瑞穂幹事長の秘書をしていた竹村英明を擁立した。また、前回・前々回とも自民公認で出馬しているれも松沢氏に敗れた小川栄一氏が無所属で立候補し、妻の小川久仁子県議が自民党を離党して夫の当選を期すなど雪辱を期していた。現職、新人が入れ乱れて県内最大の混戦区と目されていた。

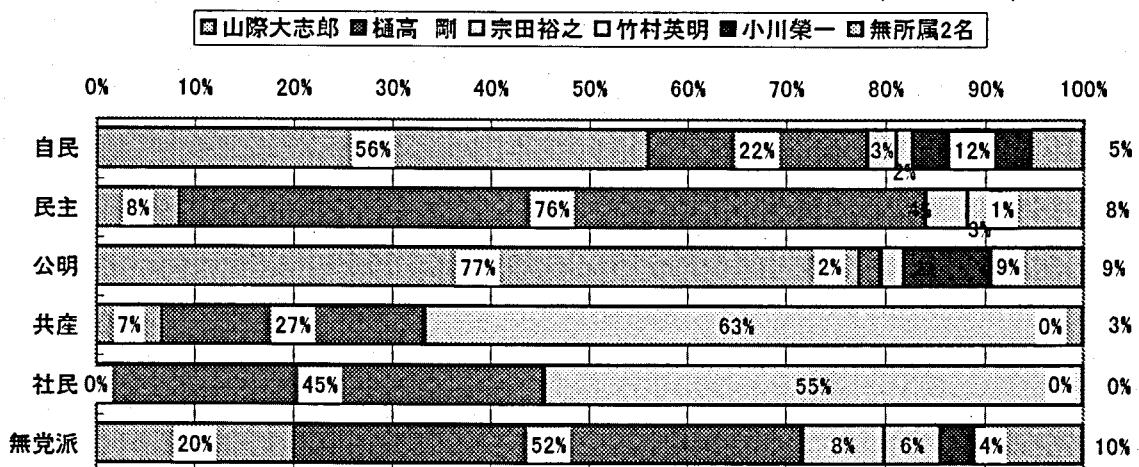
選挙結果は、民主の樋高氏が自民の山際氏を6千票あまりの差をつけて小選挙区で初勝利し、民主の議席増加に貢献した。若さと現職という強みを生かしながら、菅代表をはじめ小澤一郎氏、長野県の田中知事などの応援も得て、無党派層から強い支持を得ることに成功し勝利に結びつけた。山際氏は、公明からの厚い支援を受けたものの、樋高氏、

小川氏などから保守系・自民党支持層が浸食されたのが痛かった。しかし、比例区での当選を果たし初議席を確保した。小川氏は3位となったものの今回も議席には届かなかった。

出口調査によると、(図表21)のようになっている。自民支持層は5割強が山際氏に投票したとされているが、2割強が樋高氏に、1割強が小川氏に流れている。公明支持層は8割弱が山際氏に投票し自民党への固い支持を示

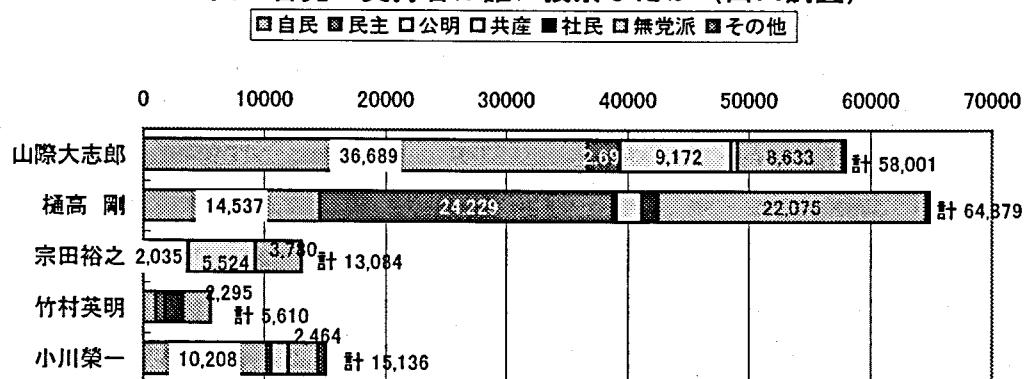
していた。民主支持層は8割弱が樋高氏に投票している。この基礎票で見る限り山際氏が優位に立っていた。勝敗を決めたのは無党派層で、樋高氏は無党派層の半数以上から2万2千の得票を得たのに対して、山際氏は2割の8千票にすぎなかった。民主・自由の合併もあり、自民党への食い込みもでき、松沢知事の支持もあわせて効果をもたらしたものといえる。

図表21 18区各党の支持者は誰に投票したか(出口調査)



無党派は、「支持政党なし」と「分からぬ・答えない」を合わせたものである

18区 各党の支持者は誰に投票したか(出口調査)



無党派は、「支持政党なし」と「分からぬ・答えない」を合わせたものである

まとめにかえて

二大政党といつても、政治理念・綱領が完全に一致しているとは言えないので自民・民主の両党である。自民党はもともと「自分党」

といわれており、思想や信念は極めて多様な政治家の集団であり、多くの派閥を基盤に政権を維持することにその結集軸を求めてい

る。民主党も、多様な思想傾向を持った議員集団で、個々の議員の出身をみれば、旧自民党田中派から、日本新党、さきがけ、民社党、社会党とこれまでの政党の合従連衡のあとを見る事ができる。自民党が都市部では業界団体などの支持組織に衰えが見えてきており、民主党は国会議員を中心とした政治集団であり、足下の組織は極めて脆弱で、特に郡部・農村部での弱さは致命的ともいえる。

これらの実態から見て、我が国の将来像について、両党とも明確な理念が一致していないことなどを含めて考えたとき、まだまだ、今後も政党の流動化現象は続くように思えてならない。政治理念を一致させ、将来ビジョンを明らかにした上で、「保守」対「リベラル」のような有権者にわかりやすい対立軸を示してほしいものである。

以上

第43回衆議院総選挙 党派別 獲得議席数・得票数、前回との比較1

今回2003年11月9日執行／前回2000年6月25日執行

	党派	自 民 党				民 主 党				自 由 党				公 明 党						
		選挙結果	議席	得票数	得票率	議席比率	増減(03-00)	議席	得票数	得票率	議席比率	増減(03-00)	議席	得票率	得票数	議席	得票数	得票率	議席比率	増減(03-00)
選挙前 議席	271				54.3%		95			19.0%		18			42				8.4%	
2000年獲得議席	233				48.5%		137			28.5%		22			31				6.5%	
内訳・得票 小選挙区	177	24,945,806	41.0%	59.0%		80	16,811,732	27.6%	26.7%		4	3.4%	2,053,736	7	1,231,753	2.0%	2.3%			
比例区	56	16,943,425	28.3%	31.1%		47	15,067,990	25.2%	26.1%		18	11.0%	6,589,490	24	7,762,032	13.0%	13.3%			
選挙前 議席	247			52.0%		137			28.8%		0			31					6.5%	
2003年今回議席	237			49.4%		177			36.9%		0			34					7.1%	
内訳・得票 小選挙区	168	26,089,326	43.8%	56.0%	1,143,520	105	21,814,153	36.7%	35.0%	2,948,685	0		2,948,685	9	886,507	1.5%	3.0%	-345,246		
比例区	69	20,660,185	35.0%	38.3%	3,716,760	72	22,095,636	37.4%	40.0%	438,156	0		438,156	25	8,733,444	14.8%	13.9%		971,412	

ブロック	党派	自 民 党				民 主 党				自 由 党				公 明 党						
		選挙種別	今回	得票数	前回	得票数	増減(03-00)	今回	得票数	前回	得票数	増減(03-00)	今回	前回	得票	今回	得票	前回	得票	増減(03-00)
北海道	小選挙区	5	1,225,935	7	1,245,681	-19,746	7	1,223,595	6	1,164,541	-28,618	0	87,672							
	比例区	3	876,653	2	735,318	141,335	4	1,153,471	3	898,678	18,492	0	236,301	1	394,843	1	363,198	26,645		
東北	小選挙区	14	2,076,903	15	2,338,129	-261,226	8	1,723,212	6	1,132,024	168,993	3	422,195							
	比例区	6	1,794,284	5	1,545,028	249,256	5	1,784,768	3	1,024,253	-26,236	3	786,751	1	565,179	1	474,238	90,941		
北関東	小選挙区	23	3,015,090	20	2,771,098	243,992	9	2,301,668	8	1,741,891	342,992	0	216,785	0	103,511	0	78,000	25,511		
	比例区	8	2,275,223	7	1,924,620	350,594	8	2,299,620	5	1,552,220	-34,418	2	781,818	3	857,490	3	793,124	64,366		
南関東	小選挙区	16	3,153,897	18	2,812,962	340,935	17	2,796,695	12	2,223,268	350,762	1	222,665	1	82,269	0	99,497	-17,228		
	比例区	8	2,441,590	6	1,734,297	707,293	9	2,819,165	6	1,940,792	38,528	2	839,845	3	969,464	3	871,150	98,314		
東京	小選挙区	12	2,299,464	8	1,773,586	525,878	12	2,400,609	13	1,918,099	145,823	0	336,687	1	98,700	0	192,733	-94,033		
	比例区	6	1,867,544	4	1,110,177	757,367	8	2,291,124	6	1,653,045	-137,939	2	776,018	2	805,640	2	726,203	79,437		
北陸信越	小選挙区	13	1,832,062	16	2,065,326	-233,264	6	1,313,796	3	1,079,193	-838	0	235,441							
	比例区	5	1,502,822	4	1,414,622	88,200	5	1,424,537	3	1,024,328	-48,317	1	443,526	1	390,921	1	354,554	36,367		
東海	小選挙区	15	2,840,977	16	2,613,472	227,505	15	3,233,321	15	2,667,634	455,962	0	109,725						202,138	-202,138
	比例区	8	2,436,791	7	2,011,334	425,457	9	2,872,501	7	2,151,270	38,078	2	683,153	3	1,002,576	2	818,473	184,103		
近畿	小選挙区	19	3,214,712	23	2,656,111	558,601	20	3,448,332	10	2,160,861	1,123,353	0	164,118	6	543,697	6	540,443	3,254		
	比例区	9	3,833,181	7	2,185,236	647,945	11	3,425,342	7	2,154,312	392,120	3	878,910	5	1,604,469	5	1,483,220	121,349		
中国	小選挙区	17	2,028,678	18	2,190,659	-161,981	2	1,116,542	1	758,420	276,941	0	81,181							
	比例区	5	1,388,768	4	1,364,936	23,830	4	1,264,880	2	831,747	82,775	1	340,358	2	657,311	2	587,603	69,708		
四国	小選挙区	12	1,056,309	11	1,064,861	-8,552	1	582,496	1	329,970	197,104	0	55,422					32,687	-32,687	
	比例区	3	708,051	3	700,719	7,332	2	587,828	1	402,457	22,671	0	162,700	1	309,160	1	266,791	42,369		
九州	小選挙区	22	3,345,299	25	3,413,920	-68,621	8	1,673,887	5	1,635,829	-83,787	0	121,845	1	58,330	1	86,255	-27,925		
	比例区	8	2,535,278	7	2,217,127	318,151	7	2,182,400	4	1,434,888	92,402	2	655,110	3	1,176,391	3	1,018,478	157,913		
全国合計	小選挙区	168	26,089,326	177	24,945,805	1,143,521	105	21,814,153	80	16,811,732	2,948,685	4	2,053,736	9	886,507	7	1,231,753	-345,246		
	比例区	69	20,660,185	56	16,943,425	3,716,760	72	22,095,636	47	15,067,990	438,156	18	6,589,490	25	8,733,444	24	7,762,032	971,412		
	合計	237	233			177		127				22		34		31				

議席数0は、候補者を立てたものの議席の獲得ができなかったもの。空欄は、候補者を立てなかつたもの。小選挙区の合計は、あん分系の小数点以下を切り捨てたため、一致しないことがある。民主党の得票の増減は、前回の民主+自由との差である。

第43回衆議院総選挙

党派別 獲得議席数・得票数、前回との比較 2

今回2003年11月9日執行／前回2000年6月25日執行

共産党				社民党				その他・無所属				定数・合計						
議席	得票数	得票率	議席比率	議席	得票数	得票率	議席比率	議席	得票数	得票率	議席比率	議席	得票数	得票率	議席比率			
26			5.2%	14			2.8%	33			6.6%	499			100.0%	選舉前議席		
20			4.2%	19			4.0%	28			5.8%	480			100.0%	00年獲得議席		
0	7,352,843	12.1%	0.0%	4	2,315,234	3.8%	1.3%	28	6,171,364	10.1%	9.3%	300	60,882,459	100.0%	100.0%	内訳・得票 小選挙区		
20	6,719,016	11.2%	11.1%	15	5,603,680	9.4%	8.3%	0	1,158,968	1.9%	0.0%	180	59,844,601	100.0%	100.0%	比例区		
20			4.2%	18			3.8%	22			4.6%	475			100.0%	選舉前議席		
9			1.9%	6			1.3%	17			3.5%	480			100.0%	03年今回議席		
0	4,837,951	8.1%	0.0%	-2,514,892	1	1,708,671	2.9%	0.3%	-606,563	17	4,165,761	7.0%	5.7%	300	59,502,369	100.0%	100.0%	内訳・得票 小選挙区
9	4,586,172	7.8%	5.0%	-2,132,844	5	3,027,390	5.1%	2.8%	-2,576,290	0	0	0.0%	0.0%	180	59,102,827	100.0%	100.0%	比例区

共産党				社民党				その他・無所属				定数・合計				党派		
今回	得票	前回	得票	今回	得票	前回	得票	増減(03-00)	今回	得票	前回	得票	今回	有効投票	前回	有効投票	選挙種別 ブロック	
0	236,721	0	375,696	-138,975	0	52,395	0	15,722	36,673	0	113,676	0	39,211	12	2,852,322	13	2,928,523	小選挙区 北海道
0	253,442	1	365,061	-111,619	0	147,146	1	255,319	-108,173		0	17,987	8	2,825,555	8	2,876,862	比例区	
0	271,428	0	374,555	-103,127	0	144,243	0	373,822	-229,579	3	697,869	2	409,997	25	4,913,655	26	5,050,722	小選挙区 東北
1	313,290	1	391,055	-77,765	1	310,187	1	517,267	-207,080		0	96,174	14	4,767,708	14	4,834,766	比例区	
0	425,602	0	729,024	-303,422	0	107,316	0	138,849	-31,533	0	143,429	3	688,568	32	6,096,616	31	6,364,215	小選挙区 北関東
1	402,849	2	672,615	-269,766	0	231,140	1	518,647	-287,507		0	37,767	20	6,066,322	20	6,280,820	比例区	
0	569,021	0	872,566	-303,545	0	102,051	0	251,537	-149,486	0	305,922	1	522,690	34	7,009,855	32	7,005,185	小選挙区 南関東
1	521,309	2	808,453	-237,144	1	300,599	2	670,141	-369,542		0	145,858	22	7,052,127	21	7,010,536	比例区	
0	548,806	0	900,501	-351,695	0	57,846	0	67,905	-10,059	0	287,949	4	512,408	25	5,693,374	25	5,701,919	小選挙区 東京
1	532,376	2	817,045	-284,669	0	247,103	1	377,230	-130,127		0	236,919	17	5,743,787	17	5,696,637	比例区	
0	274,809	0	377,900	-103,091	0	188,787	0	222,933	-34,146	1	338,995	1	187,453	20	3,948,449	20	4,168,246	小選挙区 北陸信越
0	278,939	1	371,247	-92,308	0	267,096	1	418,752	-151,656		0	10,987	11	3,864,315	11	4,043,016	比例区	
0	495,368	0	711,851	-216,483	0	26,265	0	67,808	-41,543	3	494,489	3	819,181	33	7,090,420	34	7,191,809	小選挙区 東海
1	474,414	2	692,970	-225,556	0	259,831	1	519,193	-259,362		0	141,050	21	7,046,113	21	7,024,443	比例区	
0	1,160,871	0	1,753,807	-592,936	0	172,976	2	337,673	-164,697	3	693,079	6	1,741,014	48	9,233,667	47	9,354,027	小選挙区 近畿
3	992,142	5	1,458,970	-466,828	1	375,228	3	843,060	-467,832		0	225,615	29	9,230,362	30	9,229,323	比例区	
0	236,926	0	407,988	-171,062	0	136,466	0	147,026	-10,560	1	208,101	2	284,601	20	3,726,713	21	3,869,875	小選挙区 中國
0	234,359	1	341,851	-107,492	0	176,942	1	353,973	-177,031		0	15,164	11	3,712,260	11	3,835,634	比例区	
0	149,019	0	228,176	-79,157	0	78,458	0	176,425	-97,967	0	13,155	1	111,396	13	1,879,437	13	1,998,937	小選挙区 四国
0	148,953	1	213,729	-64,776	0	93,243	0	196,277	-98,034		0	5,316	6	1,852,235	6	1,947,989	比例区	
0	469,380	0	620,779	-151,399	1	641,868	2	515,534	126,334	6	869,097	5	854,844	38	7,057,861	38	7,249,006	小選挙区 九州
1	434,099	2	579,020	-141,921	2	613,875	3	933,621	-319,946		0	226,131	21	6,942,043	21	7,064,575	比例区	
0	4,837,951	0	7,352,843	-2,514,892	1	1,708,671	4	2,315,234	-606,563	17	4,165,761	28	6,171,364	300	59,502,371	300	60,882,459	小選挙区 全国合計
9	4,586,172	20	6,719,016	-2,132,844	5	3,027,390	15	5,603,680	-2,576,290		0	1,158,968	180	59,102,827	180	59,844,601	比例区	
9		20			6	19				17		28	480		480		合計	

衆議院 神奈川県 小選挙区選出議員選挙 (その1)

2003年11月9日執行

選挙区名	開票区名	当日有権者数(人)	投戻者数(人)	投票率(%)	有効投票	自民党		民主党		公明党		共産党		社民党		無所属		無効投票	
						得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	投票数	無効率	投票数	無効率
計		6,977,974	4,031,631	57.78	3,919,856	1,726,125	44.0%	1,526,057	38.9%	82,268	2.1%	315,014	8.0%	95,327	2.4%	175,069	4.5%	111,775	2.9%
第1区	候補者名					松本 純		佐藤 謙一郎				中家 治子		林 貞三					
	中 区	103,795	55,773	53.73	54,398	27,561	50.7%	21,872	40.2%			3,208	5.9%	1,757	3.2%			1,375	2.5%
	磯子 区	135,433	80,213	59.23	78,498	35,377	45.1%	32,611	41.5%			5,725	7.3%	4,785	6.1%			1,715	2.2%
	金沢 区	165,846	104,132	62.79	102,038	48,792	47.8%	43,147	42.3%			6,398	6.3%	3,701	3.6%			2,094	2.1%
第2区	第1区計	405,074	240,118	59.28	234,934	111,730	47.6%	97,630	41.6%	0	0.0%	15,331	6.5%	10,243	4.4%	0	0.0%	5,184	2.2%
	候補者名					菅 義偉		大出 彰				湯川 美和子							
	西 区	68,694	39,021	56.8	37,441	19,498	52.1%	14,670	39.2%			3,273	8.7%					1,580	4.2%
	南 区	163,039	91,043	55.84	88,319	43,602	49.4%	34,770	39.4%			9,947	11.3%					2,724	3.1%
第3区	港 南 区	179,572	108,754	60.56	106,138	52,395	49.4%	43,966	41.4%			9,777	9.2%					2,616	2.5%
	第2区計	411,305	238,818	58.06	231,898	115,495	49.8%	93,406	40.3%	0	0.0%	22,997	9.9%	0	0.0%	0	0.0%	6,920	3.0%
	候補者名					小此木 八郎		加藤 尚彦				大谷 務		和田 茂		山下浩一郎			
	鶴見 区	210,569	114,375	54.32	110,841	50,205	45.3%	42,210	38.1%			10,528	9.5%	5,651	5.1%	2,247	2.0%	3,534	3.2%
第4区	神奈川 区	179,227	98,866	55.16	95,876	41,002	42.8%	39,786	41.5%			8,339	8.7%	4,507	4.7%	2,242	2.3%	2,990	3.1%
	第3区計	389,796	213,241	54.71	206,717	91,207	44.1%	81,996	39.7%	0	0.0%	18,867	9.1%	10,158	4.9%	4,489	2.2%	6,524	3.2%
	候補者名					林 駿		大石 尚子				林 伸明						馬渡 龍治	
	栄 区	100,099	60,642	60.58	58,973	22,610	38.3%	28,936	49.1%			3,947	6.7%	0	0.0%	3,480	5.9%	1,669	2.8%
第5区	鎌倉 市	144,477	88,791	61.46	86,308	32,443	37.6%	40,987	47.5%			6,544	7.6%	0	0.0%	6,334	7.3%	2,483	2.9%
	逗子 市	49,941	30,410	60.89	29,503	12,222	41.4%	12,825	43.5%			1,939	6.6%	0	0.0%	2,517	8.5%	907	3.1%
	葉山 町	26,729	16,648	62.28	16,174	6,991	43.2%	6,767	41.8%			1,041	6.4%	0	0.0%	1,375	8.5%	474	2.9%
	第4区計	321,246	196,491	61.17	190,958	74,266	38.9%	89,515	46.9%	0	0.0%	13,471	7.1%	0	0.0%	13,766	7.2%	5,533	2.9%
第6区	候補者名					坂井 学		田中 康秋				大森 猛							
	戸塚 区	207,538	122,849	59.19	119,055	42,183	35.4%	61,566	51.7%			15,306	12.9%					3,794	3.2%
	泉 区	120,197	73,154	60.86	70,670	26,714	37.8%	35,373	50.1%			8,583	12.1%					2,484	3.5%
	瀬谷 区	99,698	58,582	58.76	56,463	22,616	40.1%	26,966	47.8%			6,881	12.2%					2,119	3.8%
第7区	第5区計	427,433	254,585	59.56	246,188	91,513	37.2%	123,905	50.3%	0	0.0%	30,770	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	8,397	3.4%
	候補者名					池田 元久		上田 勇				藤井 美登里		上田 恵子		勝又恒一郎			
	保土ヶ谷 区	166,055	100,542	60.55	98,284			36,851	37.5%	37,865	38.5%	6,235	6.3%	6,718	6.8%	10,615	10.8%	2,258	2.3%
	旭 区	207,769	128,255	61.73	125,798			44,882	35.7%	44,403	35.3%	7,303	5.8%	9,136	7.3%	20,074	16.0%	2,457	2.0%
第8区	第6区計	373,824	228,797	61.2	224,082	0	0.0%	81,733	36.5%	82,268	36.7%	13,538	6.0%	15,854	7.1%	30,689	13.7%	4,715	2.1%
	候補者名					鈴木 恒夫		首藤 信彌				松阪 雅子							
	港 北 区	247,817	139,538	56.31	136,139	62,094	45.6%	62,294	45.8%			11,751	8.6%					3,399	2.5%
	都筑 区	125,649	72,779	57.92	70,993	31,763	44.7%	34,185	48.2%			5,045	7.1%					1,786	2.5%
第9区	第7区計	373,466	212,317	56.85	207,132	93,857	45.3%	96,479	46.6%	0	0.0%	16,796	8.1%	0	0.0%	0	0.0%	5,185	2.5%
	候補者名					吉田 隆喜		岩岡 拓人				山中 亮司						江田 敏司	
	緑 区	133,060	78,076	58.68	76,171	19,197	25.2%	28,275	37.1%			4,389	5.8%			24,310	31.9%	1,905	2.5%
	青葉 区	221,409	134,801	60.88	132,598	20,237	15.3%	52,477	39.6%			5,412	4.1%			54,472	41.1%	2,203	1.7%
第10区	第8区計	354,469	212,877	60.06	208,769	39,434	18.9%	80,752	38.7%	0	0.0%	9,801	4.7%	0	0.0%	78,782	37.7%	4,108	2.0%
	候補者名					中港 拓		笠 浩史				鴨下 元						小林 武治	
	多摩 区	159,195	88,727	55.73	86,121	33,364	38.7%	40,648	47.2%			8,973	10.4%			3,136	3.6%	2,606	3.0%
	麻生 区	118,069	71,872	60.87	70,031	24,093	34.4%	37,942	54.2%			5,436	7.8%			2,560	3.7%	1,841	2.6%
第11区	第9区計	277,264	160,599	57.92	156,152	57,457	36.8%	78,590	50.3%	0	0.0%	14,409	9.2%	0	0.0%	5,696	3.6%	4,447	2.8%
	候補者名					田中 和徳		計屋 圭宏				笠木 隆							
	川崎 区	162,335	87,893	54.14	84,930	43,894	51.7%	27,320	32.2%			13,716	16.1%					2,963	3.5%
	幸 区	114,902	66,291	57.69	64,120	31,233	48.7%	23,751	37.0%			9,136	14.2%					2,171	3.4%
第11区	中原 区	166,337	92,542	55.64	89,471	39,639	44.3%	38,681	43.2%			11,151	12.5%					3,071	3.4%
	第10区計	443,574	246,726	55.62	238,521	114,766	48.1%	89,752	37.6%	0	0.0%	34,003	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	8,205	3.4%
	候補者名					小泉 純一郎		沢木 健輔				前戸 和弘							
	横須賀 市	356,350	215,180	60.38	210,916	156,187	74.1%	42,621	20.2%			12,108	5.7%					4,264	2.0%
第11区	横須賀市1	178,251	107,172	60.12	105,019	78,352	74.6%	20,864	19.9%			5,803	5.5%					2,153	2.1%
	横須賀市2	178,099	108,008	60.64	105,897	77,835	73.5%	21,757	20.5%			6,305	6.0%					2,111	2.0%
	三浦 市	42,562	23,816	55.96	23,380	18,187	77.8%	3,669	15.7%			1,524	6.5%					436	1.9%
第11区	第11区計	398,912	238,996	59.91	234,296	174,374	74.4%	46,290	19.8%	0	0.0%	13,632	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	4,700	2.0%

衆議院 神奈川県 小選挙区選出議員選挙 (その2)

2003年11月9日執行

選挙区名	開票区名	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	有効投票	自民党		民主党		公明党		共産党		社民党		無所属		無効投票	
						得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	投票数	無効率	投票数	無効率
第12区	候補者名						桜井 郁三												
	藤沢市	314,236	179,016	56.97	173,625	66,154	38.1%	67,985	39.2%			10,084	5.8%	25,108	14.5%	4,294	2.5%	5,391	3.1%
	寒川町	37,291	19,755	52.98	18,819	7,613	40.5%	7,841	41.7%			1,196	6.4%	1,846	9.8%	323	1.7%	936	5.0%
	第12区計	351,527	198,771	56.55	192,444	73,767	38.3%	75,826	39.4%	0	0.0%	11,280	5.9%	26,954	14.0%	4,617	2.4%	6,327	3.3%
第13区	候補者名						甘利 明												
	大和市	175,021	96,153	54.94	92,756	50,946	54.9%	34,038	36.7%			7,772	8.4%		0.0%		0.0%	3,397	3.7%
	海老名市	96,156	62,854	65.37	60,658	35,181	58.0%	20,730	34.2%			4,747	7.8%		0.0%		0.0%	2,196	3.6%
	座間市	102,152	56,996	55.8	55,092	29,940	54.3%	20,600	37.4%			4,552	8.3%		0.0%		0.0%	1,904	3.5%
	綾瀬市	64,432	37,745	58.58	36,417	23,169	63.6%	10,888	29.9%			2,360	6.5%		0.0%		0.0%	1,328	3.6%
第14区	第13区計	437,761	253,748	57.96	244,923	139,236	56.8%	86,256	35.2%	0	0.0%	19,431	7.9%	0	0.0%	0	0.0%	8,825	3.6%
	候補者名						中本 太衛												
	相模原市1	251,086	136,503	54.37	131,746	49,703	37.7%	57,565	43.7%			8,631	6.6%	15,696	11.9%	151	0.1%	4,757	3.6%
	相模原市2	160,765	91,891	57.16	89,819	32,091	35.7%	39,649	44.1%			6,284	7.0%	10,812	12.0%	983	1.1%	2,072	2.3%
第15区	第14区計	411,851	228,394	55.46	221,565	81,794	36.9%	97,214	43.9%	0	0.0%	14,915	6.7%	26,508	12.0%	1,134	0.5%	6,829	3.1%
	候補者名						河野 太郎												
	平塚市	204,604	115,469	56.44	112,127	69,456	61.9%	32,836	29.3%			7,573	6.8%			2,262	2.0%	3,342	3.0%
	茅ヶ崎市	183,690	106,505	57.98	104,035	59,451	57.1%	34,385	33.1%			6,512	6.3%			3,687	3.5%	2,470	2.4%
	大磯町	27,579	16,871	61.17	16,492	10,363	62.8%	4,748	28.8%			1,017	6.2%			364	2.2%	379	2.3%
	二宮町	25,521	16,371	64.15	16,064	9,685	60.3%	4,998	31.1%			1,020	6.3%			361	2.2%	307	1.9%
第16区	第15区計	441,394	255,216	57.82	248,718	148,955	59.9%	76,967	30.9%	0	0.0%	16,122	6.5%	0	0.0%	6,674	2.7%	6,498	2.6%
	候補者名						危井 寿之												
	相模原市3	76,795	41,171	53.61	39,653	18,015	45.4%	17,556	44.3%			4,082	10.3%					1,518	3.8%
	厚木市	171,224	91,727	53.57	89,101	49,164	55.2%	33,252	37.3%			6,685	7.5%					2,626	2.9%
	伊勢原市	77,315	45,326	58.63	44,233	26,673	60.3%	14,538	32.9%			3,022	6.8%					1,093	2.5%
	愛川町	33,082	17,935	54.21	17,283	10,680	61.8%	5,426	31.4%			1,177	6.8%					652	3.8%
	清川村	2,659	1,706	64.16	1,665	1,120	67.3%	450	27.0%			95	5.7%					41	2.5%
	城山町	18,904	11,129	58.87	10,787	5,635	52.2%	4,233	39.2%			919	8.5%					342	3.2%
	津久井町	23,864	13,643	57.17	13,216	7,541	57.1%	4,521	34.2%			1,154	8.7%					427	3.2%
第17区	相模湖町	7,848	4,981	63.47	4,873	3,026	62.1%	1,498	30.7%			349	7.2%					108	2.2%
	藤野町	8,617	5,234	60.74	5,100	3,213	63.0%	1,493	29.3%			394	7.7%					134	2.6%
	第16区計	420,308	232,852	55.4	225,911	125,067	55.4%	82,967	36.7%	0	0.0%	17,877	7.9%	0	0.0%	0	0.0%	6,941	3.1%
	候補者名						河野 洋平												
	小田原市	159,906	90,839	56.81	88,243	50,839	57.6%	30,141	34.2%			7,263	8.2%					2,596	2.9%
	秦野市	129,009	70,337	54.52	68,201	36,846	54.0%	25,722	37.7%			5,633	8.3%					2,136	3.1%
	南足柄市	35,613	22,086	62.02	21,499	12,170	56.6%	7,634	35.5%			1,695	7.9%					587	2.7%
第18区	中井町	8,216	4,980	60.61	4,853	3,063	63.1%	1,434	29.5%			356	7.3%					127	2.6%
	大井町	13,769	8,230	59.77	7,941	4,765	60.0%	2,681	33.8%			495	6.2%					289	3.6%
	松田町	10,493	6,371	60.72	6,209	3,679	59.3%	2,061	33.2%			469	7.6%					162	2.6%
	山北町	10,884	7,417	68.15	7,237	4,479	61.9%	2,225	30.7%			533	7.4%					180	2.5%
	開成町	11,017	7,066	64.14	6,876	3,754	54.6%	2,687	39.1%			435	6.3%					190	2.8%
	箱根町	12,153	6,862	56.46	6,624	4,412	66.6%	1,675	25.3%			537	8.1%					238	3.6%
	真鶴町	7,721	4,964	64.29	4,825	3,073	63.7%	1,419	29.4%			333	6.9%					139	2.9%
	湯河原町	23,375	13,649	58.39	13,288	8,126	61.2%	4,221	31.8%			941	7.1%					361	2.7%
	第17区計	422,156	242,801	57.51	235,796	135,206	57.3%	81,900	34.7%	0	0.0%	18,690	7.9%	0	0.0%	0	0.0%	7,005	3.0%
	候補者名						山陰 大志郎												
	植高 剛																		
	宗田 裕之																		
	竹村 英明																		
	小川・平田・安济																		
	高津区	155,521	84,627	54.42	81,834	24,227	29.6%	29,732	36.3%			6,870	8.4%	2,534	3.1%	18,471	22.6%	2,793	3.4%
	宮前区	161,093	91,657	56.9	89,018	33,774	37.9%	35,147	39.5%			6,214	7.0%	3,076	3.5%	10,807	12.1%	2,639	3.0%
	第18区計	316,614	176,284	55.68	170,852	58,001	33.9%	64,879	38.0%	0	0.0%	13,084	7.7%	5,610	3.3%	29,278	17.1%	5,432	3.2%

衆議院比例代表選出議員選挙・神奈川分 (その1)

2003年11月9日執行

選挙区名	開票区名	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	有効投票	自民党		民主党		公明党		共産党		社民党		無効投票	
						得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	投票数	無効率
県 計		6,977,974	4,031,631	57.78	3,945,932	1,364,185	34.6%	1,562,418	39.6%	524,268	13.3%	296,548	7.5%	198,513	5.0%	85,699	2.2%
第1区	中 区	103,795	55,773	53.73	54,378	20,069	36.9%	21,100	38.8%	7,231	13.3%	3,451	6.3%	2,527	4.6%	1,395	2.6%
	磯 子 区	135,433	80,213	59.23	78,714	26,577	33.9%	31,694	40.3%	9,841	12.5%	5,637	7.2%	4,865	6.2%	1,499	1.9%
	金 沢 区	165,846	104,132	62.79	102,366	37,429	36.6%	41,454	40.5%	11,203	10.9%	6,813	6.7%	5,467	5.3%	1,766	1.7%
	第1区計	405,074	240,118	59.28	235,458	84,175	35.7%	94,248	40.0%	28,275	12.0%	15,901	6.8%	12,859	5.5%	4,660	2.0%
第2区	西 区	68,694	39,021	56.8	38,129	13,766	36.1%	14,451	37.9%	5,607	14.7%	2,608	6.8%	1,697	4.5%	892	2.3%
	南 区	163,039	91,043	55.84	89,207	31,059	34.8%	33,208	37.2%	13,507	15.1%	7,495	8.4%	3,938	4.4%	1,836	2.1%
	港 南 区	179,572	108,754	60.56	107,011	36,755	34.3%	43,956	41.1%	12,887	12.0%	8,090	7.6%	5,323	5.0%	1,743	1.6%
	第2区計	411,305	238,818	58.06	234,347	81,580	34.8%	91,615	39.1%	32,001	13.7%	18,193	7.8%	10,958	4.7%	4,471	1.9%
第3区	鶴 見 区	210,569	114,375	54.32	112,044	35,885	32.0%	42,610	38.0%	17,616	15.7%	10,710	9.6%	5,223	4.7%	2,331	2.1%
	神 奈 川 区	179,227	98,866	55.16	96,909	31,661	32.7%	39,522	40.8%	13,319	13.7%	7,580	7.8%	4,827	5.0%	1,957	2.0%
	第3区計	389,796	213,241	54.71	208,953	67,546	32.3%	82,132	39.3%	30,935	14.8%	18,290	8.8%	10,050	4.8%	4,288	2.1%
	栄 区	100,099	60,642	60.58	59,694	20,352	34.1%	26,077	43.7%	5,821	9.8%	4,219	7.1%	3,225	5.4%	948	1.6%
第4区	鎌倉 市	144,477	88,791	61.46	87,045	32,787	37.7%	36,056	41.4%	6,660	7.7%	6,612	7.6%	4,930	5.7%	1,746	2.0%
	逗子 市	49,941	30,410	60.89	29,730	12,218	41.1%	11,378	38.3%	2,526	8.5%	2,058	6.9%	1,550	5.2%	680	2.3%
	葉 山 町	26,729	16,648	62.28	16,266	6,947	42.7%	6,083	37.4%	1,371	8.4%	1,093	6.7%	772	4.7%	382	2.3%
	第4区計	321,246	196,491	61.17	192,735	72,304	37.5%	79,594	41.3%	16,378	8.5%	13,982	7.3%	10,477	5.4%	3,756	1.9%
第5区	戸 埼 区	207,538	122,849	59.19	120,560	38,287	31.8%	52,757	43.8%	12,874	10.7%	10,551	8.8%	6,091	5.1%	2,289	1.9%
	泉 区	120,197	73,154	60.86	71,744	23,130	32.2%	29,483	41.1%	9,399	13.1%	6,015	8.4%	3,717	5.2%	1,410	2.0%
	瀬 谷 区	99,698	58,582	58.76	57,399	17,890	31.2%	22,703	39.6%	9,083	15.8%	4,759	8.3%	2,964	5.2%	1,183	2.1%
	第5区計	427,433	254,585	59.56	249,703	79,307	31.8%	104,943	42.0%	31,356	12.6%	21,325	8.5%	12,772	5.1%	4,882	2.0%
第6区	保 土 谷 区	166,055	100,542	60.55	98,096	30,617	31.2%	38,574	39.3%	15,949	16.3%	7,283	7.4%	5,673	5.8%	2,446	2.5%
	旭 区	207,769	128,255	61.73	125,303	39,134	31.2%	49,631	39.6%	19,026	15.2%	9,015	7.2%	8,497	6.8%	2,952	2.4%
	第6区計	373,824	228,797	61.2	223,399	69,751	31.2%	88,205	39.5%	34,975	15.7%	16,298	7.3%	14,170	6.3%	5,398	2.4%
	港 北 区	247,817	139,538	56.31	137,172	44,918	32.7%	60,929	44.4%	15,193	11.1%	9,730	7.1%	6,402	4.7%	2,366	1.7%
第7区	都 筑 区	125,649	72,779	57.92	71,646	23,827	33.3%	33,138	46.3%	7,542	10.5%	4,179	5.8%	2,960	4.1%	1,133	1.6%
	第7区計	373,466	212,317	56.85	208,818	68,745	32.9%	94,067	45.0%	22,735	10.9%	13,909	6.7%	9,362	4.5%	3,499	1.7%
第8区	綾 区	133,060	78,076	58.68	76,383	23,896	31.3%	33,333	43.6%	9,972	13.1%	5,249	6.9%	3,933	5.1%	1,693	2.2%
	青 葵 区	221,409	134,801	60.88	131,694	40,865	31.0%	67,469	51.2%	9,748	7.4%	7,527	5.7%	6,085	4.6%	3,107	2.4%
	第8区計	354,469	212,877	60.06	208,077	64,761	31.1%	100,802	48.4%	19,720	9.5%	12,776	6.1%	10,018	4.8%	4,800	2.3%
	多 摂 区	159,195	88,727	55.73	87,337	26,476	30.3%	37,800	43.3%	10,620	12.2%	8,247	9.4%	4,194	4.8%	1,390	1.6%
第9区	麻 生 区	118,069	71,872	60.87	70,882	22,050	31.1%	33,793	47.7%	5,878	8.3%	5,407	7.6%	3,754	5.3%	990	1.4%
	第9区計	277,264	160,599	57.92	158,219	48,526	30.7%	71,593	45.2%	16,498	10.4%	13,654	8.6%	7,948	5.0%	2,380	1.5%
	川 崎 区	162,335	87,893	54.14	85,938	28,145	32.8%	27,054	31.5%	16,349	19.0%	11,073	12.9%	3,317	3.9%	1,955	2.3%
	幸 区	114,902	66,291	57.69	64,904	20,712	31.9%	22,766	35.1%	11,398	17.6%	7,194	11.1%	2,834	4.4%	1,387	2.1%
第10区	中 原 区	166,337	92,542	55.64	91,011	29,288	32.2%	36,844	40.5%	12,108	13.3%	8,859	9.7%	3,912	4.3%	1,531	1.7%
	第10区計	443,574	246,726	55.62	241,853	78,145	32.3%	86,664	35.8%	39,855	16.5%	27,126	11.2%	10,063	4.2%	4,873	2.0%
	横須賀 市	356,350	215,180	60.38	210,304	102,619	48.8%	55,719	26.5%	30,817	14.7%	13,012	6.2%	8,137	3.9%	4,876	2.3%
	横須賀市1	178,251	107,172	60.12	104,757	51,208	48.9%	27,170	25.9%	16,006	15.3%	6,338	6.1%	4,035	3.9%	2,415	2.3%
第11区	横須賀市2	178,099	108,008	60.64	105,547	51,411	48.7%	28,549	27.0%	14,811	14.0%	6,674	6.3%	4,102	3.9%	2,461	2.3%
	三 浦 市	42,562	23,816	55.96	23,040	12,163	52.8%	4,970	21.6%	3,445	15.0%	1,751	7.6%	711	3.1%	776	3.4%
	第11区計	398,912	238,996	59.91	233,344	114,782	49.2%	60,689	26.0%	34,262	14.7%	14,763	6.3%	8,848	3.8%	5,652	2.4%

衆議院比例代表選出議員選挙・神奈川分 (その2)

2003年11月9日執行

選挙区名	開票区名	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	有効投票	自民党		民主党		公明党		共産党		社民党		無効投票	
						得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	投票数	無効率
第12区	藤沢市	314,236	179,016	56.97	175,864	57,872	32.9%	72,788	41.4%	20,066	11.4%	11,950	6.8%	13,188	7.5%	3,152	1.8%
	寒川町	37,291	19,755	52.98	19,253	6,252	32.5%	7,101	36.9%	3,430	17.8%	1,316	6.8%	1,154	6.0%	502	2.6%
	第12区計	351,527	198,771	56.55	195,117	64,124	32.9%	79,889	40.9%	23,496	12.0%	13,266	6.8%	14,342	7.4%	3,654	1.9%
第13区	大和市	175,021	96,153	54.94	93,891	31,223	33.3%	37,095	39.5%	14,781	15.7%	6,676	7.1%	4,116	4.4%	2,262	2.4%
	海老名市	96,156	62,854	65.37	60,681	22,516	37.1%	23,982	39.5%	6,627	10.9%	4,456	7.3%	3,100	5.1%	2,173	3.6%
	座間市	102,152	56,996	55.8	55,711	18,765	33.7%	22,602	40.6%	7,780	14.0%	3,986	7.2%	2,578	4.6%	1,285	2.3%
	綾瀬市	64,432	37,745	58.58	36,605	13,750	37.6%	12,610	34.4%	6,450	17.6%	2,236	6.1%	1,559	4.3%	1,140	3.1%
	第13区計	437,761	253,748	57.96	246,888	86,254	34.9%	96,289	39.0%	35,638	14.4%	17,354	7.0%	11,353	4.6%	6,860	2.8%
第14区	相模原市1	251,086	136,503	54.37	133,356	41,015	30.8%	53,581	40.2%	21,690	16.3%	9,143	6.9%	7,927	5.9%	3,147	2.4%
	相模原市2	160,765	91,891	57.16	90,133	28,297	31.4%	38,747	43.0%	10,893	12.1%	6,605	7.3%	5,591	6.2%	1,758	2.0%
	第14区計	411,851	228,394	55.46	223,489	69,312	31.0%	92,328	41.3%	32,583	14.6%	15,748	7.0%	13,518	6.0%	4,905	2.2%
第15区	平塚市	204,604	115,469	56.44	112,314	39,636	35.3%	40,844	36.4%	18,237	16.2%	8,348	7.4%	5,249	4.7%	3,155	2.8%
	茅ヶ崎市	183,690	106,505	57.98	104,680	34,835	33.3%	42,992	41.1%	13,974	13.3%	7,081	6.8%	5,798	5.5%	1,825	1.7%
	大磯町	27,579	16,871	61.17	16,322	6,340	38.8%	6,174	37.8%	1,802	11.0%	1,077	6.6%	929	5.7%	549	3.4%
	二宮町	25,521	16,371	64.15	15,946	6,197	38.9%	6,182	38.8%	1,583	9.9%	1,160	7.3%	824	5.2%	425	2.7%
	第15区計	441,394	255,216	57.82	249,262	87,008	34.9%	96,192	38.6%	35,596	14.3%	17,666	7.1%	12,800	5.1%	5,954	2.4%
第16区	相模原市3	76,795	41,171	53.61	40,349	12,381	30.7%	16,291	40.4%	6,312	15.6%	3,367	8.3%	1,998	5.0%	822	2.0%
	厚木市	171,224	91,727	53.57	89,563	33,312	37.2%	34,485	38.5%	12,496	14.0%	5,782	6.5%	3,488	3.9%	2,164	2.4%
	伊勢原市	77,315	45,326	58.63	44,004	17,262	39.2%	16,338	37.1%	5,599	12.7%	2,855	6.5%	1,950	4.4%	1,322	3.0%
	愛川町	33,082	17,935	54.21	17,439	6,900	39.6%	5,532	31.7%	3,333	19.1%	1,152	6.6%	522	3.0%	496	2.8%
	清川村	2,659	1,706	64.16	1,653	771	46.6%	462	27.9%	260	15.7%	94	5.7%	66	4.0%	53	3.2%
	城山町	18,904	11,129	58.87	10,859	3,754	34.6%	4,210	38.8%	1,574	14.5%	785	7.2%	536	4.9%	270	2.5%
	津久井町	23,864	13,643	57.17	13,286	4,941	37.2%	4,547	34.2%	2,233	16.8%	1,014	7.6%	551	4.1%	357	2.7%
	相模湖町	7,848	4,981	63.47	4,855	2,078	42.8%	1,607	33.1%	605	12.5%	336	6.9%	229	4.7%	126	2.6%
	藤野町	8,617	5,234	60.74	5,058	2,265	44.8%	1,521	30.1%	665	13.1%	385	7.6%	222	4.4%	176	3.5%
	第16区計	420,308	232,852	55.4	227,066	83,664	36.8%	84,993	37.4%	33,077	14.6%	15,770	6.9%	9,562	4.2%	5,786	2.5%
第17区	小田原市	159,906	90,839	56.81	88,611	33,235	37.5%	31,800	35.9%	12,872	14.5%	6,455	7.3%	4,249	4.8%	2,228	2.5%
	秦野市	129,009	70,337	54.52	68,535	24,959	36.4%	26,334	38.4%	8,586	12.5%	5,060	7.4%	3,596	5.2%	1,802	2.6%
	南足柄市	35,613	22,086	62.02	21,533	8,295	38.5%	7,805	36.2%	2,831	13.1%	1,463	6.8%	1,139	5.3%	553	2.6%
	中井町	8,216	4,980	60.61	4,853	2,094	43.1%	1,571	32.4%	639	13.2%	329	6.8%	220	4.5%	127	2.6%
	大井町	13,769	8,230	59.77	7,955	3,297	41.4%	2,793	35.1%	1,068	13.4%	442	5.6%	355	4.5%	275	3.5%
	松田町	10,493	6,371	60.72	6,145	2,556	41.6%	2,158	35.1%	695	11.3%	406	6.6%	330	5.4%	226	3.7%
	山北町	10,884	7,417	68.15	7,145	3,178	44.5%	2,390	33.4%	737	10.3%	453	6.3%	387	5.4%	272	3.8%
	開成町	11,017	7,066	64.14	6,835	2,543	37.2%	2,618	38.3%	920	13.5%	366	5.4%	388	5.7%	231	3.4%
	箱根町	12,153	6,862	56.46	6,682	2,902	43.4%	1,845	27.6%	1,313	19.6%	449	6.7%	173	2.6%	180	2.7%
	真鶴町	7,721	4,964	64.29	4,846	1,955	40.3%	1,468	30.3%	969	20.0%	268	5.5%	186	3.8%	118	2.4%
	湯河原町	23,375	13,649	58.39	13,206	5,487	41.5%	4,367	33.1%	1,950	14.8%	850	6.4%	552	4.2%	443	3.4%
	第17区計	422,156	242,801	57.51	236,346	90,501	38.3%	85,149	36.0%	32,580	13.8%	16,541	7.0%	11,575	4.9%	6,455	2.7%
第18区	高津区	155,521	84,627	54.42	82,734	25,285	30.6%	33,786	40.8%	12,612	15.2%	7,293	8.8%	3,758	4.5%	1,893	2.3%
	宮前区	161,093	91,657	56.9	90,124	28,415	31.5%	39,240	43.5%	11,696	13.0%	6,693	7.4%	4,080	4.5%	1,533	1.7%
	第18区計	316,614	176,284	55.68	172,858	53,700	31.1%	73,026	42.2%	24,308	14.1%	13,986	8.1%	7,838	4.5%	3,426	2.0%

韓国・ソウル特別市にみる都市計画

— ワールドカップスタジアム・公園を訪問して —

(社) 神奈川県地方自治研究センター 研究員 熊谷 隆一

1. はじめに

(社) 神奈川県地方自治研究センターは、2001年の韓国・水原（スウォン）市の公式訪問⁽¹⁾に続いて、2003年8月にソウル特別市⁽²⁾のワールドカップスタジアムおよびワールドカップ公園の視察を実施した⁽³⁾。

今回の韓国訪問の目的は、第一に「箱もの行政」による財政問題、第二にゴミ・環境問題について、ソウル市がどのように取り組んでいるのか現地視察を行い、当局からヒアリング調査を実施することであった。

第一の「箱もの行政」による財政問題とは、以下のような具体的内容を指している。すなわち、2002年に日本と韓国とによって共催されたサッカー「FIFAワールドカップ」が大会としては成功裏に終わったとされるものの、両国でワールドカップ用に新設または改築された巨大スタジアムがその建築費の償還のみならず、その後の維持費において毎年赤字を生み出して、各地方自治体の財政を圧迫しているという現状である。この点、「黒字経営」に成功しているソウルのワールドカップスタジ

アムの実態を調査しようというものであった。

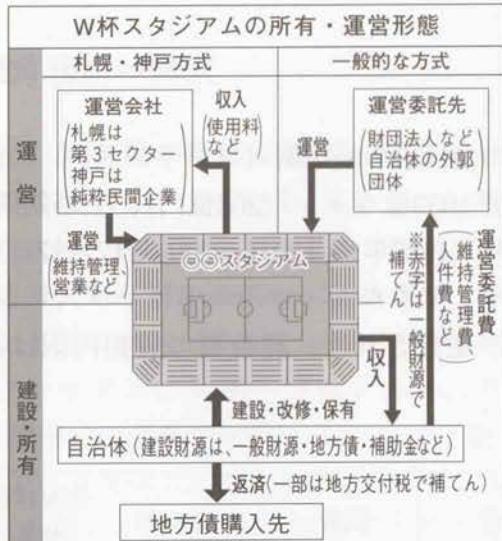
第二のゴミ・環境問題とは、次のような具体的な内容を指している。すなわち、ソウルのワールドカップスタジアムがある上岩洞（サムアンドン）一帯は、もともと蘭芝島（ナシード）と呼ばれる自然環境豊かな場所であったが、1978年から1993年にかけて膨大なゴミが埋め立てられ（東京の夢の島に相当する）、周囲に悪臭や汚水を垂れ流すゴミの山と化していた。が、現在は見事に環境整備されて、ワールドカップスタジアムを中心とした高級住宅街に生まれ変わっている。そこで、ソウル市がこの問題にどのように取り組んだのか、これまでの経緯と今後の見通しについても調査しようということであった。

実際、今回の訪問によって、後で述べるように、ワールドカップスタジアムとワールドカップ公園およびその周辺地域の都市計画は、われわれが訪問前に予想したものとは比べものにならないほど大きなスケールの構想に基づいたものであることが分かった。

W杯スタジアムの概要

スタジアム名	設置自治体	建設費	起債額	2003年度 収支見込み
札幌ドーム	札幌市	422	296	0.25
宮城スタジアム	宮城県	269	235	▲1.6
新潟スタジアム	新潟県	312	155	▲3
カシマサッカースタジアム	茨城県	234	156	▲1.3
埼玉スタジアム	埼玉県	356	354	▲4.81
横浜国際総合競技場	横浜市	603	418	▲5.38
静岡スタジアム	静岡県	298	223	▲4.18
長居スタジアム	大阪市	6.7	6.4	▲1.06
神戸ウイングスタジアム	神戸市	230	80	0
大分スタジアム	大分県	251	156	▲2.5

(注) 単位は億円、▲は赤字。カシマサッカースタジアムと長居スタジアムは改修で、建設費、起債額の数値はいずれも改修費の分



(出所: 『日本経済新聞』2003年5月26日付朝刊)

2. ソウル・ワールドカップスタジアム

(1) 位置

ソウル・ワールドカップスタジアムは、ソウル市麻浦(マッポ)区の上岩洞(サンアムドン)というソウル市内の西北に位置しており、ソウル市役所（ソウル市中心部）からは約10Kmという近さにある。上岩（サンアム）地区は、蘭芝島（ナンジド）というゴミ処理場があったため、ソウル市に残っ

ていた最後の未開発地区で、その面積は200万坪あまりとソウル4大門内の都心とほぼ同じ規模である。後述するように、この地区一帯は「上岩ミレニアムシティ」建設という一大プロジェクト、すなわち「新千年都市計画」が進行されつつある場所である。



(出所: http://worldcup.seoul.go.kr/jp/stadium/dmc/dmc_01.htm)

(2) 建設費

その地区内の城山洞（ソンサンドン）に、総工費2,033億ウォン（203億円）、工事期間38ヶ月（1988年10月20日～2001年12月27日）を費やしてソウル・ワールドカップスタジアムが建設された。建設費の負担内訳は、

国からの補助金が600億ウォン、ソウル市の負担が633億ウォン、体育振興基金から300億ウォン、その他から500億ウォンなどとなっている（下記の表を参照）。

（単位：百万ウォン）

計	国費	ソウル市	体育振興 基金	その他		
				大韓サッカー協会	組織委	施設物分譲金
203,300	60,000	63,300	30,000	25,000	20,000	5,000

出所：「ソウルワールドカップ競技場の事後活用の現況及び方策（2002.7.1～2003.6.30）」
(ソウル特別市施設管理公団配付資料)より

(3) 管理・運営の主体

ソウル・ワールドカップスタジアムはソウル特別市の財産であるが、実際に管理および運営を行っているのは、ソウル特別市施設管理公団ワールドカップ競技場管理事業所である。職員は、事務職17名、技術職26名、契約職50名の計93名からなる。2001年5月31日にソウル・ワールドカップスタジアムがソウル特別市施設管理公団へ委託管理される方針が確定され、同年11月9日にソウル市と公団との間で「委・受託協約書」が締結された。そして、同年12月27日にワールドカップスタジアムが竣工され、翌2002年1月24日にワールドカップスタジアム施設物が管理公団に引き渡された。

また、管理公団へのヒアリングによれば、競技場およびその付帯施設（大型ディスカウント・ストアーや映画館など）の建設設計画は、全て管理公団によって立てられたも

のだということである。ワールドカップ開催中は観覧席の下の巨大な空間は空洞のままであったが、大会終了後、管理公団で立案したこの計画にしたがって付帯施設が建設されたそうである。この付帯施設の有効利用によりソウル・ワールドカップスタジアムは「黒字経営」となっている。韓国他のスタジアムのほとんどがその維持費によって赤字になっており、それらは各自治体の財政から穴埋めされている。それ故、韓国内の各自治体から、ソウル・ワールドカップスタジアムの経営方法についての視察が多数あるが、さらに海外からも、例えば次回アジア大会開催予定のベトナムからも、米国ワシントン州からも、また日本各地からも沢山の視察団がここを訪れているということであった。

(4) 競技場および付帯施設の概要

ここでは、ソウル特別市施設管理公団によって計画されたという競技場および付帯施設の概要について、見てみることにしよう。

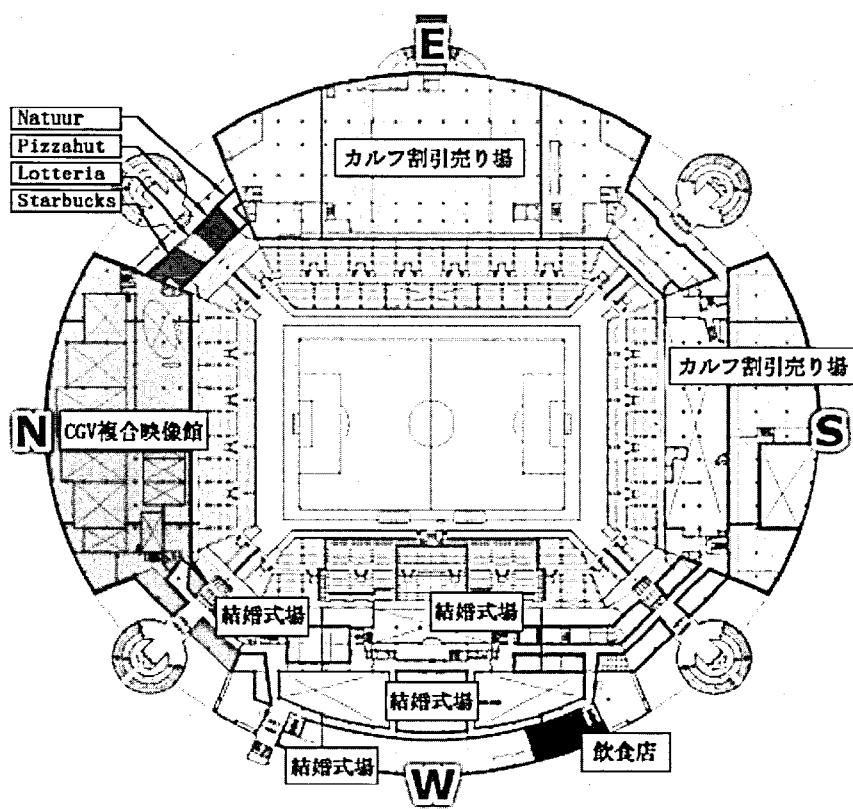
まず、競技場の敷地面積は216,712m²（約65万坪）、建設面積は57,618m²（約18万坪）で、形態は長方形（206m×243m）、建物としては地下一階・地上六階（高さ49.4m）という構造になっている。スタジアム観客収容規模は66,806席で、うち貴賓席が916席、報道記者席754席、スタジアムを見渡せる会員室（12席～29席）が75室からなっている。観客席の屋根は、一般席の90%を覆ってお

り、VIP席・報道記者席・障害者用席の100%をカバーしている。

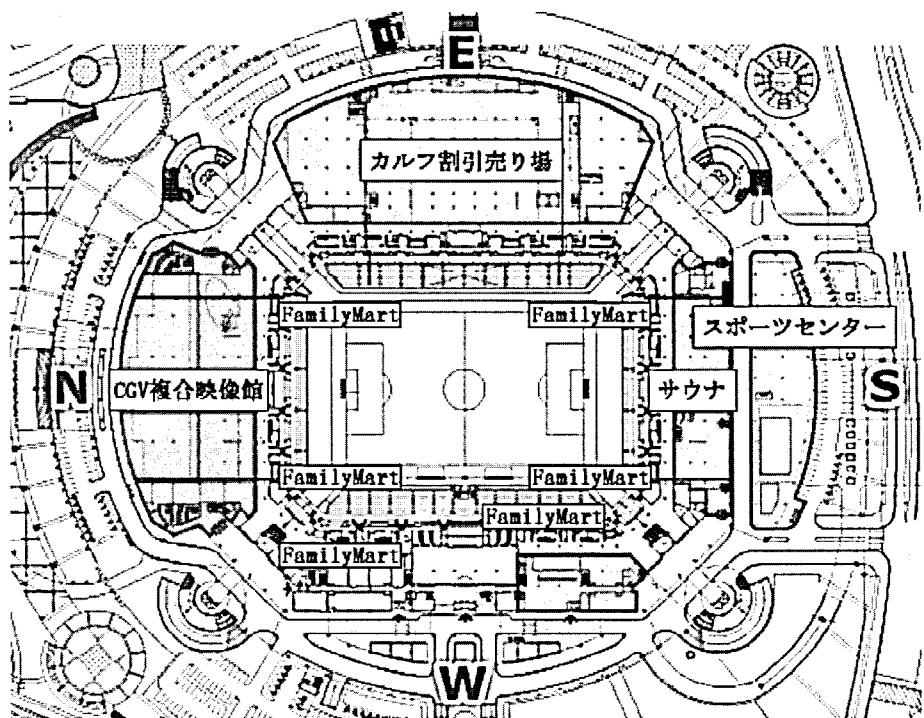
次に、付帯施設としてスタンド下の空間約61,525m²（18,606坪）に、大型ディスカウントショップ（カルフール）やシネマコンプレックス、スポーツセンター、サウナ（韓国式の健康ランド）、レストラン街など、「ワールドカップモール」と呼ばれる複合施設を備えている。競技場および付帯施設の詳細については以下の表および平面図のとおりである。

区分	施設名	専用面積 (坪)	施設内訳	備考
競技場	会員室	2,178m ² (659)	・7～15坪規模の75ヶ室 ・化粧室、観覧席の備え	4階
	会員室専用食堂	1,146m ² (346)	・競技場の一望が可能な食堂4ヶ所	4階
	売店	1,323m ² (400)	・24ヶ所（各階8ヶ所）	1、3、5階配置
収益施設	大型量販店	44,193m ² (13,368)	・量販店、付帯売店 ・専用駐車場（839台）	東側1、2階
	スポーツセンター	2,283m ² (690)	・水泳場、ジム、脱衣室	南側1階
	サウナ施設	1,738m ² (525)	・サウナ室、チムジルバン（韓国式の健康ランド）、脱衣室	南側1階
	複合映像館	9,430m ² (2,850)	・10ヶ所の映画館、約2,000席 ・ゲームセンター、付帯売店	北側1、2階
	銀行	53m ² (16)	・銀行の出張所	西側2階
	結婚式場	2,307m ² (698)	・結婚式場、専用食堂、幣帛室（韓国式の結婚式を行う部屋）等	西側2階
	飲食料施設	881m ² (266)	・食堂、ファーストフード店、コーヒー専門店	西側2階 北東側2階
	近隣生活施設	640m ² (193)	・結婚式場の付帯施設（美容室、写真室など）	西側2階 北西側2階

出所：「ソウルワールドカップ競技場の事後活用の現況及び方案（2002.7.1～2003.6.30）」
(ソウル特別市施設管理公団配付資料) より



ワールドカップモール 1階平面図（出所：<http://worldcup.seoul.go.kr/jp/>）



ワールドカップモール 2階平面図（出所：<http://worldcup.seoul.go.kr/jp/>）

(5) ワールドカップ大会終了後の状況

①付帯施設の貸与期間と入札結果

ワールドカップ大会終了後、ソウル特別市施設管理公団は、ワールドカップスタジアムの管理維持費を賄うため、当初の計画に従って付帯施設を民間企業に貸与して、その収益を当てることとした。ここでは、付帯施設の貸与期間と貸与権の落札状況について見ておくことにしよう。

まず、付帯施設の貸与期間については、大型のディスカウントショップおよびスポーツセンターが最長の20年間で、以下シネマコンプレックスの15年間、サウナ（健康ランド）と結婚式場の10年間と続いている。その他の施設の貸与期間については、以下の表を参照いただきたい。

施設名	面積 (m ²)		位 置	貸付期間
	総面積	専用面積		
近隣生活施設A	73,785	61,525	—	—
量販店 スポーツセンター	54,476	46,476	・東側1、2階（量販売場） ・東側地下1階、屋外、（専用駐車場） ・南側1階（スポーツセンター）	20年
サウナ	1,985	1,738	・南側1階	10年
複合映像館	10,545	9,430	・北側1、2階	15年
銀行	95	53	・北側1、2階	5年
飲料店A	383	214	・西側2階	3年
飲料店B	230	128	・西側2階	3年
結婚式場	4,141	2,307	・西側2階	10年
近隣生活施設A	496	276	・北西側2階	3年
近隣生活施設B	651	363	・西側2階	3年
飲料店C	391	269	・北東側2階	3年
飲料店D	391	269	・北東側2階	3年

出所：「ソウルワールドカップ競技場の事後活用の現況及び方策（2002.7.1～2003.6.30）」
(ソウル特別市施設管理公団配付資料) より

次に、付帯施設の貸与権の落札状況であるが、総計で見ると、管理公団の予定価は約53億ウォン（5億3千万円）であったが、落札価格は約115億ウォン（11億5千万円）

という好結果（全体の落札率は217%）になった。個々の施設の落札業者および落札価格等については、以下の表のとおりである。

(単位：千ウォン)

区分	落札業者	代表者	予定価	落札価額	落札率(%)	備考
合計	—	—	5,302,232	11,532,100	217	—
量販店 スポーツセンター	韓国カルプ(株)	マクウクセン	4,130,360	9,100,000	220	7.1落札
複合映像館	CJ CGV(株)	パク ドンホ	394,267	450,000	114	7.23落札
サウナ	百頭山サウナ	キム ヒョンリ	82,164	133,300	162	7.1落札
結婚式場	新村ウエディング	ホン ソクボン	424,403	1,035,000	244	〃
銀行	(株)国民銀行	キム チョンテ	9,999	51,000	510	〃
近隣生活施設A	(株)シティ文庫	ソン ヨンソク	52,299	88,000	168	〃
近隣生活施設B	新村ウエディング	ホン ソクボン	68,612	69,000	101	8.6 随意契約
飲料店A	(株)ハヌル大型写真	イ ギヨングン	38,531	105,000	273	7.1落札
飲料店B	(株)ハヌル大型写真	〃	23,059	77,800	337	〃
飲料店C	(株)太京マルイエンシ	キム ミョンズン	39,269	183,000	466	〃
飲料店D	(株)太京マルイエンシ	〃	39,269	240,000	611	〃

出所：「ソウルワールドカップ競技場の事後活用の現況及び方案（2002.7.1～2003.6.30）」

(ソウル特別市施設管理公団配付資料)より

②競技場および付帯施設の利用・収益状況

ここでは、2002年7月1日から2003年6月30日までの間の、競技場および付帯施設の利用・収益の状況について見ておこう。

まず、競技場の利用状況は、この期間に合計91件の利用があった。また、その収益状況

は、全体で約37億ウォン（3億7千万円）で、その大部分がメインスタジアムで開催されたサッカー競技やイベント行事（オペラやオーケストラの演奏会など）によるものであった。反対に利用件数では補助スタジアムが91件中68件と、メインスタジアムよりもかなり多い。

競技場

区分	期間	使用内容	件数	収入(千ウォン)	備考
主競技場	2002.7.1. ～12.31.	サッカー競技	9	1,660,180	
		イベント行事 等	3	100,157	
	2003.1.1. ～6.30.	サッカー競技	3	800,745	
		イベント行事 等	8	1,157,916	
補助競技場	2002.7.1. ～12.31.	サッカー競技	31	11,172	
		イベント行事 等	—	—	
	2003.1.1. ～6.30.	サッカー競技	37	13,629	
		イベント行事 等	—	—	
合計			91	3,743,799	

出所：「ソウルワールドカップ競技場の事後活用の現況及び方案（2002.7.1～2003.6.30）」

(ソウル特別市施設管理公団配付資料)より

次に、付帯施設の利用および収益状況について見てみよう。全体の収益は約70億ウォン（7億円）であったが、そのうちの8割近くの約55億ウォン（5億5千万円）は大型ディ

スカウントストアーとスポーツセンター、および駐車場からの収入となっている。他の施設からの収益については、以下の表のとおりとなっている。

付帯施設

位 置	既存施設	導入施設	賃貸面積 (m ²) (坪)	運営方式	収 入 (千ウォン)	備考 (賃貸期間)
東側1、2階	大会運営施設	量販店	25,358 (7,670)	賃 貸	5,559,726	2003.5.23.～ 2023.5.22 (20年)
南側1階	〃	スポーツセンター	2,607 (788)	〃		
東側地下 1階、屋外	〃	専用駐車場 (量販店)	26,511 (8,019)	〃		
南側1階	〃	サウナ	1,985 (600)	〃	81,440	2003.5.23.～ 2013.5.22 (10年)
北側1、2階	〃	複合映像館	10545 (3,190)	〃	274,931	2003.5.23.～ 2018.5.22 (15年)
西側2階	〃	銀行	95 (29)	〃	31,158	2003.5.23.～ 2008.5.22 (5年)
西側2階	〃	飲食料店 A	383 (116)	〃	64,150	2003.5.23.～ 2006.5.22 (3年)
西側2階	〃	飲食料店 B	230 (70)	〃	47,532	2003.5.23.～ 2006.5.22 (3年)
西側2階	〃	結婚式場	4,141 (1,253)	〃	689,054	2003.5.23.～ 2013.5.22 (10年)
北西側2階	〃	近隣 A	496 (150)	(途中契約取消)	(途中契約取消)	(活用方案検討中)
西側2階	〃	結婚式場の付帯 施設(近隣 B)	651 (197)	賃 貸	45,936	2003.5.23.～ 206.5.22 (3年)
北西側2階	〃	飲食料店 C	391 (118)	〃	111,805	2003.5.23.～ 206.5.22 (3年)
北西側2階	〃	飲食料店 D	391 (118)	〃	146,630	2003.5.23.～ 206.5.22 (3年)
合 計	—	—	73,784 (22,319)	—	7,052,362	—

出所：「ソウルワールドカップ競技場の事後活用の現況及び方策（2002.7.1～2003.6.30）」
(ソウル特別市施設管理公団配付資料) より

以上の数字は、ソウル特別市施設管理公団の公式資料(『ソウルワールドカップ競技場の事後活用の現況及び方案(2002.7.1～2003.6.30)』)からの過去一年間のデータによるものである。われわれが現地でヒアリングしたところ、管理公団による今後一年間の会計予測(2003年5月31日を起点とする)では、総支出が60～70億ウォン、総収入が少なくとも170～80億ウォン(競技場を除いた



カルフル店内

(出所：<http://www.konest.com/spot/etc/stadium/no1142.htm>)

商業施設の収入だけで110～120億ウォン、競技場や駐車場の収入がさらに70～80億ウォン)となって、約100億ウォン(10億円)の黒字ができるであろうということであった(5月31日から8月1日現在すでに70億ウォンの収入があり、12月末には145億ウォンになる見込み)。

この点に関連して、付帯施設の賃貸料のプレミアについて質問したところ、以下の回答を得られた。すなわち、カルフルやシネマコンプレックスなどの大型施設については、営業利用率算定基準があって、売り上げが基準値を超えた場合、その度合に応じて翌年の賃貸料が上昇する契約になっており、管理公団の収入も増える。しかし、結婚式場やスポーツセンターおよびサウナなどの小規模施設については、第三者機関

による鑑定評価基準に基づいて賃貸契約が結ばれており、賃貸料は売り上げにかかわらず不变ということであった。因みに、カルフルの一日の売り上げは、約5億ウォンであるが、カルフル側は損益分岐点を一日約3億ウォンと推計している。



シネマコンプレックス入口（筆者撮影）

③「黒字経営」の秘密

以上概説したように、確かにソウル・ワールドカップスタジアム内には、管理公団による当初の計画通りにすばらしい商業施設等が設置されているが、単にそれだけが「黒字経営」の理由であると考えるとしたならば、浅薄のそしりを免れないであろう。

ソウル・ワールドカップスタジアムが現在「黒字経営」に成功しているのは、それが「新千年都市計画」というソウル市の総合的な地域開発計画の一環を担うものとして当初から設計されたからだと考えられる。

例えば、スタジアムの正面には地下鉄の駅が開業されており、駅を出れば徒歩1～2分でスタジアムに辿り着くという交通利便な立地となっている(さらに2003年8月1日現在、スタジアムの真下に地下鉄新線の新駅を建設中)。また、巨大な駐車場を備えており、自家用車やバスでの来場も容易である。周辺(徒歩圏)には、現時点でも沢山の団地が林立しているが、さらに多く

の高層住宅（環境親和住居団地）が建設中である。くわえて、デジタルメディアシティ（DMC）と呼ばれるIT産業団地（130階建てのビルが中心）も建設される。といって、コンクリート・ジャングルになってしまふかといえば、そうではなくてワールドカップスタジアムに隣接するワールドカップ公園（次章で述べる）を中心として実に



地下鉄駅側のスタジアム入口（筆者撮影）

自然豊かな環境に囲まれた場所となっているのである。

したがって、ソウル・ワールドカップスタジアムの設備そのものや管理・運営方法についてのみに目を奪われるならば、その「黒字経営」という成功の本当の「秘訣」を捉えることができないことになるだろう。



地下鉄ワールドカップスタジアム駅と団地群（筆者撮影）

3. ワールドカップ公園

（1）位置と概要

ワールドカップ公園は、以下の上岩洞（サンアムドン）地区の概要図からわかるように、ソウル・ワールドカップスタジアム（図の⑨）に隣接する漢江（ハンガン）沿いの五つの公園からなっており、蘭芝島（ナンジド）というゴミ捨て場を埋め立てて公

園とした、韓国でも初めてのケース⁽⁴⁾である。前章の最後に述べたように、ワールドカップ公園はワールドカップスタジアムとともに、「新千年都市計画」（すなわち「上岩ミレニアムシティ」建設計画）の一環をなすものである。



①蘭芝漢江公園 ②ノウル公園 ③ハヌル公園 ④平和公園 ⑤環境親化住居団地
⑥蘭芝川公園 ⑦デジタルメディアシティ（DMC）
⑧夢の科学館 ⑨ソウルワールドカップ競技場

（出所：http://worldcup.seoul.go.kr/jp/stadium/dmc/dmc_01.htm）

ワールドカップ公園の五つの公園とは、第一にピョナエ(平和)公園(図の④)、ハヌル(空)公園(図の③)、第三にノウル(夕焼け)公園(図の②)、第四に蘭芝川(ナンジチョン)公園(図の⑥)、第五に蘭芝漢江(ナンジハンガン)公園(図の①)である。

平和公園⁽⁵⁾は、ワールドカップ公園全体を代表する公園となっており、庭園や展示館および公園管理事務所などが設営されてい

る。ハヌル公園⁽⁶⁾は、蘭芝島の中で一番標高の高い公園(98m)である。その上に風力発電機が設置されている。ノウル公園⁽⁷⁾は風光明媚な公園で、特に夕方が最も美しいといわれている。蘭芝川公園⁽⁸⁾は、以前は流失した汚水が川になっていたところを逆に利用して、漢江の水を公園の池へ引き込ませている。蘭芝漢江公園⁽⁹⁾は、漢江よりも位置し、キャンプ場なども設けられている。



以前はコミの山だったハヌル(空)公園に徒歩で登る人々（筆者撮影）



ワールドカップ公園管理事務所（筆者撮影）

(2) ナンジド 蘭芝島におけるゴミ埋立の歴史

ここでは公園管理事務所へのヒアリング内容に基づいて、蘭芝島のゴミ埋立の歴史についてまとめておこう。

蘭芝島（ナンジド）という名前は、蘭の花および「ジチョ」と呼ばれる芝の名前に由来している。「ジチョ」は清らかな自然環境のもとでしか生息しない植物であると言われている。この由来から推測されるように、蘭芝島は元々自然環境の豊かな地として有名だったので、子供達の遠足先として、恋人達のデート・コースとして、また映画のロケーション地として使用してきた。

ゴミの埋立地とされる以前には、このように風光明媚な場所であった蘭芝島周辺も、定期的に洪水が起こっていた。そこで、



ゴミ山（出所：<http://www.konest.com/spot/park/no881.htm>）

1977年に洪水の被害を防ぐために堤防が築かれたのである。

ちょうどその頃（1970年代後半）の韓国

では、急激な経済成長に伴い、人口が急増した。そのため、既存のゴミ埋立地が満杯状態になった。特にソウルの都心を中心としてアパートやマンションが数多く建設され、なるべく市の中心部に近いところでゴミ埋立のための候補地が探されたのである。その結果、蘭芝島がその用地と決定され、1978年から1993年までの間、ゴミ埋立地として使用された。

1978～1985年までが第一期と区分される。第一期は、ただゴミを集めてきて、蘭芝島に捨てていたという時期である。

1980年代半ば、すでに蘭芝島のゴミは満杯となり、金浦（キンポ）地域に新たなゴミ処理場を建設することとなり、用地買収も進んでいたのだが、この計画は中止になった。それで、蘭芝島にゴミを山のように積んでいくという方法がとられることになったのである（第二期）。

15年間に総計9,200万トンのゴミが蘭芝島に埋め立てられた。埋め立てられたゴミの種類としては、一般生活廃棄物、建設資材廃棄物、産業廃棄物などがある。積み重ねられたゴミは、最も高いところで標高98mにもおよび、完全に「山」になってしまった。このように積み重ねられたゴミは自然発火現象を起こし、しばしば火災が発生した（総計で1390件）。また、腐ったゴミからは汚水とメタンガスが大量に生じていた。

(3) ラン芝島再生の取り組みと現状

次に、蘭芝島の自然環境再生へのソウル市の取り組みと現在の状況について、公園管理事務所へのヒアリングおよび質疑応答の内容を、以下整理しておこう。

①再生計画以前の状態

このゴミの山の上には、ゴミの中から再生利用できるものを見つけて販売し、生計を立てていた人々が約3,000名ほど生活していた。冷蔵庫や洗濯機、テレビなどを分解＆修理して販売していた。

それらの人々は、最初はゴミの山の上にテントを張って暮らしていたが、火災が発生して危険だということで、山を下りてその麓に組み立て式の建物を設営して生活していた（現在、ワールドカップ公園になったのでそれらの人々は別の所へ移住した）。

最初のゴミ埋立計画の段階から、全く環境対策が考慮されないままに埋立が実施されていったので、埋立が完全に中止された後も、数多くの環境汚染問題が発生し続けたのである。

②再生計画案

ゴミを埋め立てる以前は、ソウル市において蘭芝島は開発地域に指定されていなかった。ところが、埋立が完了した時点では、蘭芝島はソウル市の中核地域になってしまっていた。

そこで、蘭芝島の開発について2つの計画が立案された。ひとつは、埋め立てたゴミを沿岸部に全て移動させて、蘭芝島にアパートやマンションを建設しようという計画であった。もう一つは、埋め立てられたゴミを移動させず、ゴミの安定化工事を実施して、蘭芝島地域を長期的に開発しようというものであった。そして、ソウル市は後者の長期的開発計画を選択した。

③再生への取り組み

蘭芝島だけに限らず、ゴミ埋立地の一般的な問題として、次の三つが挙げられる。第一に有害ガス発生の問題、第二に積まれたゴミの斜面が崩れるという問題、第三に汚水発生の問題である。

ゴミ安定化工事の具体的な内容としては、ゴミ山の上部および斜面を安定化する工事、汚水を処理する工事、そして有毒ガスを再活用するための工事などがある。

蘭芝島の周辺2キロに渡って、ゴミからの汚水が漏れない工事が施してある。そして、蘭芝島に建設された汚水処理場へ汚水を一括して集めて、第一次処理（化学的処理）を行い、さらに第二次処理（生物学的処理）を施して、漢江に放流している。

ガスを吸い上げるためにゴミの山に埋め込まれた煙突は106カ所に及ぶ。また、発生したガスが煙突以外の場所から漏れないように、道路舗装用のH D P Eと呼ばれる舗装材を使用してゴミの山の表面を覆っている。集めたガスは、蘭芝島に建設されたガス発熱所に送られ、その熱エネルギーはワールドカップスタジアムや周辺のアパートやマンションに供給されている。このガスは、韓国地域暖房公社に全て販売されており、その収益は100%ソウル市の収入になり、公園の維持管理費の一部となっている（ただし、ガス販売からの収入は、全体から見ればほんの一部分にすぎないとのことであった）。因みに昨年（2002年）の売り上げは約7億ウォン（7千万円）であった。

埋立地が公園に変わったわけだが、大変なのはこれからである。というのは、元の蘭芝島に戻すというのが究極の目標だからである。そのために、汚水やガスが漏れだ

していないか調査およびメンテナンスを定期的に実施している。例えば、汚水については30カ所、地下水については10カ所の観測ポイントを設けている。

④生息する動植物の現状

2000年と2002年の調査結果を比べてみると、生息する動植物の種類が増えていることが分かる。例えば、天然記念物に指定されているフクロウの一種が蘭芝島で生息しているのが発見された。また、「メンコギ」と呼ばれるカエルは蘭芝島を代表する生物で韓国政府も保護野生動物に指定しているのであるが、このような貴重種のカエルも蘭芝島に戻って生息している。

ハヌル(空)公園上部の植物は人間が植えたものであるが、山の斜面の植物は自然に生えだしたものである。このように植物は人間によって種を蒔かれたものもあるが、動物に関しては人間が持ち込んできたわけではなく、自然に還ってきたのである。

⑤現在のゴミ処理場

蘭芝島の自然環境再生事業が始まって、ゴミ処理場として使用できなくなった後、ソウル市のゴミは、どこでどのように処理されているのかについて質問したところ、現在、ソウル市のゴミは、仁川(インチョン)空港近くに新たに設けられた首都圏ゴミ処理場で処理されているとのことであった。その埋立地面積は、蘭芝島の数倍の規模となっており、そこでは、蘭芝島再生の経験を生かし、埋立後に発生が予想される汚水・悪臭・ガスをほぼ100%シャットアウトできるような基盤整備を実施したそうである。蘭芝島にゴミを埋め立てた時点では、環境問題に配慮するというような発想自体が無かったし、法律的にもそれで問題はなかった。そのため、蘭芝島では、現在のゴミ埋立事業とは逆に、ゴミの埋め立てを打ち切った後に環境対策の基盤整備を実施することになってしまった、という説

明を受けた。

⑥公園の管理・運営

ワールドカップ公園の総工費および管理・運営の主体について尋ねてみた。

まず、公園の総工費については、約2,000億ウォン(200億円)で、ワールドカップスタジアムの建設費とほぼ同額だそうである。管理・運営の主体については、ソウル市が公園を計画・建設して、その後は緑地公園管理事務所(ソウル市の一機関で、その職員は市の職員である)が公園の管理・運営を行っているとのこと。一般的な公園は娯楽のための公園であるが、ワールドカップ公園はそれ以外に環境という大きな柱がある。この2本の柱が調和をとることが大切なので、ワールドカップ公園については、ソウル市が直接管理しているのだという説明であった。また、公園の計画については、市民団体や環境保護団体の代表にも集まつてもらい、意見を聞く機会をもったということであった⁽¹⁰⁾。

次に、公園管理事務所前にある古い団地群について質問したところ、その古い団地は公園ができる前から存在していたので、そこに住む人々は、悪臭などの公害に悩んでいたが、現在は、非常に快適な居住空間となり、その地価も高くなっているという回答を得た。また、「環境親化居住団地」を始めとして、現在建設中の団地やこれから建設する団地も多数あるとのことで、やはりワールドカップ公園も「新千年都市計画」の一部をなすものであるとのことであった。

さらに、ワールドカップ公園の建設費にしても維持管理費にしても、ソウル特別市だから賄うことができるのであって、たとえ韓国第二の都市である釜山(プサン)市であろうとも、おそらく同様のことはできないであろうという補足説明があった。

4. むすび

冒頭で触れたように、今回のソウル・ワールドカップスタジアムおよびワールドカップ公園への公式視察で驚かされたのは、「黒字経営」に成功しているワールドカップスタジアムおよびゴミの山から見事に再生さ

れたワールドカップ公園の設備や運営方法もさることながら、この二つが隣接する上岩洞（サンアムドン）地域全体の都市計画の壮大なスケールである。

(1) ワールドカップ大会を契機とした連携

ワールドカップスタジアムにしても、ワールドカップ公園にしても、各々が新しい発想に基づき企画され、かつ成功裏に実現されたものであるということは疑いないところであろう。しかし、両者の計画およびその実現が、サッカー・ワールドカップ大会という機会を利用して、連動して進められたことによって、様々な相乗効果がもたらされたことにも注目しなければならないであろう。

国からの資金導入にしても、ソウル市の資金拠出にしても、国民または市民の関心や理解、そして同意がなければ、当然難しいものとなる。それらを得るための努力として、例えば、スタジアム完成前に「ワールドカップ記念館」を開設し、広報担当者

を常駐させてスタジアムと韓国サッカーの歴史を紹介させるなどの事業がなされ、これによって、毎日たくさんの市民や観光客が訪れたという。もちろん、大会終了後の現在も、スタジアム内に「ワールドカップ記念館」が残され、競技場そのものの見学やワールドカップモールの利用とも併せて、多くの市民や観光客を呼んでいる。また、スタジアムに隣接するワールドカップ公園と名付けられたゴミ処理場跡地も、広く市民にその名前とともにソウル市の新たな環境復活事業が認知されつつあり、自然の憩いを求める多くの人々でにぎわっている。それらの人々のために、ワールドカップ公園展示館前から、無料のシャトルバスが運転されている⁽¹¹⁾。

(2) 「新千年都市計画」への組み込み

さらに、第2章で述べたように、ワールドカップスタジアムとワールドカップ公園とが、「新千年都市計画」、「上岩ミレニアムシティ」建設というソウル市の総合的な地域開発計画の一環を担うものとして当初から設計されたということが、決定的に重要であろう。

ワールドカップスタジアムとワールドカップ公園とが単純に連携されているだけではなく、地下鉄網、道路網、既存の住宅団地も含め、現在建設中の「デジタルメディアシティ・DMC⁽¹²⁾」と呼ばれるIT産業団地や「環境親和住居団地⁽¹³⁾」と呼ばれる新規住宅団地とワンパッケージとされるこ

とによって、ワールドカップスタジアムもワールドカップ公園もより生きた存在、市民にとって必要で、役に立ち、採算性もある存在となり、また逆に「上岩ミレニアムシティ」も韓国の未来の礎となるべきソウルの新都心となり得るのである。「デジタルメディアシティ」および「環境親和居住団地」の完成予定は2010年とされており⁽¹⁴⁾、建設終了までの直接的な経済波及効果だけも相当な額だと思われる。

前述したように、元々この地域はゴミ処

理場（蘭芝島）という最悪の条件があったので、商業施設などほとんど存在していない地域であった。そういう地域だからこそ、ワールドカップ大会誘致を契機として、ワールドカップスタジアムおよびワールドカップ公園を中心とした再開発の計画（「新千年都市計画」）が持ち上がったのである。まさに、マイナスをプラスに転化しようという逆転の発想に基づくソウル特別市もしくは韓国政府の一大プロジェクトということができるであろう。

（3）「成らぬは人のなさざるなりけり」

もちろん、韓国全体として見た場合、今回の2002年「FIFAワールドカップ」大会によってもたらされたものは、ポジティブな成果ばかりではない⁽¹⁵⁾。が、敢えてソウル・ワールドカップスタジアムおよびワールドカップ公園の成功例に限定して、われわれが学ぶべきことはなんだろうか。

確かに日本においては、「都市公園法」などの規定でスポーツ以外の施設づくりに制限が加えられているため、ソウル・ワールドカップスタジアムのような競技場を建設または改修することは容易ではない。補助金や交付税などによる規制も地方自治体を縛り付けている。

顧みるに、現在、「ものづくり」においても日本は韓国に水を空けられつつあるという。例えば、家電業界においては、韓国企業が4～5ヶ月で新規商品開発を行い販売を始めるのに対して、日本の企業は早くても2～3年もかかると聞く。斬新な発想を社員からボトムアップして、それを経営者が素早く取捨選択して自らの判断と責任に基づいて、即座にトップダウンによって遂行されているそうだ。それによって、現場の社員もますますやる気を出しているという。

行政セクターではあるが、今回紹介したソウル特別市の「新千年都市計画」についても、同様の傾向が強く感じ取られた。

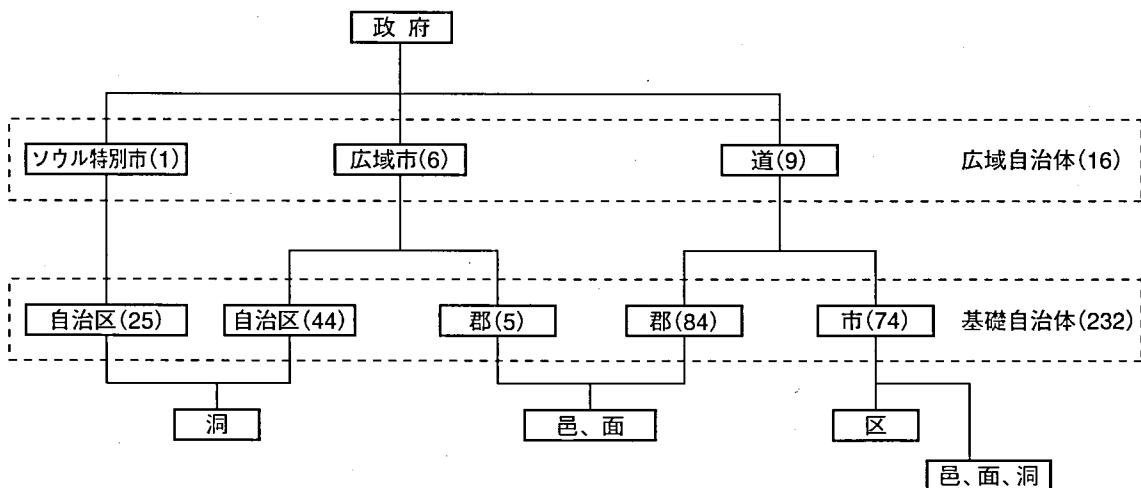
日本でも長野県や鳥取県などのように県レベルで、また栄村（長野県）や高浜市（愛知県）などのように市町村レベルで、「自治体改革」が進められ、広く紹介されている。それらの「成功」事例についても、今回われわれが視察したソウル市と同様の印象を受けるのは筆者だけであろうか。

最後に、視察団に直接応対して懇切丁寧な説明をしてくださったワールドカップ競技場管理事務所運営部長の崔峻元さんとワールドカップ公園管理事務所の李龍銀さん、そして視察団を快く受け入れてくださったソウル特別市施設管理公団ワールドカップ競技場管理事務所およびワールドカップ公園管理事務所の皆さんに、心からお礼を申し上げたい。また、神奈川大学大学院の金日東さんには視察団の通訳を、そして同大学院の魏鍾振さんにはソウル特別市施設管理公団配布資料の翻訳を引き受けさせていただいた。ここに改めてお礼申し上げる次第である。

〈2003年1月26日脱稿〉

【 註 】

- (1) 詳細については、拙稿「韓國の地方自治体における行政IT化の現状－京畿道・水原市を訪問して－」(『海外政策情報No.21・22合併号』p.36～p.55、(社)神奈川県地方自治研究センター発行、2002年3月)を参照いただきたい。
- (2) 韓國の地方自治体は、広域自治体と基礎自治体とに二分される。すなわち、原則として「道」(日本の県に相当する広域自治体)と「市」または「郡」(日本の市町村に相当する基礎自治体)との2層制になっている。ただし、ソウル市は「特別市」とされ、東京都と同じく広域の自治体となっている。そのほか、釜山市、大邱市、仁川市、光州市、大田市、蔚山市(97年7月15日に昇格)の6都市は「広域市」とされ、「道」に匹敵する広域自治体となっている。さらに、ソウル市および6広域市の下に「自治区」が設置されているが、この「自治区」は「市」や「郡」と同じく基礎自治体となっている。この他に、「自治区」ではない「区」や「邑」や「面」および「洞」が基礎自治体(市・郡・自治区)の下部行政単位として存在する。おおむね「洞」は「市」および「区」(自治区を含む)の都市地域に置かれ、「邑」および「面」は「市」の農村地域や「郡」に置かれている。



- (3) 訪問団は、団長・勝島行正 ((社)神奈川県地方自治研究センター事務局長)、副団長・上林得郎 ((社)神奈川県地方自治研究センター主任研究員)、幹事・熊谷隆一 ((社)神奈川県地方自治研究センター研究員)、菅沼康二 (税理士)、並木滋 (横浜市環境事務局)、勝島遼、および通訳兼コーディネーター・金日東 (キムイルドン、神奈川大学大学院経済学研究科博士課程) というメンバーで構成された (順不同・敬称略)。
- (4) 世界的にもゴミ埋立地が公園とされた例は珍しい。他の事例としては、2000年にシドニー・オリンピックの会場となった公園がある。
- (5) 「平和の公園」は、ソウルワールドカップ競技場の南側に位置している。13万5千坪の敷地のうち、2万8千坪は、ワールドカップ開催時、駐車場(1,720台)として活用し、大会後は、ワールドカップ公園と共に、競技場内の大会後の活用施設として、駐車場および広場の機能をする空間として造成された。そして、残りの10万7千坪の敷地には、6,500坪規模の生態池と溪流場、3千坪のプロミナード、青少年広場とイベント広場、ワールドカップ公園の総合統制施設、広報館などが設けられており、ワールドカップ公園の代表的な公園である。
- (出所：<http://worldcup.metro.seoul.kr/jp/stadium/park/park.htm>)
- (6) 「ハヌル(空)公園」は、二つの蘭芝島(ナンジド)埋立地のうち、漢江(ハンガン)上流に位置している

第二埋立地に造成された5万6千坪規模の公園である。埋立地の上段部という敷地の特性を考慮して、乾性草地型生態公園をつくりあげた。そして、公園内の1万4千坪には、ススキ、アシ、チガヤ、ツキミソウなどの乾燥した土壌にも根付く植物を植え、植物同士がどのように共存しながら成長していくかが観察できるので、教育的な効果があると共に、自然の始まりを象徴的に見せてくれる。主な施設としては、2.5kmの管理道路と、5.1kmの散策路、広場や休憩所、展望空間、ビセンターなどがある。

(出所：<http://worldcup.metro.seoul.kr/jp/stadium/park/park.htm>)

(7)「ノウル(夕焼け)公園」は、漢江(ハンガン)下流の第一埋立地の上段部10万3千坪に造成された。

特に、埋立地の安定化期間(安定化期間とは、厳しい環境条件による利用率低下の恐れがあるため、それを予防する期間のことをいう)の30年間、臨時用途として、環境に応じた9ホールの生態ゴルフ場(5万8千坪)を建設すると同時に、見晴らしの良い地域は、市民の利用空間として造成される。一方、ノウル公園に開発される生態ゴルフ場は、既存の環境に対する破壊および周辺の自然環境に及ぼす被害を最小限にする目的で、緑化市民委員会に選定された各界の専門家で構成されている検討委員会の総合意見をまとめ、緑化方式を最終的に確定した後、推進される。

(出所：<http://worldcup.metro.seoul.kr/jp/stadium/park/park.htm>)

(8)「蘭芝川(ナンジチョン)公園」は、ゴミ埋立地北側の廃川敷地の計8千9万坪に、自然型河川に沿って水辺公園として造成された。その中には、臨時駐車場を含め、計496台規模の駐車場と、5千坪規模の野外公演場、7千5百坪規模の生態観察公園などがある。

(出所：<http://worldcup.metro.seoul.kr/jp/stadium/park/park.htm>)

(9)「蘭芝漢江(ナンジハンガン)公園」は、ゴミ埋立地の南側の水辺で、23万5千坪を漢江の水辺公園として造成された。他のハンガン(漢江)公園とは違い、自然と人間が調和する新たな概念の親水公園として、ワールドカップ大会時、世界の青少年がキャンプできる78千坪規模のキャンプ場と、中央広場および2万7千坪規模の芝生運動場を造成した。また、草地広場、花園や2千3百坪規模の駐車場(300台)や船着場などの施設を設けている。特に、蘭芝漢江公園は、車両用の道路と自転車・歩行用の道を分離することにより、既存の汝矣島(ヨイド)地区など、漢江公園が抱えていた問題点を補完した。

(出所：<http://worldcup.metro.seoul.kr/jp/stadium/park/park.htm>)

(10)蘭芝島再生計画をめぐってソウル市と環境保護団体とが対立した事例について、『朝鮮日報』(日本語ホームページ)に掲載されていた。参考のため、以下に引用しておく。

「ソウル市、蘭芝島ゴルフ場建設を確定

ソウル市の蘭芝島(ナンジド)ゴルフ場建設設計画が確定された。

ソウル市は19日、10万3千坪規模の蘭芝島第一埋立地に、9ホール規模の大衆ゴルフ場と、生態公園が調和する『ノウル(夕焼け)公園』を建設することを最終決定したと発表した。これによって、蘭芝島ゴルフ場の建設に反対してきた環境団体の強い反発が予想される。

同市は、『ワールドカップ大会に備え緑地化するという、蘭芝島活用方案検討委の意見通り、短期的に緑地化する方法として、大衆ゴルフ場を造成するのが望ましいと判断した』と述べた。

同市は、国民体育振興公団と協約を結び、設計が終わる今年下半期から工事に着手、来年のワールドカップ大会前まで表面の緑化作業を終わらせ、2003年4月頃、ゴルフ場を開場する方針だ。総事業費は約80億ウォン。

これに先立ち同市は、昨年7月、蘭芝島第一埋立地10万3千坪中、5万8千坪に、9ホール規模のゴルフ場を建設し、残りの敷地に生態公園を造成すると発表したが、環境団体の強い反対にぶつかり、ゴルフ場建設設計画を見直していた。

環境団体は、多様な植物が生き返っている蘭芝島の生態を破壊し、農薬や肥料が汚水と混ざる場合、環境汚染を悪化させる可能性があるとして、蘭芝島のゴルフ場建設計画に強く反対している」(2001年4月19日付)。

(11)無料シャトルバスは午前9時から午後7時40分まで、20分置きに運行されている。順路は、公園展示館→平和公園→蘭芝川公園入口→空公園入口→蘭芝川公園中央広場→蘭芝川公園入口→蘭芝漢江公園船着場→蘭芝漢江公園キャンプ場→公園展示館となっている。

(12)デジタル・メディアシティー(DMC、171千坪)についての詳細は以下のとおり。

①デジタル・メディア企業団地

(a)ソフトウェア、マルチメディア、コンテンツ、電子出版等、情報メディア分野の国内外優秀企業の集積、b 汝矣島の放送街と連係した「メディアプロダクションセンター」、インターネット放送、デジタル衛星放送等、未来形メディア産業の拠点化)

②デジタル・メディア産業支援施設

(a)「上岩メッセ(Messe)」建立:展示、会議、宿泊、販売機能の遂行、b 会計、投資案内、法律サービス、広告、デザイン等の支援商業施設完備)

③デジタル・メディア研究・教育施設

(a)「デジタル・メディアアカデミア」近くの新村の大学と連係、核心人力の教育・訓練・供給、

b 「夢の科学館(Science Park)」先端科学技術の現在と未来を楽しく閲覧できる体験教育場)

(出所：http://www.seoulworldcupst.or.kr/japan/newkb/vision_a_03.asp)

(13)環境親和住居団地についての詳細は以下のとおり。

総7,000世代内外供給の環境情報通信インフラを完備した職住近接の未来形住居団地

①職住近接で企業活動の便宜を増進

(a) DMC専門人力、長期滞在者、SOHOのためのビジネス住居を提供、b 便利な広域交通網と超高速光通信で全世界と連結)

②内・外国居住者のための多様な住居環境を提供

(a)都心型住居：DMC地域の複合住居団地、b 団地形住居：宅地開発地区内の上岩山とメボン山の周辺、c 田園形住居：ミレニアム公園の周辺地域

③環境インフラと無公害交通手段の完備

(a)雨水の放水とりサイクル、埋立地ガスの熱源化等、b 歩行、自転車、“無公害新交通システム(Green Transit)”を主とする交通処理)

(出所：http://www.seoulworldcupst.or.kr/japan/newkb/vision_a_03.asp)

(14)新千年新都市の地区別開発実行計画(地区別推進日程)については、以下のように発表されている。

デジタル・メディアシティー(DMC)および環境親和住居団地

(a)総事業費：8,764億ウォン<補償費 7,614億、工事費 1,150億>、b 宅地開発事業で推進中－一般会計は、先行投資の後、造成敷地を処分し、投資費を回収、c DMC地区は誘致機能により造成原価供給、一般分譲、長期賃貸など、敷地供給方式を多元化、2000年：市場調査、企業誘致案の確定および着手、2001年：核心入居企業および投資家の選定、2002年：団地内施設の工事着手、2010年：開発完了)

環境親和住居団地 2000年：3工区計画樹立(団地設計は国際懸賞で公募推進)

(2002年：敷地造成および基盤施設工事中、2010年：開発完了)

(出所：http://www.seoulworldcupst.or.kr/japan/newkb/vision_a_04.asp)

(15)ワールドカップ大会終了後に韓国の各自治体が抱える問題については、以下の『東亞日報』(日本語ホームページ)の記事に詳しいので、ついて参照されたい。

「W杯は成功したが…、借金、競技場運用に悩む自治体

自治体が深刻な『W杯後遺症』に悩まされている。国家的には、韓国の4強入りと大々的な街頭応援で、国家的なイメージ向上と国民の団結という無形の成果を挙げたが、競技場を抱えている自治体は、経済的な利益があまりなく、ばく大な借金を抱え込む状況に置かれているからだ。外国人観光客が予想より少なく、多くの観光収入が期待できなかったうえ、数千億ウォンをかけて建てた競技場を生産的に活用できる方策が見つからず、頭を痛めている。文化観光部は当初、中国人など54万人の外国人がW杯の期間中に韓国を訪れる予想していたが、実際に韓国を訪問した外国人は、60%にも満たない31万人にとどまるものと推定されている。

▲はずれた予想、予告された赤字

済州道西帰浦(チェジュ・ソグイポ)市は、5～7万人の外国人観光客を予想したが、実際の観光客は2万2000人にとどまり、大きな観光収入をあげられなかつた。西帰浦市が競技場を建てる過程で投じた費用は、1125億ウォン。この中の350億ウォンは地方債発行でまかなかたため、そのまま借金として残っている。蔚山(ウルサン)市は、当初、観光客と記者、選手団など5万人が訪れ、1078億ウォンを使うものと予想し、406の指定宿泊施設に3者通訳機を設置するなど、16億5600万ウォン余りを支援した。しかし、実際に蔚山を訪れた外国人は2万人余りに過ぎず、指定宿泊施設には外国人はほとんど泊まっていない。水原(スウォン)市は当初、8万人の外国人が訪れるものと予想していたが、実際には4万5000人余りが訪問するにとどまった。宿泊者も予想の5分の1の8500人余りに過ぎなかつた。仁川市は『中国特需』を期待したが、出入国審査の強化と中国チームの1次リーグ敗退でこれといった効果を期待できなかつた。全州(チョンジュ)市は韓国チームがD組2位で16強入りすれば、韓国チームの試合を地元で行うことができて、かなりの特需を期待できたが、D組1位で進出したため、大田(テジョン)に試合を奪われ、大きな打撃を受けた。大邱(テグ)市の関係者は『W杯を契機に、競技場と周辺道路の建設など都市基盤施設を拡充し、都市のイメージを世界に知らせたことに満足しなければならない』と述べた。

▲維持費、財源づくりに赤信号

自治体の現実的な悩みは、競技場などの建設にかかった金はさておいても、年間20億から50億ウォンにのぼる競技場の維持費をどうやって調達するかが悩み

ソウル市はプロサッカー球団の誘致のうえ、各種の試合と大規模な公演を誘致して収益を挙げる計画だ。また、韓国カルプに年間91億円で20年間、ディスカウントストアを賃貸することにするなど、11ヶ所ある付帯施設の賃貸入札をこのほど行い、110億ウォンで仮契約を締結した。

光州(グァンジュ)市は、地元のプロサッカーチームのホーム試合を年25回以上行い、競技場内外に広告を誘致し、年間6億ウォンを調達する予定だ。また、競技場にディスカウントストアとコーラテック、文化センターなどを入居させる計画だ。

大田市は競技場の地下1階の駐車場をディスカウントストアに、地上1階は室内ゴルフ場とプールなどに活用するという計画をたてている」(2002年7月2日付)。

2004年2月27日

自治研かながわ月報第87号(2004年2月号, 通算151号)

発行所	社団法人 神奈川県地方自治研究センター		
発行人	横山桂次	編集人	勝島行正
〒232-0022	横浜市南区高根町1-3	定価1部 500円	
	☎045(251)9721(代表)	神奈川県地域労働文化会館4F	
	http://www.lgpn.co.jp/kjk/	FAX 045(251)3199	
振替口座	E-mail:kjk@gpn.co.jp		
	中央労働金庫横浜支店 1195174 横浜銀行 横浜市庁支店 0709629		

会員になるには

1. 誰でも会員になります。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月1,000円、賛助会員月600円のどちらかを選び、半年または1年分をそえてお申しこみください。
3. 詳細は自治研センター事務局
☎045(251)9721へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が隔月送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A5版・120~150ページ定価600円)が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。